

「座間市まち・ひと・しごと創生総合戦略」  
平成30（2018）年度点検・評価報告書

平成31（2019）年3月  
座間市 企画財政部 企画政策課

# 目 次

「座間市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る進捗状況及び点検・評価について .....	1
1 将来人口推計 .....	2
2 自然増減・社会増減の状況 .....	5
ア 地域間の人口移動の状況 .....	9
イ 年齢区分別の人口移動の状況 .....	12
3 点検・評価の方法 .....	13
4 点検・評価の結果及び今後の方策 .....	13
基本目標1 Zずっと住みたくなるまちを目指して .....	17
1-① 公共交通機関が発達し、市内、市外への移動が便利になってきていると思う市民の割合 ..	17
1-② 市民の地域に対する愛着が深まり、連帯意識が強まってきていると思う市民の割合 .....	19
1-③ 自然、歴史、文化を身近に感じるまちづくりが進められていると思う市民の割合 .....	21
1-④ ボランティア活動などを通じた青少年の社会参加が増えてきていると思う市民の割合 .....	23
1-⑤ 市ホームページの閲覧件数 .....	25
基本目標2 Aあしたを創る地域産業の活性化を目指して .....	27
2-① 製造品出荷額等 .....	27
2-② 年間商品販売額 .....	31
2-③ ロボット導入支援セミナーの参加者数(延べ人数) .....	35
2-④ 事業承継セミナーの参加事業所数(述べ事業所数) .....	38
2-⑤ 生きがいを感じている高齢者の割合 .....	44
基本目標3 Mみらいを担う世代のすこやかな育成を目指して .....	50
3-① 合計特殊出生率 .....	50
3-② 子育てしやすいまちになっていると思う市民の割合 .....	53
3-③ 駅周辺地区(小田急相模原駅、相武台前駅、座間駅、さがみ野駅)の人口 .....	55
3-④ 市主催の婚活イベントへの参加者数(延べ人数) .....	60
基本目標4 Aあんぜん・安心な地域づくりを目指して .....	66
4-① 医療サービスを必要な時に受けられるようになってきていると思う市民の割合 .....	66
4-② 安全、快適な道路になってきていると思う市民の割合 .....	68
4-③ 介護を必要としない高齢者の割合 .....	70
4-④ 65歳健康寿命の延伸 .....	76
5 外部有識者からの御意見 .....	82

## 「座間市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る進捗状況及び点検・評価について

「座間市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」という。）は、人口減少克服と経済、地域社会の課題の解決に向けて平成26（2014）年に「まち・ひと・しごと創生法」が制定されたことに伴い、平成27（2015）～31（2019）年度を計画期間とし、四つの基本目標と基本目標に関する基本施策と方向性を定めました。

総合戦略の第4章で、各施策の推進状況、取り組むべき内容について点検、評価及び見直しを実施し、さらに、その結果を次の取組へとつなげていくためにPDCAサイクルを構築すると定めています。

そこで、現時点での進捗状況を元に、PDCAサイクルのCHECKに当たる点検、評価を行います。

### [四つの基本目標及び基本施策]

#### 基本目標1 Z ずっと住みたくなるまちを目指して ～郷土愛の醸成と定住の促進～

- (1) 駅を中心とするネットワーク型のコンパクトなまちづくりの推進
- (2) ひまわりや湧水、自然、歴史、文化を活かした観光交流の促進
- (3) 市民との協働によるシティプロモーションの強化
- (4) 郷土愛を育む機会の充実

#### 基本目標2 A あしたを創る地域産業の活性化を目指して ～雇用の創出と企業活動の支援～

- (1) 基幹産業の支援
- (2) 事業承継・創業の支援
- (3) 生涯現役で社会貢献できる仕組みの構築及び雇用サポート

#### 基本目標3 M 未来を担う世代のすこやかな育成を目指して ～若い世代の結婚・出産・子育て～

- (1) 地域全体で支える子育て支援の充実
- (2) 駅を核とするまちなか子育ての充実
- (3) 出会い・結婚・子育て等のトータルコーディネート推進

#### 基本目標4 A あんぜん・安心な地域づくりを目指して ～時代に合った地域づくり・地域間の連携～

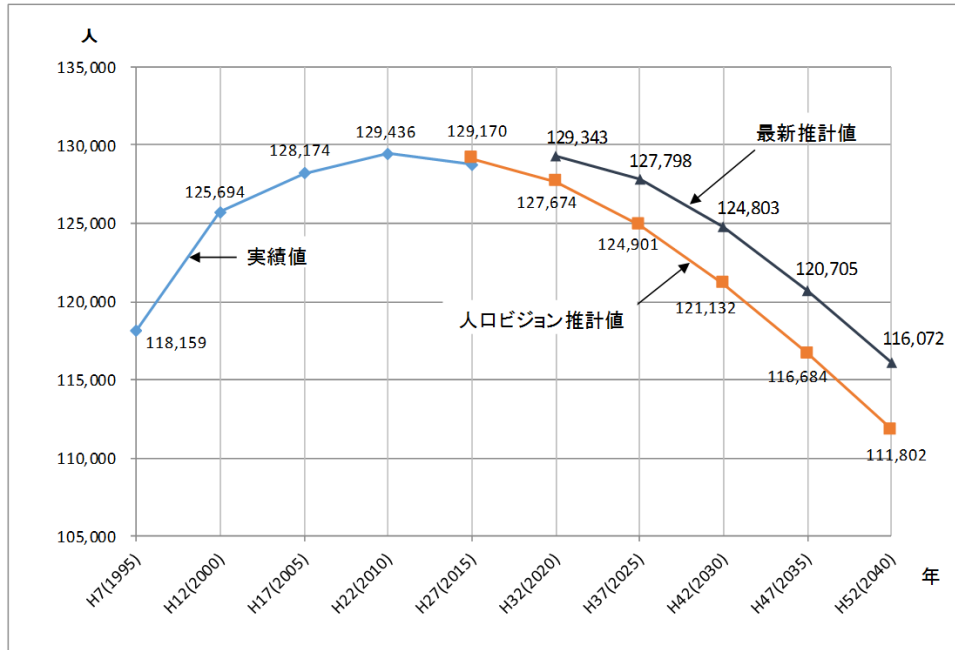
- (1) 救急医療体制の充実
- (2) 危機に備えるための取組強化・防災組織の充実強化
- (3) 健康の増進と健康寿命の延伸
- (4) 次世代への資産継承

# 1 将来人口推計

平成30（2018）年10月推計の本市将来人口は、グラフー1で示すように平成27（2015）年度作成の「座間市人口ビジョン」における将来人口推計値を上回りました。これは、次ページのグラフー3が示すように近年、転入者数が転出者数を上回る社会増が続き、人口が増加していることによります。

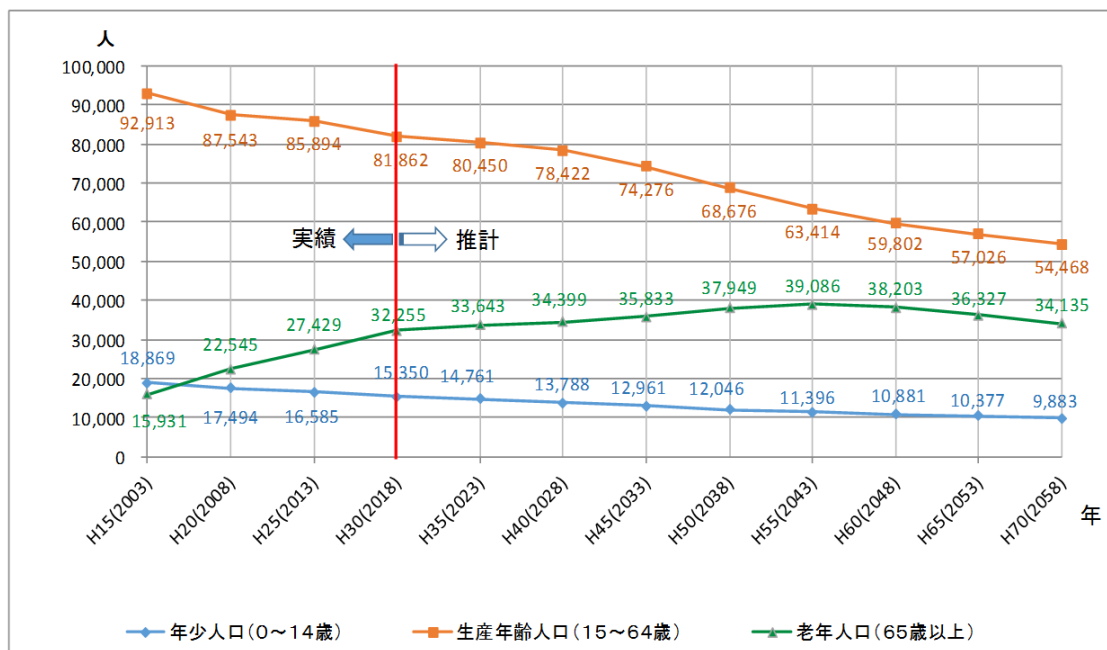
年齢3区分別では、グラフー2のように推計され、年少人口（15歳未満）及び老年人口（65歳以上）は人口ビジョンの推計値とほぼ同様でしたが、グラフー4で示すように生産年齢人口（15歳以上、65歳未満）が人口ビジョン推計値を上回っています。

グラフー1 人口の推移及び将来推計



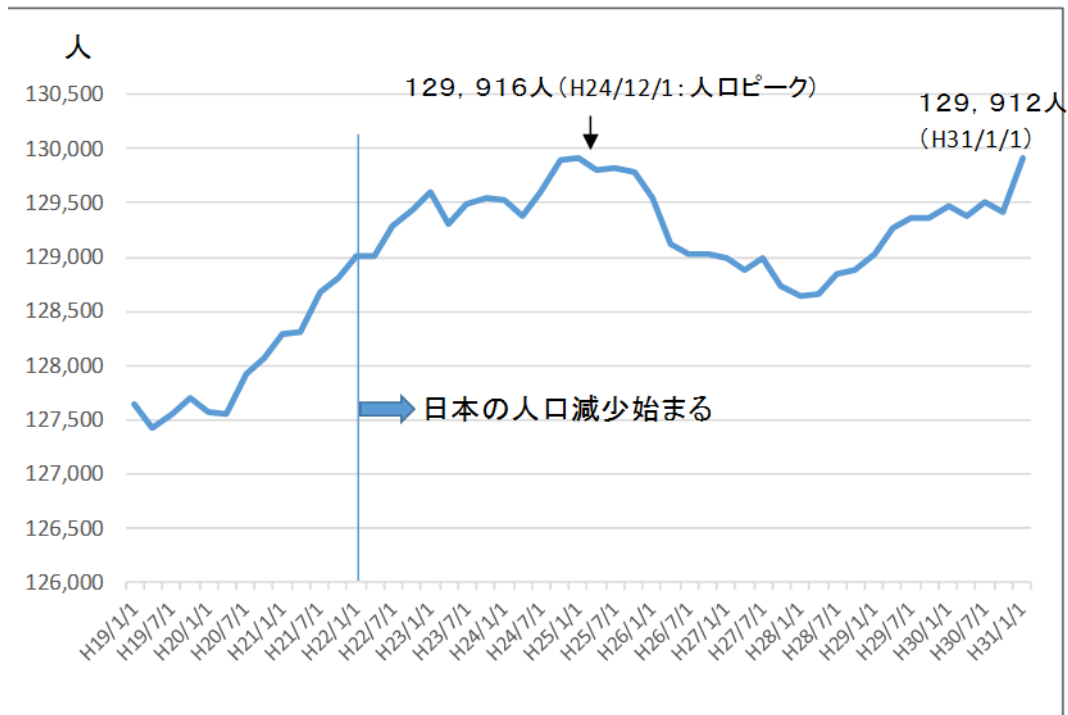
資料：企画政策課作成

グラフー2 年齢3区分別人口の推移及び将来推計



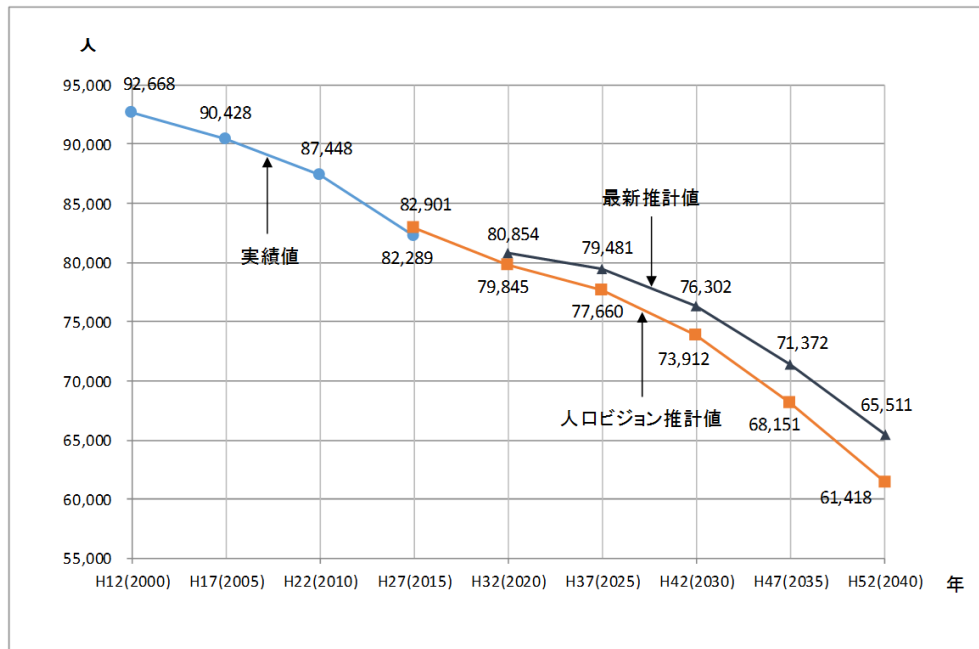
資料：企画政策課作成

グラフー 3 年月別人口の推移



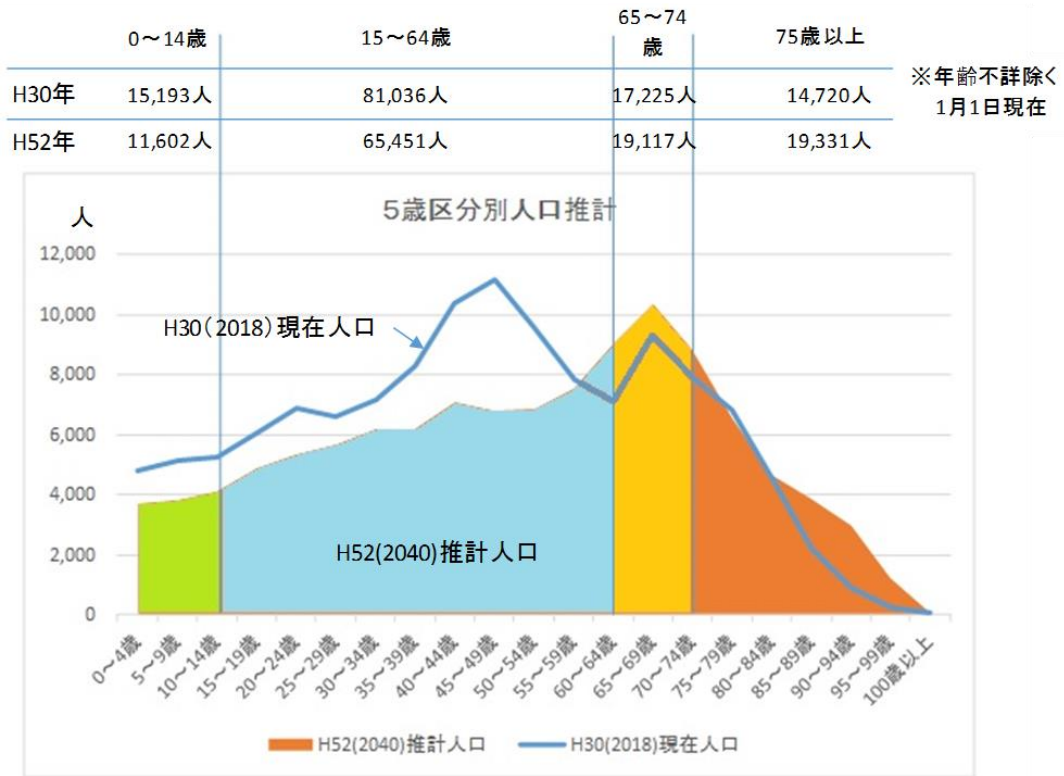
資料：企画政策課作成

グラフー 4 生産年齢人口の推移及び将来推計



資料：企画政策課作成

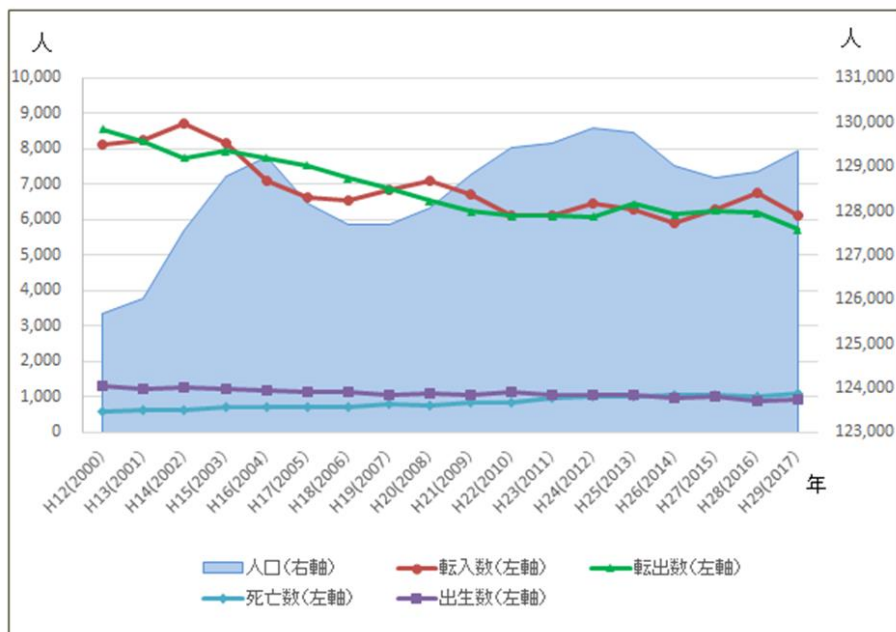
グラフー 5 5 歳区分別人口推計



資料：企画政策課作成

## 2 自然増減・社会増減の状況

グラフー6 人口及び出生、死亡、転入、転出の推移



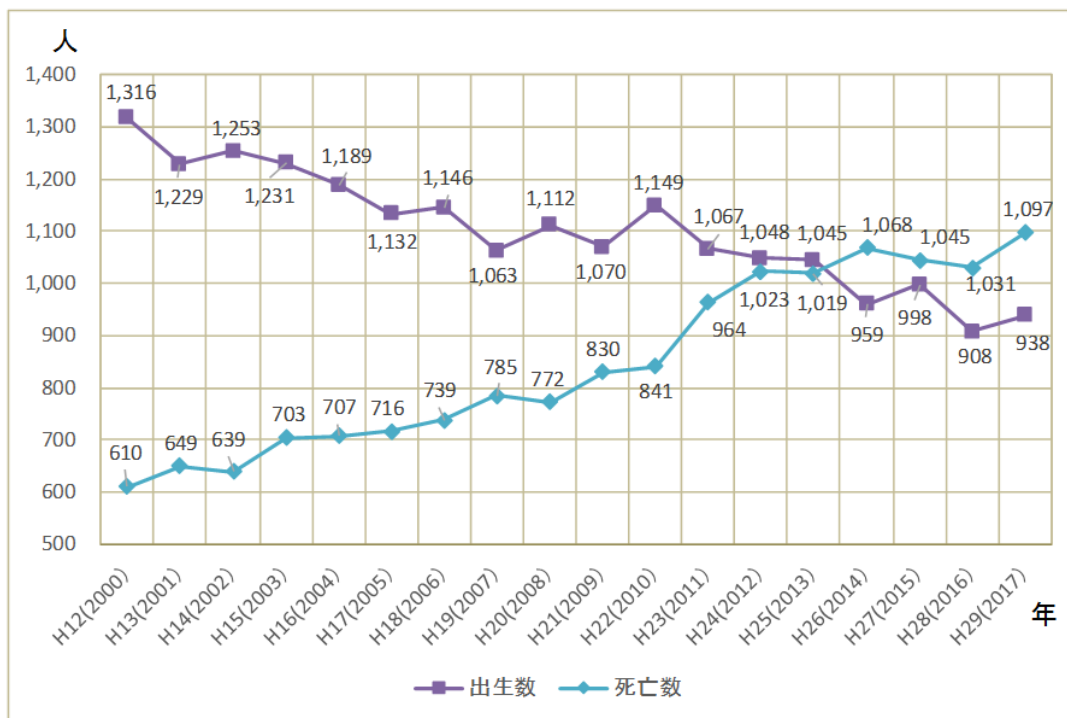
出典：RESAS（総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」）

### (1) 自然増減について

自然増減については、次ページのグラフー7が示すように平成26（2014）年から死亡数が出生数を上回るようになり、その差が年々拡大傾向にあります。次ページのグラフー8の年月別の自然増減の推移においてもその傾向が顕著に表れています。

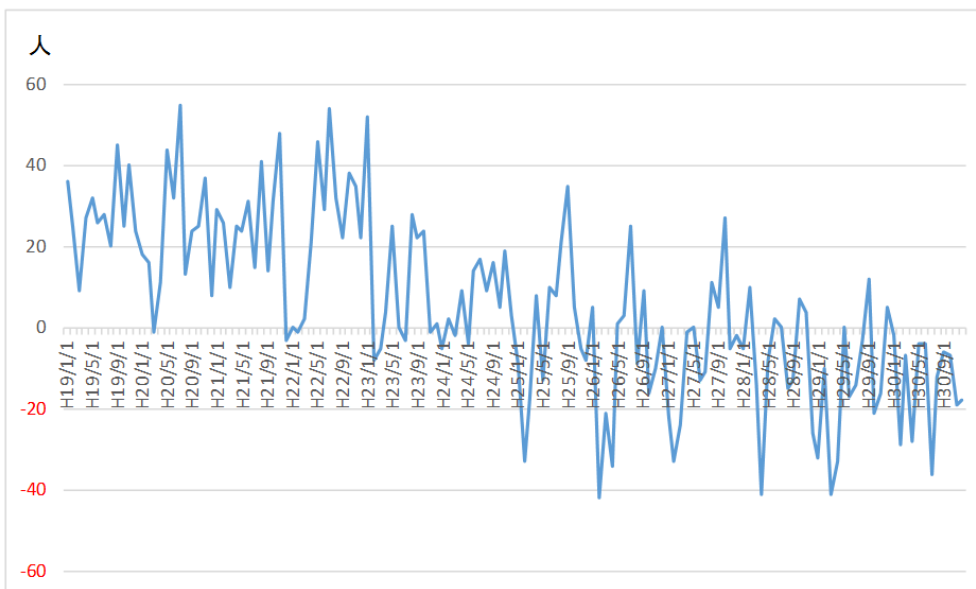
出生においては、7ページのグラフー9が示すように女性人口（15～49歳）の減少に伴って出生数が減少しており、死亡においては、7ページのグラフー10が示すように高齢化の進展により年々高齢者の死亡数が多くなっていることから、今後においてもこの傾向が継続するものと考えられます。

グラフー 7 出生数及び死亡数の推移



出典：RESAS（総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」）

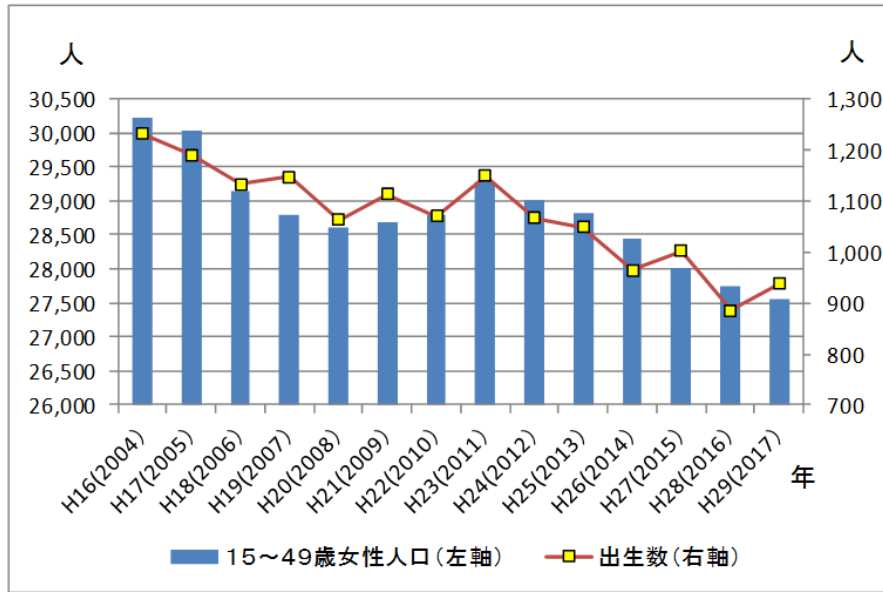
グラフー 8 自然増減（出生数－死亡数）の年月別推移



出典：市ホームページ



グラフー 9 : 女性人口 (15 ~ 49 歳) と出生数の推移



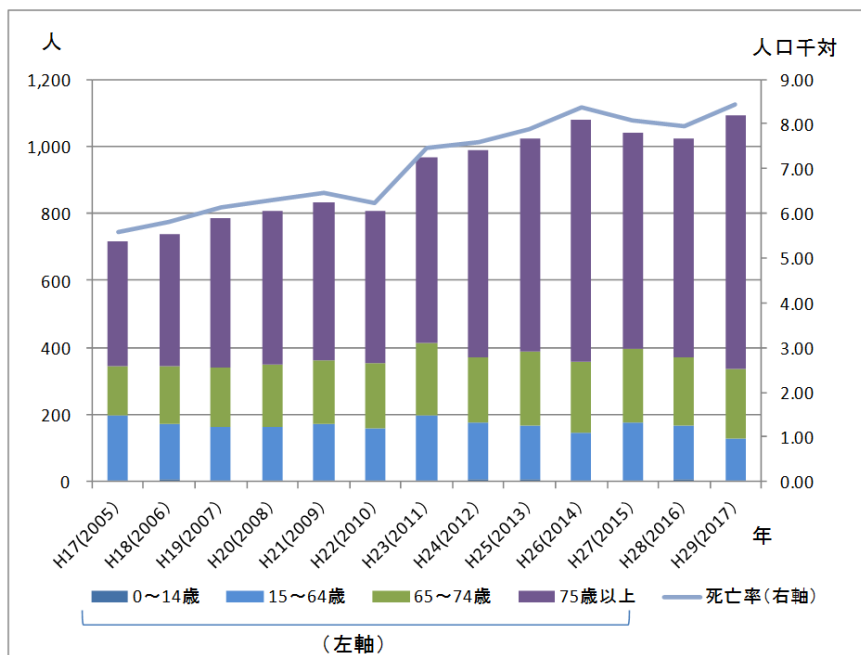
出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査  
：神奈川県衛生統計年報

表ー 1 : 年齢段階別死亡数及び死亡率の推移

	H17 (2005)	H18 (2006)	H19 (2007)	H20 (2008)	H21 (2009)	H22 (2010)	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)
0~14歳	5	9	5	3	4	2	4	8	9	3	2	7	3
15~64歳	192	164	160	162	169	155	194	167	160	145	176	159	126
65~74歳	148	171	176	186	189	196	215	197	217	208	219	203	209
75歳以上	372	396	444	457	472	455	556	617	638	724	644	654	753
死亡総数	717	740	785	808	834	808	969	989	1,024	1,080	1,041	1,023	1,091
人口(10月1日現在)	128,174	127,691	127,697	128,071	128,810	129,436	129,543	129,887	129,778	129,026	128,737	128,884	129,352
死亡率(人口千対)	5.59	5.80	6.15	6.31	6.47	6.24	7.48	7.61	7.89	8.37	8.09	7.94	8.43

出典：神奈川県衛生統計年報

グラフー 10 : 年齢段階別死亡数及び死亡率の推移

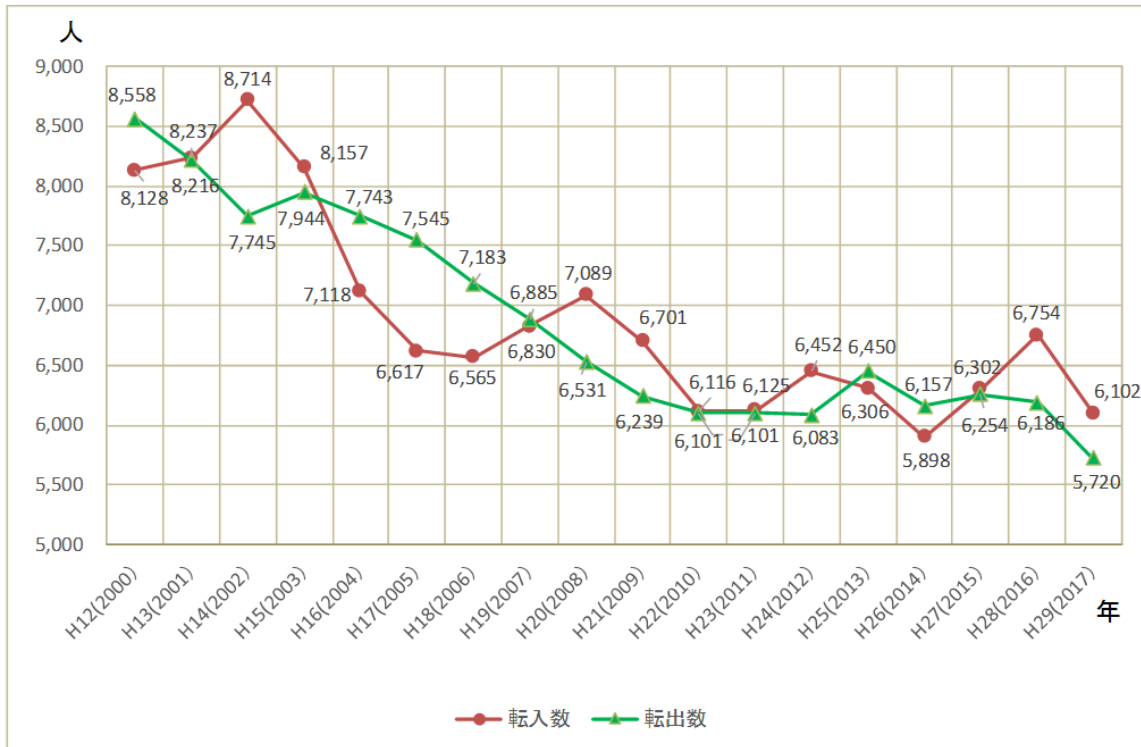


出典：神奈川県衛生統計年報

(2) 社会増減について

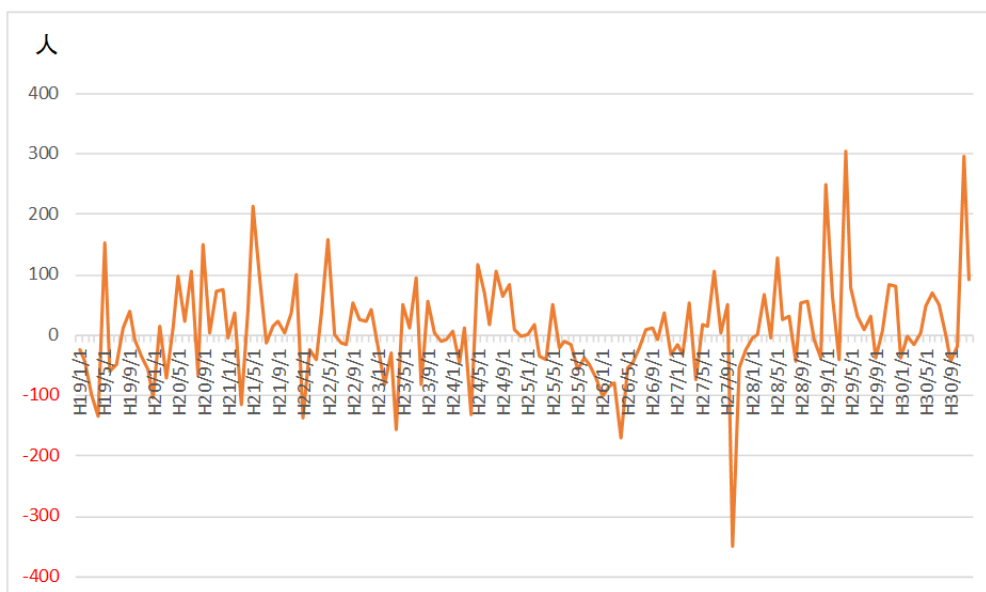
転入者数及び転出者数を合わせた人口移動数は、グラフー 1 1 が示すように一貫して右肩下がりであり減少し、平成 1 2 ( 2 0 0 0 ) 年では 1 万 6 , 6 8 6 人でしたが、平成 2 9 ( 2 0 1 7 ) 年では 1 万 1 , 8 2 2 人と約 3 0 % 減少しています。社会増減数 ( 転入者数と転出者数の差 ) については、ここ数年、転入者数が転出者数を上回っている現況で、グラフー 1 2 の年月別社会増減数においても顕著に表れています。

グラフー 1 1 転入者数及び転出者数の推移



出典：RESAS (総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」)

グラフー 1 2 社会増減数 ( 転入者数 - 転出者数 ) の年月別推移



出典：市ホームページ

ア 地域間の人口移動の状況

平成30（2018）年における他市等からの転入、他市等への転出を見ると、全体では転入が7,068人、転出が6,311人で757人転入が転出を上回り（次ページの表－2参照）、転入超過数は前年と比べ104人多くなりました。

県内では、図－1及び次ページの表－2のように近隣市（相模原市、厚木市、大和市、海老名市、綾瀬市）からの転入者が2,435人、転出者は2,125人で、310人の転入超過、近隣市外からの転入者は1,557人、転出者が1,316人で、241人の転入超過となり、県内全体では551人の転入超過となりました。前年の平成29（2017）年は、近隣市が161人、近隣市外が175人の転入超過で県内全体では336人の転入超過だったので、215人転入超過数が多くなりました。

内訳を見ると、近隣市では、相模原市に係る転入、転出が最も多く、次いで大和市、海老名市、厚木市の順となり、近隣市外では、横浜市に係る転入、転出が最も多くなっています（次ページの図－2・3参照）。

県外では、東京圏（東京都、千葉県、埼玉県）からの転入者が1,278人、転出者は1,486人で、208人の転出超過となり、東京圏外からの転入者数は1,798人、転出者数が1,384人で、414人の転入超過、県外全体では206人の転入超過となりました（図－1、次ページの表－2参照）。前年の平成29（2017）年は、東京圏が82人の転出超過、東京圏外においては399人の転入超過で、県外全体では317人の転入超過でしたので、転入超過数が111人少なくなりました。

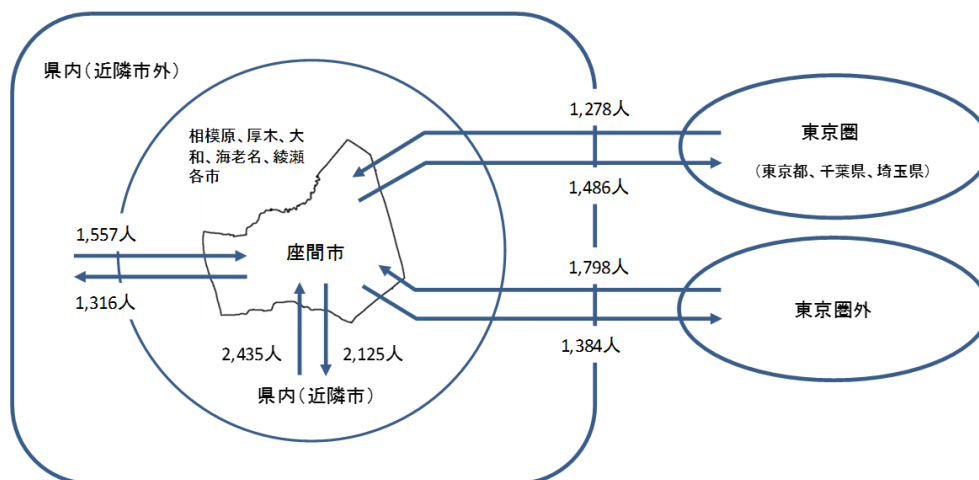
東京圏では、11ページの表－3のように東京都からの転入が896人、転出が961人で多くを占め、65人の転出超過となっています。市区別の内訳は11ページのグラフ－13のとおり、町田市、世田谷区、八王子市、大田区における転入、転出が多くなっています。

東京圏外では、11ページの表－4のように静岡県における転入、転出が一番多く、北海道、愛知県、茨城県、大阪府、福岡県などが続いています。

本市は近隣市に係る転入、転出が多く、東京圏外及び県内においては転入超過で、東京圏においては転出超過となっています。

なお、年齢段階別には、12ページの表－5～7のように全体的に21～30歳の転入が最も多く、次いで31～40歳が多くなっています。東京圏内では、21～50歳の転入超過が多く、東京圏外では、11～40歳の転入超過が多くなっています。

図－1：転入、転出の状況（平成30（2018）年）



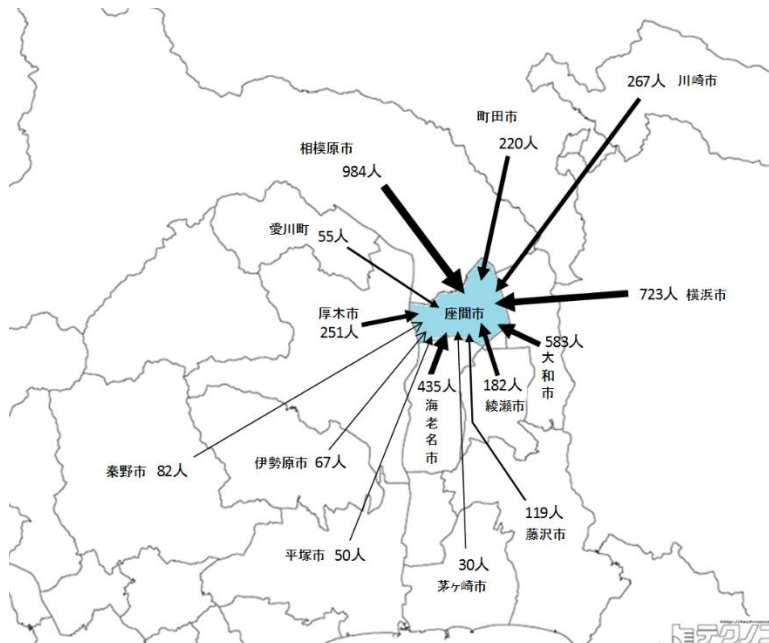
資料：企画政策課作成

表－２：転入、転出の状況（平成３０（２０１８）年）

区域	転入（人）	転出（人）	差（人）
東京圏	1,278	1,486	△208(転出超過)
東京圏外	1,798	1,384	+414(転入超過)
県内(近隣市)	2,435	2,125	+310(転入超過)
県内(近隣市外)	1,557	1,316	+241(転入超過)
合計	7,068	6,311	+757(転入超過)

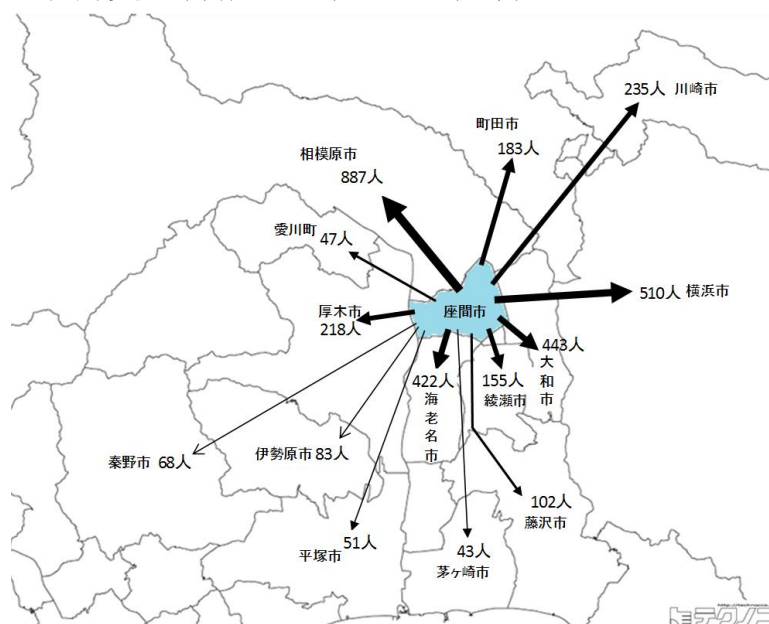
資料：企画政策課作成

図－２：近隣市からの転入状況（平成３０（２０１８）年）



資料：企画政策課作成

図－３：近隣市への転出状況（平成３０（２０１８）年）



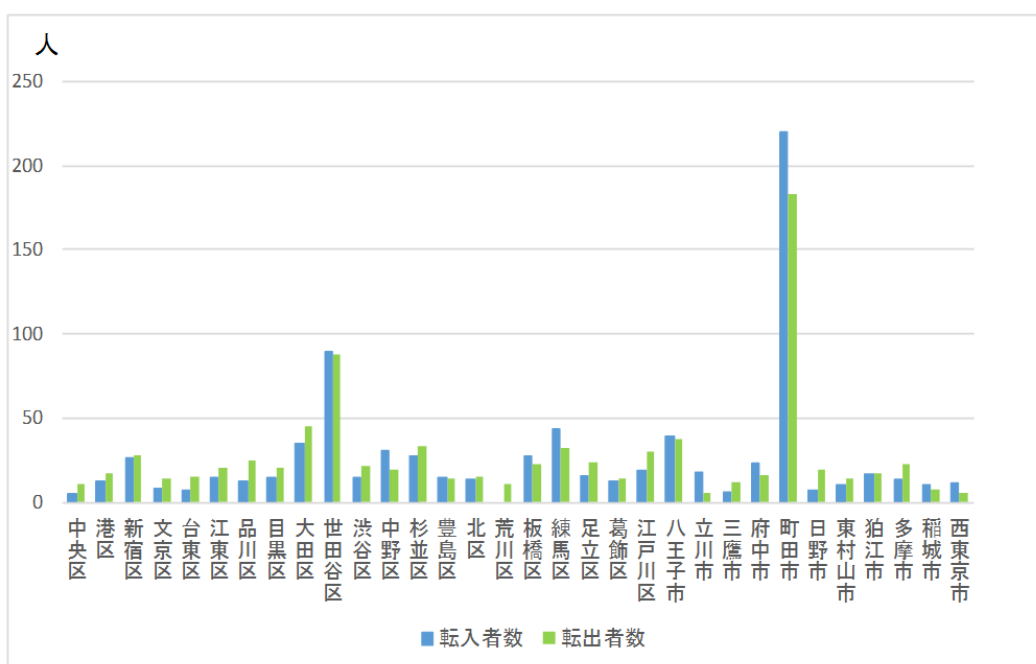
資料：企画政策課作成

表－３：東京圏における転入、転出内訳（平成３０（２０１８）年）

都県名	転入(人)	転出(人)	差(人)
東京都	896	961	△65(転出超過)
埼玉県	208	323	△115(転出超過)
千葉県	174	202	△28(転出超過)
合計	1,278	1,486	△208(転出超過)

資料：企画政策課作成

グラフー13：東京都における転入、転出市区別内訳（10人以上を対象）  
（平成３０（２０１８）年）



資料：企画政策課作成

表－４：東京圏外における転入、転出内訳（多い順10位まで）（平成３０（２０１８）年）

転入前都道府県名	転入(人)	転出先都道府県名	転出(人)
静岡県	178	静岡県	93
北海道	90	愛知県	82
愛知県	89	大阪府	71
福岡県	74	北海道	67
山梨県	67	茨城県	56
茨城県	66	福岡県	46
福島県	50	栃木県	41
沖縄県	37	群馬県	38
宮城県	36	兵庫県	38
新潟県	35	長野県	32

資料：企画政策課作成

イ 年齢区分別の人口移動の状況

表－５：県内市町村における年齢段階別転入、転出内訳（平成３０（２０１８）年）

年齢区分(歳)	転入者数(人) A	構成比(%)	転出者数(人) B	構成比(%)	差引(人) A-B
0～10	366	9.2	314	9.1	52
11～20	274	6.9	232	6.7	42
21～30	1,327	33.2	1,146	33.3	181
31～40	840	21.0	735	21.4	105
41～50	517	13.0	389	11.3	128
51～60	275	6.9	294	8.5	△ 19
61～70	186	4.7	147	4.3	39
71～	207	5.2	184	5.3	23
計	3,992	—	3,441	—	551

資料：企画政策課作成

表－６：東京圏内における年齢段階別転入、転出内訳（平成３０（２０１８）年）

年齢区分(歳)	転入者数(人) A	構成比(%)	転出者数(人) B	構成比(%)	差引(人) A-B
0～10	84	6.2	118	7.9	△ 34
11～20	92	7.2	84	5.7	8
21～30	531	41.5	644	43.7	△ 113
31～40	280	21.9	338	22.7	△ 58
41～50	118	9.2	170	11.9	△ 52
51～60	75	5.9	59	4.0	16
61～70	45	3.5	40	2.7	5
71～	53	4.1	33	2.2	20
計	1,278	—	1,486	—	△ 208

資料：企画政策課作成

表－７：東京圏外における年齢段階別転入、転出内訳（平成３０（２０１８）年）

年齢区分(歳)	転入者数(人) A	構成比(%)	転出者数(人) B	構成比(%)	差引(人) A-B
0～10	185	10.3	193	13.9	△ 8
11～20	232	12.9	80	5.8	152
21～30	663	36.9	417	30.1	246
31～40	346	19.2	310	22.4	36
41～50	194	10.8	192	13.9	2
51～60	85	4.7	93	6.7	△ 8
61～70	49	2.7	56	4.0	△ 7
71～	44	2.4	43	3.1	1
計	1,798	—	1,384	—	414

資料：企画政策課作成

### 3 点検・評価の方法

総合戦略では四つの基本目標それぞれに、その施策の効果を検証するための18の重要業績評価指標（KPI）が設定されています。このKPIの進捗状況を評価することで、基本目標の評価を行い、総合的に総合戦略を評価します。

### 4 点検・評価の結果及び今後の方策

平成30（2018）年度の評価を行った結果、以下のように四つの基本目標のうち、順調、概ね順調が一つずつ、やや遅れているが二つという状況でした。総合的に見て、総合戦略の進捗状況は、概ね順調であると評価できます。この評価に基づく今後の方策を示し、総合戦略の着実な推進を図っていきます。

平成30（2018）年度点検・評価結果	概ね順調です。
---------------------	---------

<b>基本目標 1</b>	ずっと住みたくなるまちを目指して	前年度評価：やや遅れています。 ↓ 今年度評価：やや遅れています。
KPI 1-①	公共交通機関が発達し、市内、市外への移動が便利になってきていると思う市民の割合	前年度評価：順調です。 ↓ 今年度評価：順調です。
今後の方策	公共交通機関利用者の利便性向上のため、引き続き、関係機関等及び鉄道事業者への要望活動を実施します。 なお、コミュニティバスの運行について、市民検討会などの意見等を基に見直し運行計画を作成し、平成29(2017)年2月から新しいルートでの運行を開始しました。今後とも利用の促進に努めます。	
KPI 1-②	市民の地域に対する愛着が深まり、連帯意識が強まってきていると思う市民の割合	前年度評価：順調です。 ↓ 今年度評価：遅れています。
今後の方策	座間市自治会総連合会等と連携し、更なる地域コミュニティの活性化に向けた方策を検討します。	
KPI 1-③	自然、歴史、文化を身近に感じるまちづくりが進められていると思う市民の割合	前年度評価：遅れています。 ↓ 今年度評価：やや遅れています。
今後の方策	鈴鹿・長宿区域の地区施設の維持管理に関する協定書に基づき、環境の維持に努めていきます。 その他の地域については、地区計画などを活用した適切な土地利用誘導により、良好な環境の形成、維持を図っていきます。	
KPI 1-④	ボランティア活動などを通じた青少年の社会参加が増えてきていると思う市民の割合	前年度評価：遅れています。 ↓ 今年度評価：やや遅れています。
今後の方策	学校・地域・青少年育成団体・行政が連携して青少年達と地域住民等との交流の場を提供し、ボランティアに参加できる環境を整えます。	
KPI 1-⑤	市ホームページの閲覧件数	前年度評価：やや遅れています。 ↓ 今年度評価：概ね順調です。
今後の方策	平成28(2016)年度に、市ホームページのスマートフォン版の運用を開始し、市マスコットキャラクター「ざまりん」の専用ページを作成しましたが、今後も、「見やすく、探しやすい」市ホームページの作成に努め、目標とする閲覧件数の達成を目指します。	

<b>基本目標 2</b>	あしたを創る地域産業の活性化を目指して	前年度評価：やや遅れています。 ↓ 今年度評価：やや遅れています。
K P I 2-①	製造品出荷額等	
今後の方策	市内事業所の転出防止及び市外事業所を誘致するため、平成27(2015)年度末で適用期間が終了する企業投資促進条例を延長しました。 また、中小企業等の支援として、平成26(2014)年度に補助金額の大幅見直しを行った信用保証料補助及び事業資金利子補助並びに平成27(2015)年度に新設した創業支援補助、展示会出展補助及び設備導入支援補助の維持、継続に努めます。	前年度評価：やや遅れています。 ↓ 今年度評価：やや遅れています。
K P I 2-②	年間商品販売額	
今後の方策	従前からの商店会や設備投資への助成、利子補給、信用保証料補助、事業資金利子補助、創業支援補助に加えて、高齢化社会における大きな経営課題の一つである「円滑な事業承継」について、商工会、金融機関、行政の連携による支援や店舗のリニューアル助成等のほか、多種多様な消費者の利便性や快適性などの地域のニーズに根ざした商店街づくりを促進し、市内企業の活性化を目指します。	前年度評価：順調です。 ↓ 今年度評価：順調です。
K P I 2-③	ロボット導入支援セミナーの参加者数(延べ人数)	
今後の方策	本市の製造業のうち、219社を対象として平成28(2016)年10～12月の期間に実施した、産業用ロボットの導入に関するアンケートの実施結果から、本市においては産業用ロボットの導入を必要とする企業が少ないことが確認されました。今後は、市内企業の活性化により効率性の高い施策の展開に努めます。	前年度評価：評価対象外 ↓ 今年度評価：評価対象外
K P I 2-④	事業承継セミナーの参加事業所数(述べ事業所数)	
今後の方策	本市においては、事業承継という課題解決に向けた取組の緊急性が高く、多くの事業主が必要としていることが想定されるので、今後、より効果的な手法を精査した上で、事業承継セミナーなどを開催し、円滑な事業承継がなされるよう支援します。	前年度評価：やや遅れています。 ↓ 今年度評価：遅れています。
K P I 2-⑤	生きがいを感じている高齢者の割合	
今後の方策	今後も、高齢者の生きがいづくり、社会参加に向けて、様々な活動や学習、スポーツなどの機会の提供や活動拠点の整備、主体的な活動への支援など、環境づくりを支援します。	前年度評価：遅れています。 ↓ 今年度評価：遅れています。



<b>基本目標 3</b>	みらいを担う世代のすこやかな育成を目指して	前年度評価：概ね順調です。 ↓ 今年度評価：順調です。
K P I 3-①	合計特殊出生率	
今後の方策	総合計画の中間見直しで、子育てに関する施策を見直し、結婚、出産の希望の実現や、男女の働き方改革など、仕事や生活の各段階における総合的な少子化対策に対応する方針を定めました。この見直しに伴い「子ども未来部」を創設するなど推進体制を整備しましたので、今後、総合計画及び総合戦略の着実な推進により、目標値の達成を目指します。	前年度評価：遅れています。 ↓ 今年度評価：順調です。
K P I 3-②	子育てしやすいまちになっていると思う市民の割合	
今後の方策	総合的な少子化対策を推進することを喫緊の課題として捉え、「総合計画」の中間見直しを行うとともに新たに「子ども未来部」を創設しました。今後、結婚、妊娠、出産、子育て、教育、仕事といった各段階に応じたこれまで以上の対策を推進し、目標値の達成を目指します。	前年度評価：順調です。 ↓ 今年度評価：順調です。
K P I 3-③	駅周辺地区(小田急相模原駅、相武台前駅、座間駅、さがみ野駅)の人口	前年度評価：順調です。 ↓
今後の方策	今後も、それぞれの駅周辺地域において、駅周辺の機能を強化し、良好な地域環境の整備を図り、地域拠点の形成を図ります。	今年度評価：順調です。
K P I 3-④	市主催の婚活イベントへの参加者数(延べ人数)	前年度評価：概ね順調です。 ↓
今後の方策	今後も継続して婚活講座を開催し、結婚の実現を後押ししていきます。また、「子ども未来部」においても結婚支援講座などの開催により、若者の結婚希望の実現を支援していきます。	今年度評価：順調です。

<b>基本目標 4</b>	あんぜん・安心な地域づくりを目指して	前年度評価：やや遅れています。 ↓ 今年度評価：概ね順調です。
---------------	--------------------	---------------------------------------

K P I 4-①	医療サービスを必要な時に受けられるようになってきていると思う市民の割合	前年度評価：順調です。
今後の方策	市民が、これまで以上に適切な救急医療を受けられるよう、平成28(2016)年4月に開設した誘致病院である「座間総合病院」を含めた形での救急医療体制の見直しを図り、より一層の充実に努めます。	↓ 今年度評価：順調です。
K P I 4-②	安全、快適な道路になってきていると思う市民の割合	前年度評価：遅れています。
今後の方策	市内の南北軸として都市計画道路広野大塚線の早期整備を目指し、関係機関との協議を進め、また、市道38号線の道路整備が早期に完成するよう努めます。 また、市内の東西軸であり、圏央道へのアクセス道路でもある南林間線についても早期整備を推進するとともに、未整備区間については、関係機関と連携し早期事業化を図るなど、良好な道路環境の改善に努めます。 さらに、台帳整備等市道の基礎情報をより一層充実させます。	↓ 今年度評価：概ね順調です。
K P I 4-③	介護を必要としない高齢者の割合	前年度評価：やや遅れています。
今後の方策	より多くの市民が興味を持ち、参加しやすいようなアプローチで介護予防事業を実施していますが、従前の直接的な講演や教室に加え、介護予防へと繋がる健康づくりからの啓発なども実施し、高齢者が、健康で自立した生活を営むことができる環境づくりに努めます。	↓ 今年度評価：やや遅れています。
K P I 4-④	65歳健康寿命の延伸	前年度評価：遅れています。
今後の方策	本市は、市民一人一人が健康で幸福に暮らせるよう「ざま健康文化都市」を宣言し、「健康文化都市大学」の開設や「WE LOVE ZAMA! 健康体操」の推進、「健康サマーフェスティンざま」の開催など、本市の特色ある独自事業のほか、生活習慣病予防に対する指導や教育、検査、がん検診など様々な施策を展開しています。 また、神奈川県が宣言した「未病を治すかながわ宣言」の取組の一つである「未病センター構想」に沿い、健康センターに体組計、骨密度計、血圧計、血管年齢測定器等の健康機器を設置し、「健康状態見える化コーナー」を開設しています。 今後も、このような市民一人一人の健康が増進するような取組を通して、65歳健康寿命の延伸を目指していきます。	↓ 今年度評価：やや遅れています。

# 基本目標 1 Z ずっと住みたくなるまちを目指して

～郷土愛の醸成と定住の促進～

(目指す姿)

湧水、自然、歴史、駅の多いまち（交通結節点が多いまち）といった本市の特性を活かしながら、郷土愛を育み、ずっと住みたくなるまちを目指します。

基本目標の評価	やや遅れています。
---------	-----------

## 重要業績評価指標（KPI）の評価

	重要業績評価指標（KPI）	今年度評価	前年度評価
1-①	公共交通機関が発達し、市内、市外への移動が便利になってきていると思う市民の割合	順調です。	順調です。
1-②	市民の地域に対する愛着が深まり、連帯意識が強まってきていると思う市民の割合	遅れています。	順調です。
1-③	自然、歴史、文化を身近に感じるまちづくりが進められていると思う市民の割合	やや遅れています。	遅れています。
1-④	ボランティア活動などを通じた青少年の社会参加が増えていると思う市民の割合	やや遅れています。	遅れています。
1-⑤	市ホームページの閲覧件数	概ね順調です。	やや遅れています

## 重要業績評価指標（KPI）の評価



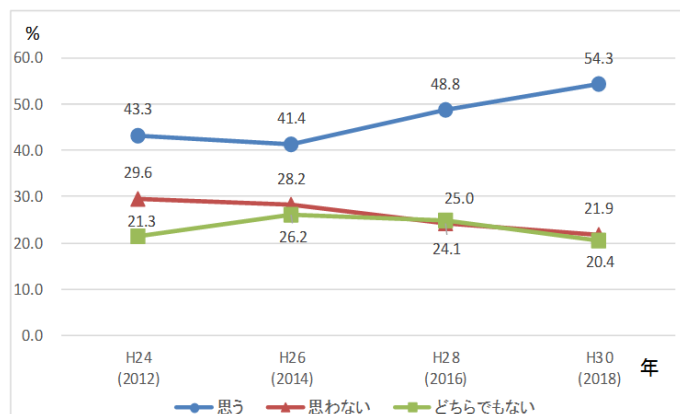
1-① 公共交通機関が発達し、市内、市外への移動が便利になってきていると思う市民の割合

目標値	基準数値	現状値	所管課
50.0%	41.4%	54.3%	都市計画課
H31(2019)年	H26(2014)年	H30(2018)年	

設定根拠	目標値
市内外への移動が便利であることは、利便性が高く住みよいまちとして定住意識の高まりにつながる要素です。「総合計画」で掲げる「まちづくり指標」から抜粋し、KPIとして設定しました。	市民アンケート調査では「そう思う」、「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は41.4%でした。この割合を平成31(2019)年までに50.0%まで高めることを目標としました。

KPIの評価	順調です。
--------	-------

まちづくりのための市民アンケート調査結果



本書において、まちづくりのための市民アンケートの回答のうち「思う」又は「どちらかと言えばそう思う」との回答は、合わせて「思う」として集計し、「思わない」又は「どちらかと言えばそう思わない」との回答は、合わせて「思わない」として集計しています。

地域	思う		思わない		どちらとも言えない	
	H26 (2014)	H30 (2018)	H26 (2014)	H30 (2018)	H26 (2014)	H30 (2018)
南東部	32.3	44.8	35.3	28.5	27.3	23.3
北部	53.7	67.2	22.2	15.2	20.4	16.0
西部	35.9	48.9	28.3	23.9	31.5	22.7

南東部：栗原、栗原中央、小松原、さがみ野、西栗原、東原、ひばりが丘、南栗原  
 北部：相模が丘、相武台、広野台、緑ヶ丘  
 西部：入谷、座間、新田宿、立野台、明王、四ツ谷

便利になってきていると「思う」と回答した市民の割合は、平成28(2016)年の48.8%から平成30(2018)年には54.3%に5.5ポイント上昇し、「思わない」と回答した市民の割合は、平成28(2016)年の25.0%から平成30(2018)年には20.4%に4.6ポイント下降しました。

また、「思う」と回答した割合と「思わない」と回答した割合の差は、平成28(2016)年は24.7ポイントでしたが、平成30(2018)年は32.4ポイントと大きく開いてきています。

地域別には、北部の「思う」と思う市民の割合が67.2%と高くなっていますが、どの地域も平成26(2014)年と比較して、10ポイント以上上昇しています。

このように、公共交通の利便性が向上してきていると思う市民の割合が、市全域で上昇していることから、その要因の一つとしてコミュニティバスの運行が市民に浸透してきたこと、また、利便性の向上に向けた取組が評価されたものと考えられます。市では、平成24(2012)年3月に本格運行を開始してから広報紙や市ホームページで利用促進のための周知に努めてきました。平成26(2014)年度には、「座間市コミュニティバス等交通体系のあり方検討会」を16の地域の代表者、老人クラブ連合会や障害者団体連合会など四つの団体の代表者、公募の市民を中心に組織し、高齢化社会の進行を踏まえた利便性の向上について検討を重ねてきました。このあり方検討会から平成28(2016)年5月に「座間市コミュニティバスのあり方に関する提言書」の提出を受け、平成29(2017)年2月には、新しい体制での運行を開始することとなり、こうした一連の取組が評価につながったものと考えられます。



1-② 市民の地域に対する愛着が深まり、連帯意識が強まってきていると思う市民の割合

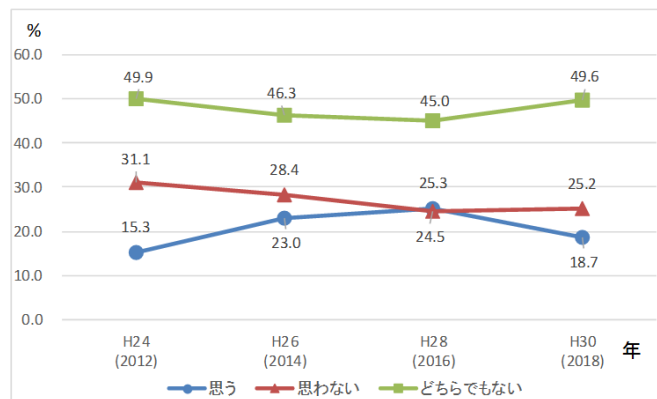
目標値	基準数値	現状値	所管課
26.6%	23.0%	18.7%	市民協働課
H31(2019)年	H26(2014)年	H30(2018)年	

設定根拠	目標値
地域に対する愛着＝郷土愛、連帯意識の強まりであり、そのことは定住意識の増進につながると考え、「総合計画」で掲げる「まちづくり指標」から抜粋し、KPIとして設定しました。	市民アンケート調査では「そう思う」、「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は23.0%でした。この割合を平成31(2019)年までに26.6%まで高めることを目標としました。

KPIの評価	遅れています。
--------	---------

現状

まちづくりのための市民アンケート調査結果



地域に対する愛着が深まり、連帯意識が強まっていると「思う」と回答した市民の割合は、平成28(2016)年の25.3%から平成30(2018)年には18.7%に6.6ポイント下降し、「思わない」と回答した市民の割合は、平成28(2016)年の24.5%から平成30(2018)年には25.2%に0.7ポイント上昇しました。

平成24(2012)年と平成30(2018)年の6年間を比較すると、「思う」と回答した割合は3.4ポイント上昇し、「思わない」と回答した割合は5.9%下降しています。また、「思う」と回答した割合と「思わない」と回答した割合の差は、平成24(2012)年はマイナス15.8ポイント、平成30(2018)年はマイナス6.5ポイントで9.3ポイント差が縮小し、中期的に見れば上昇傾向ですが目標値の26.6%には7.9ポイント届かない状況です。

市では、平成27(2015)年度に第四次座間市総合計画の中間見直しを実施し、本市の知名度や魅力を高め、イメージアップを図る目的で、新たな施策「シティプロモーション」を追加し、当該施策の推進体制も整えました。

市のマスコットキャラクターである「ごまりん」は、平成23(2011)年11月に誕生し、平成27(2015)年度の「ゆるキャラグランプリ」では、全国で1,727キャラ中26位、県で1位になり、現在、様々な行事などでシティセールスの役割を果たしています。

また、「ひまわりまつり」については、平成30(2018)年度には20万人を超える市内外からの来場者があり、大きな進展を見せています。

そのほか、地域住民による地域コミュニティの醸成を目的として設置した市内8か所のコミュニティセンターは、自治会を中心とした地域の団体が作る運営委員会が運営しています。また、自治会活動支援のための各種補助を行うことにより、市民の地域に対する愛着や、連帯意識の醸成に努めています。



1-③ 自然、歴史、文化を身近に感じるまちづくりが進められていると思う市民の割合

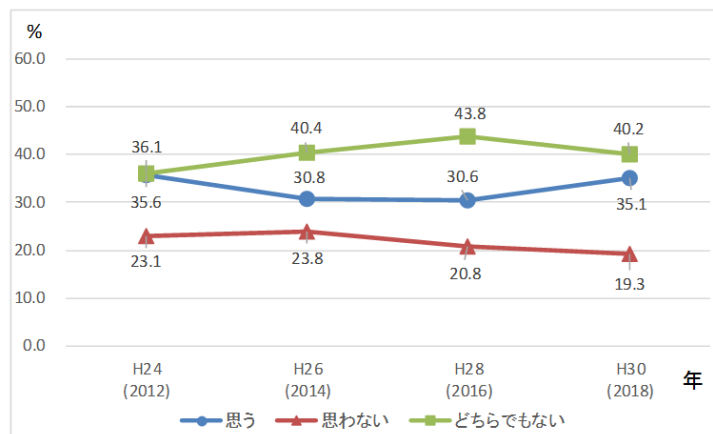
目標値	基準数値	現状値	所管課
50.0%	30.8%	<b>35.1%</b>	都市計画課
H31(2019)年	H26(2014)年	<b>H30(2018)年</b>	

設定根拠	目標値
郷土愛の醸成と定住の促進のためには本市の自然、歴史、文化といった特色を知ってもらう(身近に感じてもらう)必要があると考え、「総合計画」で掲げる「まちづくり指標」から抜粋し、KPIとして設定しました。	市民アンケート調査では「そう思う」、「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は30.8%でした。この割合を平成31(2019)年までに50.0%まで高めることを目標としました。

KPIの評価	<b>やや遅れています。</b>
--------	------------------

現状

まちづくりのための市民アンケート調査結果



自然、歴史、文化を身近に感じるまちづくりが進められていると「思う」と回答した市民の割合は、平成28(2016)年の30.6%から平成30(2018)年には35.1%に4.5ポイント上昇し、「思わない」と回答した市民の割合は、平成28(2016)年の20.8%から平成30(2018)年には19.3%に1.5ポイント下降しています。

平成24(2012)年と平成30(2018)年の6年間を比較すると、「思う」と回答した市民の割合は、35.6%から35.1%に0.5ポイント下降しましたが、「思わない」と回答した市民の割合は、23.1%から19.3%に3.8ポイント「思う」と回答した市民の割合以上に下降しています。「思う」と「思わない」と回答した割合の差は、12.5%から15.8ポイントで、3.3ポイント差が広がりました。

また、「どちらでもない」と回答した市民の割合は、平成28(2016)年の43.8%から平成30(2018)年の40.2%へと3.6ポイント下降し、平成24(2012)年と平成28(2016)年を比較すると4.1ポイント上昇しています。

この結果から、「思う」と回答した市民は減少しているものの、「思わない」と回答した市民も減少し、「どちらでもない」と回答した市民の割合が上昇するなど、市民の意識に大きな変化は見られません。

市では、総合計画、都市マスタープランに基づき、地域にふさわしいまちづくりを進めるために、住民、企業と協働でのまちづくりを「地区まちづくり推進事業」として推進しています。また、自然や歴史的景観に優れた鈴鹿・長宿地区の街並みの維持保全に努めるとともに、鈴鹿・長宿区域街づくり協定運営委員会とともに、花いっぱい運動・景観ウォッチング写生展示会の開催などを実施しています。

今後においても、鈴鹿・長宿区域の地区施設の維持管理に関する協定書に基づき、環境の維持に努めていくとともに、その他の地域については、地区計画などを活用した適切な土地利用誘導により、良好な環境の形成、維持を図ることで、目標の達成を目指します。





1-④ ボランティア活動などを通じた青少年の社会参加が増えてきていると思う市民の割合

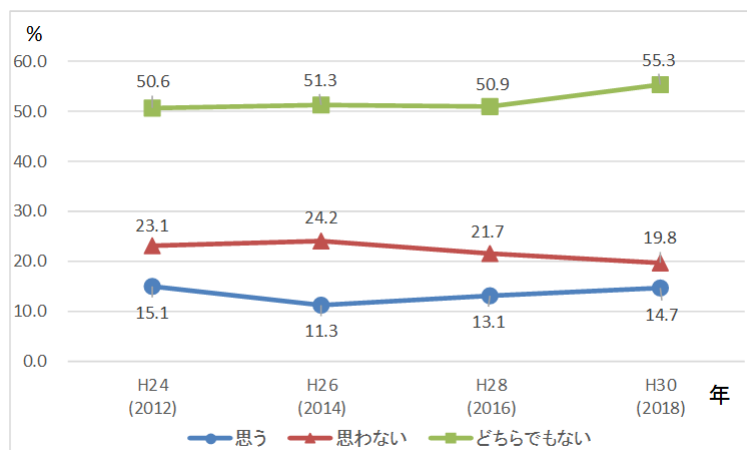
目標値	基準数値	現状値	所管課
26.0%	11.3%	14.7%	青少年課
H31(2019)年	H26(2014)年	H30(2018)年	

設定根拠	目標値
青少年の社会参加が増えることによって地元への愛着が湧き、郷土愛の醸成につながると考え、「総合計画」で掲げる「まちづくり指標」から抜粋し、KPIとして設定しました。	市民アンケート調査では「そう思う」、「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は11.3%でした。この割合を平成31(2019)年までに26.0%まで高めることを目標としました。

KPIの評価	やや遅れています。
--------	-----------

現状

まちづくりのための市民アンケート調査結果



ボランティア活動などを通じた青少年の社会参加が増えてきていると「思う」回答した市民の割合は、平成28(2016)年の13.1%から平成30(2018)年には14.7%に1.6ポイント上昇し、「思わない」と回答した市民の割合は、平成28(2016)年の21.7%から平成30(2018)年には19.8%に1.9%下降しています。

また、「思う」と「思わない」と回答した割合の差は、マイナス8.6ポイントからマイナス5.1ポイントに差が縮まり、「どちらでもない」と回答した市民の割合は、50.9%から55.3%に4.4ポイント上昇しています。

この結果から、短期的には上向きな結果ではあるものの、平成24(2012)年と比較すると市民の意識にほぼ変化が認められません。

この施策の特徴としては、過去のアンケート調査から一貫して「思わない」と回答した市民の割合が「思う」と回答した市民より多いことが挙げられます。また、どちらでもないと回答した市民の割合55.3%と無回答10.2%を合わせると65.5%になり、関心度においては53施策中36番目、充実してほしい施策としては37番目と低く、過去1年間に青少年育成活動に関わったことのない市民が86.2%であり、多くの市民にとって身近な施策ではないことから関心も薄いと考えられます。

市では、「全国こどもプラン」に基づき、家庭と学校と地域の人々が連携して「遊び場・仲間・学びの機会」を確保し、年齢の異なる青少年が地域で交流できる場の提供や青少年のための相談活動、青少年の健全育成を図るための社会環境の健全化などに取り組んでいます。

具体的には、地域住民等の協力を得て青少年の社会性や主体性、創造性を培い、地域の人々との交流を通じて、自分たちも地域の一員であるという認識が育まれるよう「青少年センターフェスティバル」や、青少年自らが計画を立て、自主的に活動できるような力を養うことを目的とした「地域リーダー養成事業」などを実施しています。

今後、学校、地域、青少年育成団体、行政が更に連携し、青少年達と地域住民等との交流の場や機会を提供することで、ボランティアに参加できる環境を整えるよう努め、目標の達成を目指します。



1-⑤ 市ホームページの閲覧件数

目標値	基準数値	現状値	所管課
800,000件 H31(2019)年度	692,150件 H26(2014)年度	<b>499,495件</b> <b>H29(2017)年度</b>	市政戦略課

設定根拠	目標値
市の持つ魅力を効果的に市内外へとPRし、シティプロモーションを推進することによって、本市に関心を持つ人や実際に本市を訪れる人が増加します。その結果、市ホームページの閲覧件数が増加するものと考え、KPIとして設定しました。	「総合計画」で掲げる目標を上回るペースで市ホームページの閲覧件数が増加していること、平成28(2016)年度には市ホームページ上に新たに「(仮称)ざまりんの部屋」のページができること、そして平成28(2016)年度以降、これまで以上にシティプロモーションに力を入れて推進していくこと等を勘案し意欲的な目標として80万件としました。

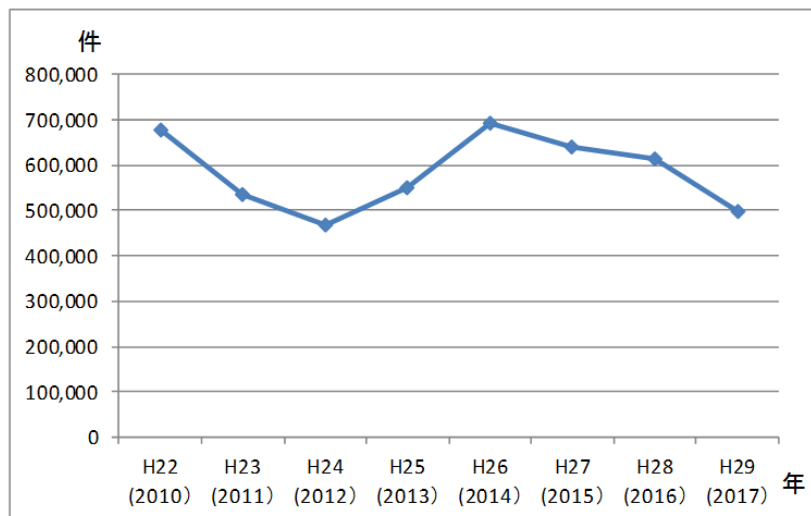
KPIの評価	<b>概ね順調です。</b>
--------	----------------

現状

表-8: 市ホームページの閲覧件数の推移

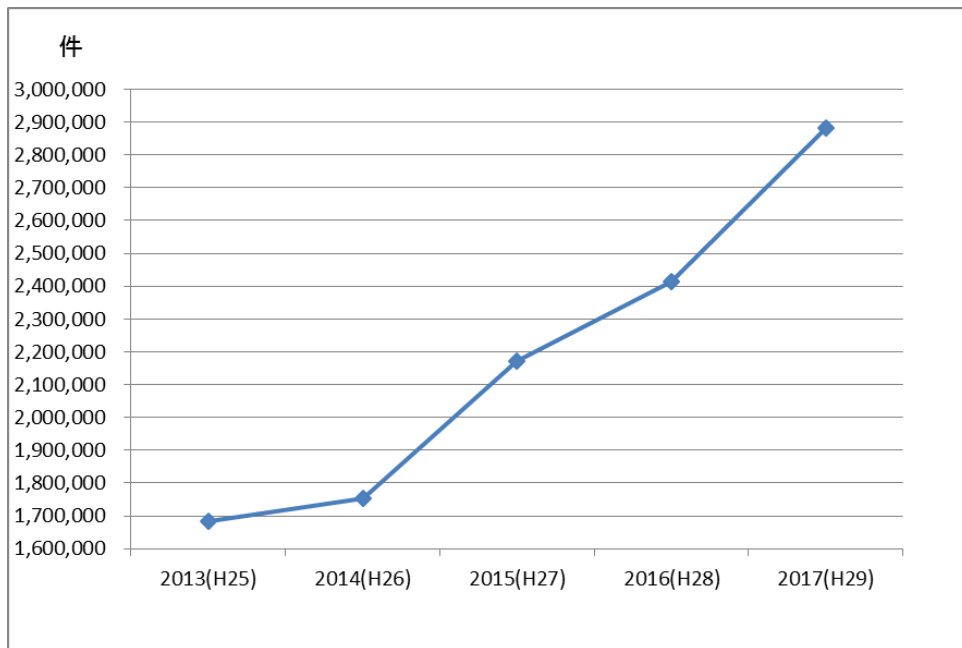
	H22 (2010)	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)
閲覧件数	678,885	536,205	468,045	550,844	692,150	640,345	614,833	499,495

グラフ-14: 市ホームページの閲覧件数の推移



資料: 企画政策課作成

グラフー 15 : 市ホームページのコンテンツ別閲覧件数 (総数) の推移



資料: 企画政策課作成

「市ホームページの閲覧件数」は、市ホームページのトップページにアクセスした件数を指標として設定しています。

前ページのグラフー14において、平成22(2010)年度から平成24(2012)年度にかけて市ホームページの閲覧件数が減少していますが、これは、平成23(2011)年に発災した東日本大震災の影響により平成22(2010)年度から平成23(2011)年度にかけて閲覧件数が多かったことによるものです。平成25(2013)から平成26(2014)年度にかけて増加している要因としては、平成25(2013)年度に市ホームページを「より見やすく、より探しやすい」をコンセプトにしてリニューアルを行った効果によるものと考えられます。

平成27(2015)年度からは閲覧件数が減少傾向にありますが、グラフー15から、コンテンツ別アクセス合計件数は年々増加しています。この要因として、まず、平成26(2014)年度に市公式ツイッターの運用を開始したことにより、市ホームページの全体の閲覧件数は増加しているものと考えられます。

また、平成28(2016)年度に市ホームページのスマートフォン版の運用を開始したことに加え、市ホームページ内に市マスコットキャラクター「ざまりん」の専用ページを作成し、ざまりんツイッターの運用を開始したことにより、トップページを介さず直接各ページを閲覧する人が増えていることが閲覧件数は減少傾向にあるものの、コンテンツ別アクセス合計件数は増加している要因であると考えられます。

なお、KPIの評価についてですが、指標とした市ホームページのトップページにアクセスした件数は減少しているものの、前述のとおり市ホームページの閲覧件数は増加していることから、「概ね順調」と評価しました。

今後も、「見やすく、探しやすい」市ホームページを作成することにより閲覧件数が増加するよう努め、目標の達成を目指します。

## 基本目標 2 **A** あしたを創る地域産業の活性化を目指して

～雇用の創出と企業活動の支援～

(目指す姿)

ものづくりの技術や商工業の特性を活かし、経営基盤強化や人材育成への支援、生活支援の充実を図り、本市を支える経済基盤の拡大を図ります。

基本目標の評価	やや遅れています。
---------	-----------

### 重要業績評価指標 (KPI) の評価

	重要業績評価指標 (KPI)	今年度評価	前年度評価
2-①	製造品出荷額等	やや遅れています。	やや遅れています。
2-②	年間商品販売額	順調です。	順調です。
2-③	ロボット導入支援セミナーの参加者数(延べ人数)	評価対象外	評価対象外
2-④	事業承継セミナーの参加事業所数(述べ事業所数)	遅れています。	やや遅れています。
2-⑤	生きがいを感じている高齢者の割合	遅れています。	遅れています。

### 重要業績評価指標 (KPI) の評価



2-① 製造品出荷額等

目標値	基準数値	現状値	所管課
271,615百万円 H31(2019)年	249,878百万円 H26(2014)年	226,487百万円 H28(2016)年	商工観光課

設定根拠	目標値
このKPIは製造品出荷額(出荷額及びその他収入＝冷蔵保管料、広告料など)に加工賃収入及び修理料収入額を加えたもので、本市の工業力の目安になるものです。産業の活性化は地域経済の更なる活性化につながるものと考え、KPIとして設定しました。	平成20(2008)～26(2014)年の実績値を基に、対数近似によって算出した数値(271,615百万円)を目標としました。

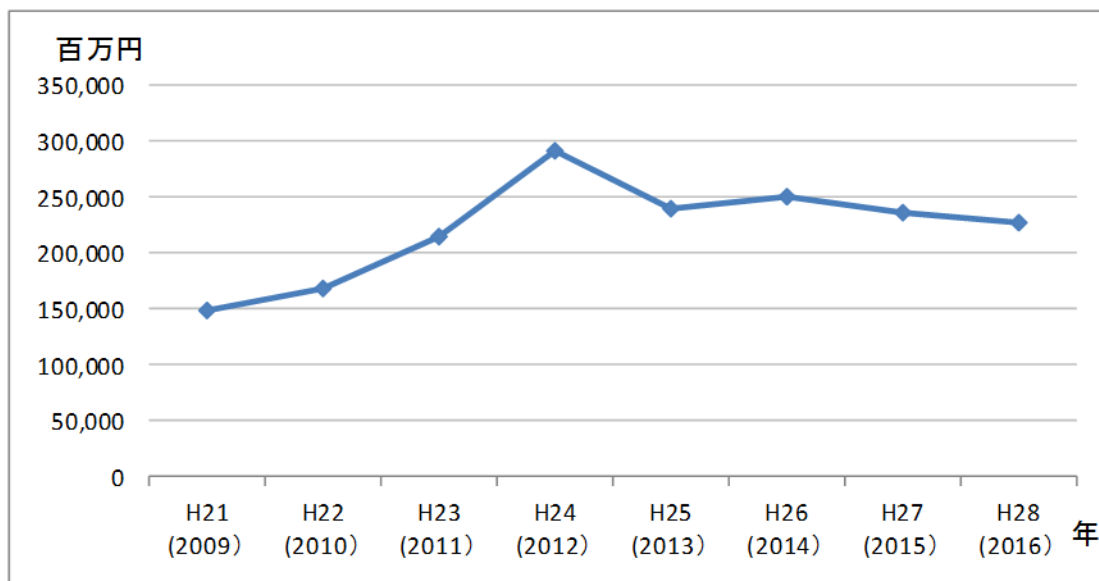
KPI の評価	やや遅れています。
---------	-----------

表－9：製造業の推移

	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)
製造品出荷額等(百万円)	148,801	168,342	214,261	291,790	239,885	249,878	235,872	226,487
事業所数(所)	154	149	152	147	141	143	140	132
従業者数(人)	7,225	7,200	7,784	7,640	7,789	7,875	7,291	7,607

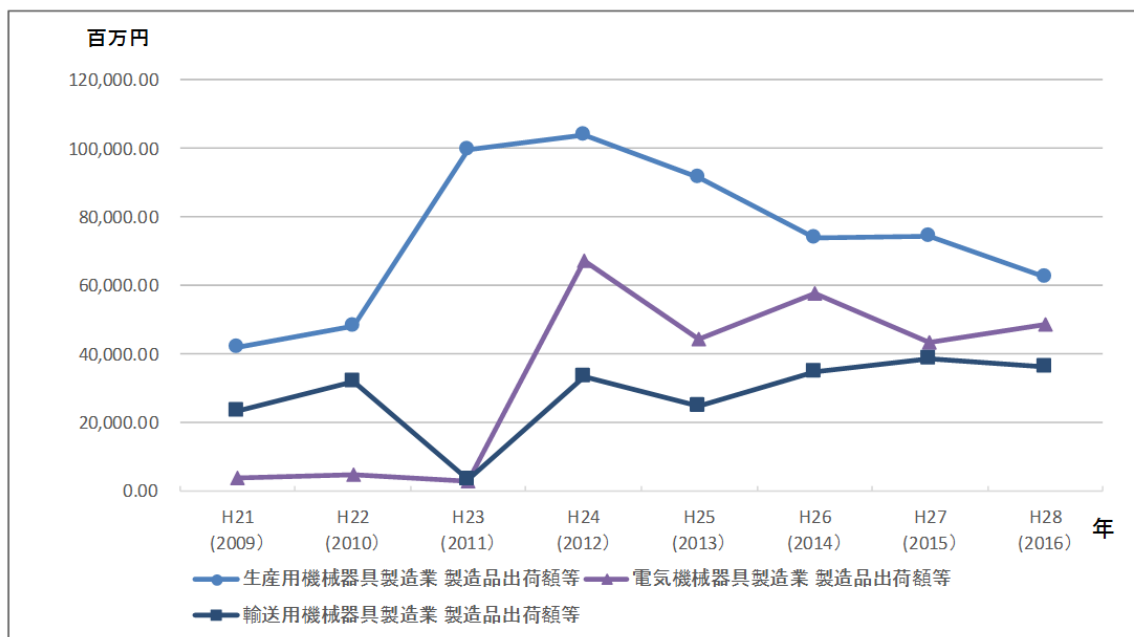
出典：地域経済分析システム（RESAS）

グラフー16：製造品出荷額等の推移



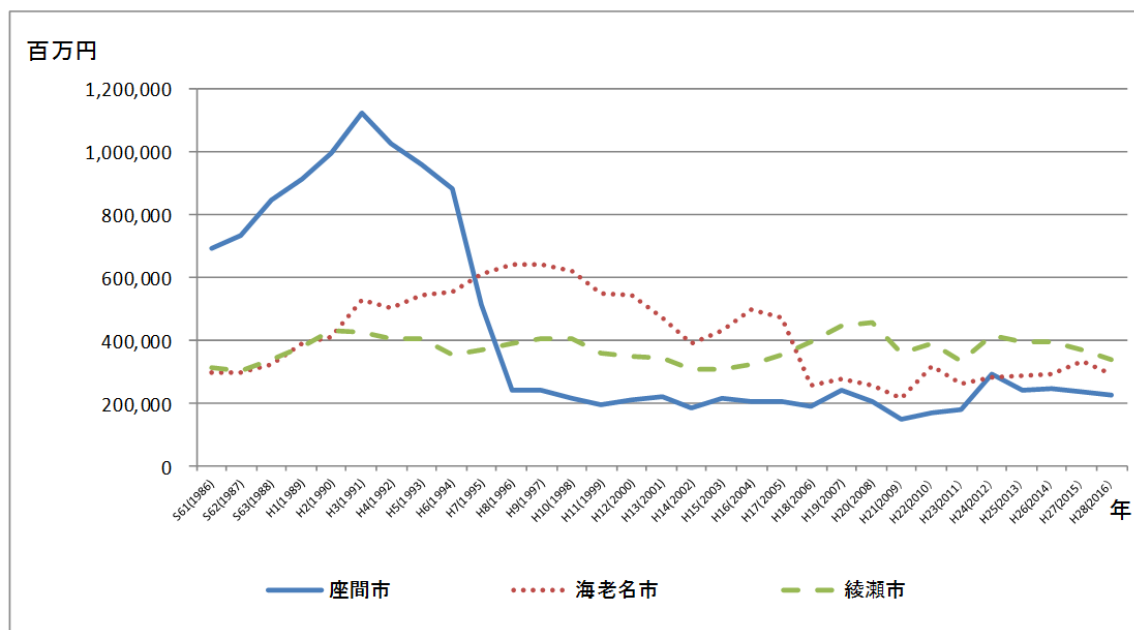
出典：地域経済分析システム（RESAS）

グラフー17：主な製造業の製造品出荷額等の推移



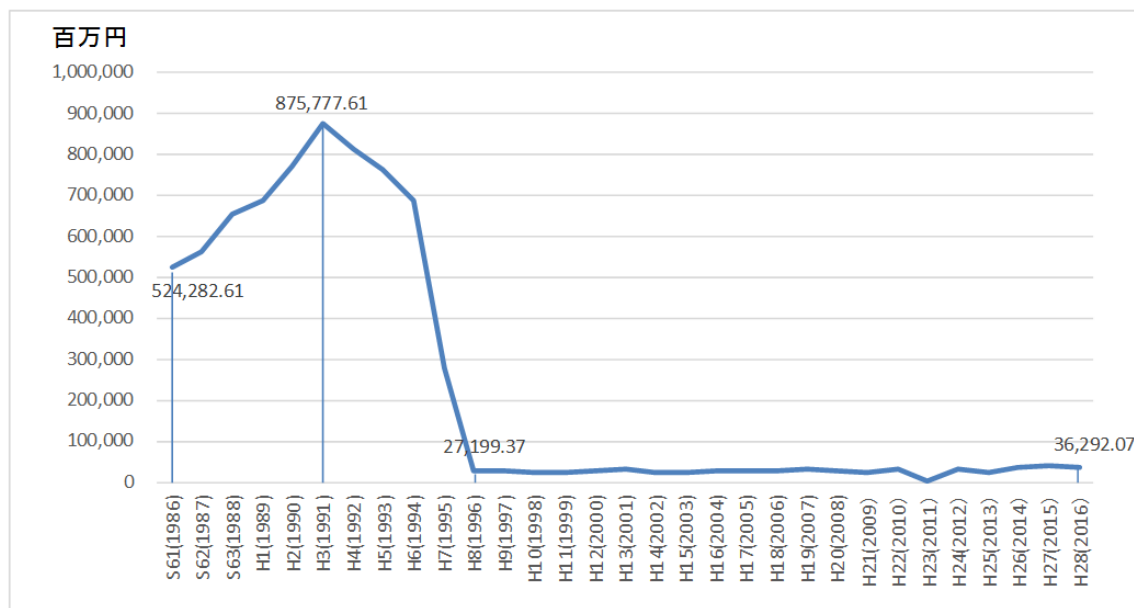
出典：地域経済分析システム（RESAS）

グラフー 18：製造品出荷額等の推移（近隣市比較）



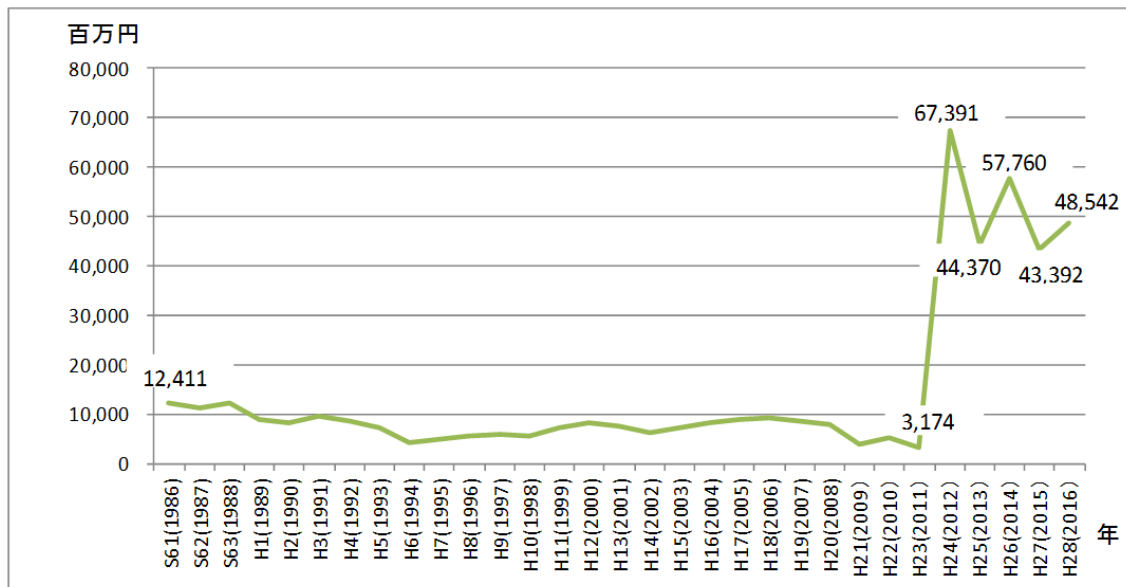
出典：2013（平成 25）年までは RESAS、2014（平成 26）年以降は工業統計

グラフー 19：輸送用機械器具製造業の製造品出荷額等の推移



出典：2013（平成 25）年までは RESAS、2014（平成 26）年以降は工業統計

グラフー 20：電気機械器具製造業の製造品出荷額等の推移



出典：2013（平成 25）年までは RESAS、2014（平成 26）年以降は工業統計

28ページの表ー9及びグラフー16は、平成21(2009)年から平成28(2016)年までの本市の製造品出荷額等の推移を示しています。近年の製造品出荷額等は、平成27(2015)年と平成28(2016)年とを比較すると約94億円減少しました。28ページのグラフー17で示す主な製造業では、生産用機械器具製造業が119億円、輸送用機械器具製造業が26億円減少し、電気機械器具製造業が52億円増加しています。

前ページのグラフー18は、昭和61(1986)年から平成28(2016)年までの本市及び海老名市、綾瀬市の製造業全体の製造品出荷額等の長期的な推移を示しています。本市の製造品出荷額等は、バブル景気崩壊期間(平成3(1991)～5(1993)年)後、平成7(1995)年に市内大手輸送用機械器具製造業者の生産ラインが閉鎖したことにより、大きく下降しました(前ページのグラフー19参照)。近年では、グラフー20で示すように電気機械器具製造業が増加しています。

市では、平成27(2015)年度末で適用期間が終了する予定だった企業投資促進条例を延長するとともに、中小企業の支援として、平成26(2014)年度に信用保証料補助及び事業資金利子補助の大幅な見直しを行い、平成27(2015)年度には創業支援補助、展示会出展補助及び設備導入支援補助を新設し、市内事業所の活性化に努めています。

今後も商工会、金融機関等と連携し、総合戦略で定める事業承継などを含め、引き続き市内企業の支援を行い、目標の達成を目指します。





2-② 年間商品販売額

目標値	基準数値	現状値	所管課
208,725百万円 H31(2019)年	198,817百万円 H24(2012)年	<b>267,923百万円</b> <b>H26(2014)年</b>	商工観光課

設定根拠	目標値
市内の商業の更なる活性化のためには、市内での消費額を高める必要があると考え、KPIとして設定しました。	平成20(2008)～23(2011)年の実績値を基に、経済動向や増税等の影響を勘案して算出した数値(208,725百万円)を目標としました。

KPIの評価	<b>順調です。</b>
--------	--------------

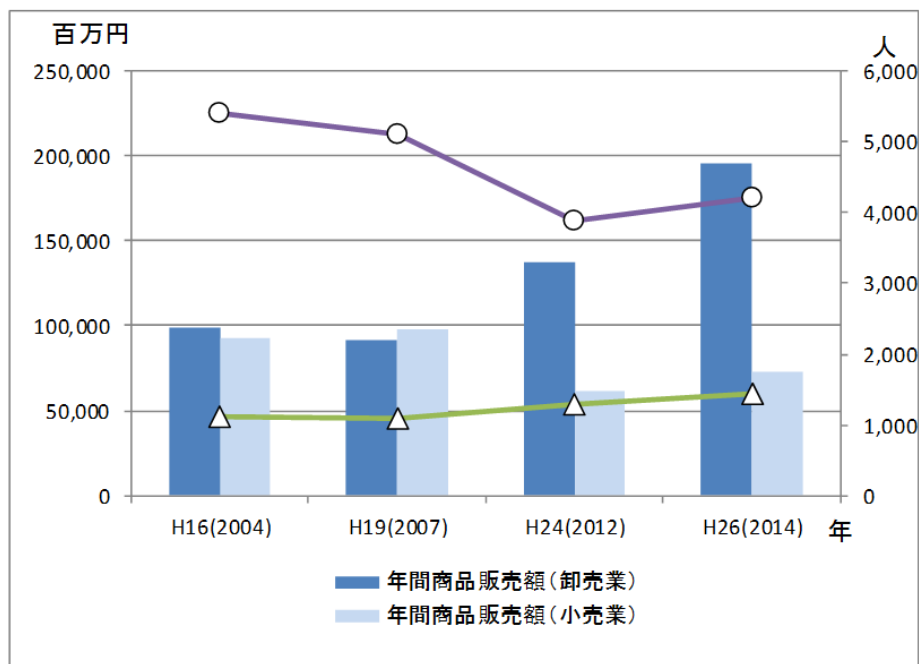
現状

表-10: 商品販売額の推移 ※年は商業統計及び経済センサスの調査年(百万円)

H11 (1999)	H14 (2002)	H16 (2004)	H19 (2007)	H24 (2012)	H26 (2014)
153,216	201,319	191,134	189,290	198,817	267,923

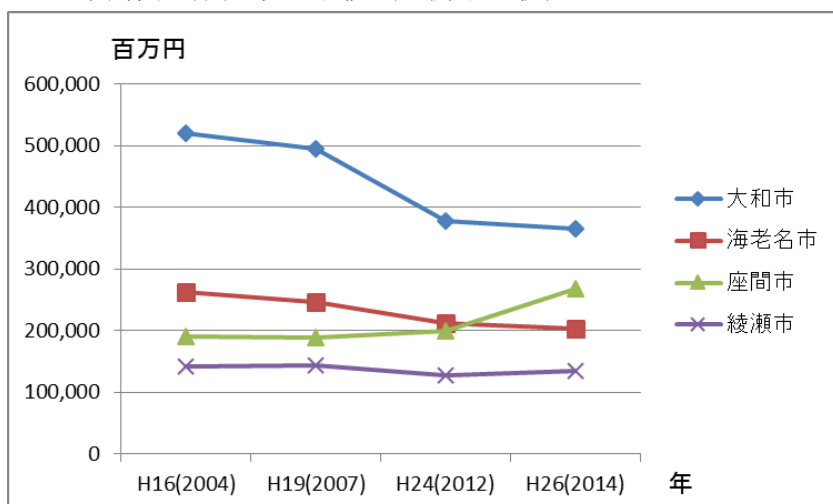
出典: 商業統計及び経済センサスの調査年

グラフ-21: 卸売業、小売業別年間商品販売額・従業者数の推移



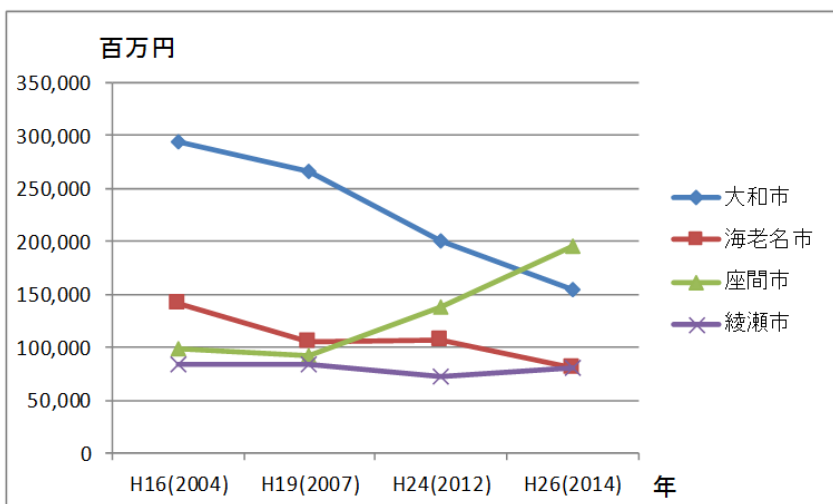
出典: 商業統計

グラフー 2 2 : 年間商品販売額の推移 (近隣市比較)



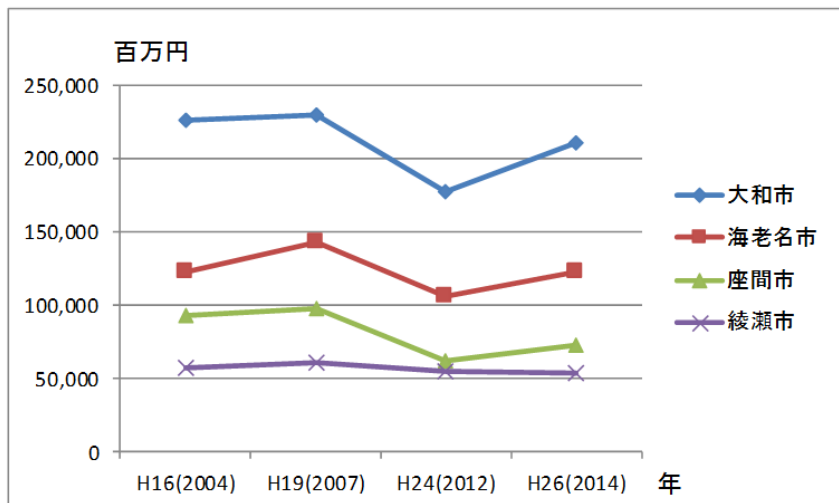
出典：商業統計

グラフー 2 3 : 卸売業の年間商品販売額の推移 (近隣市比較)



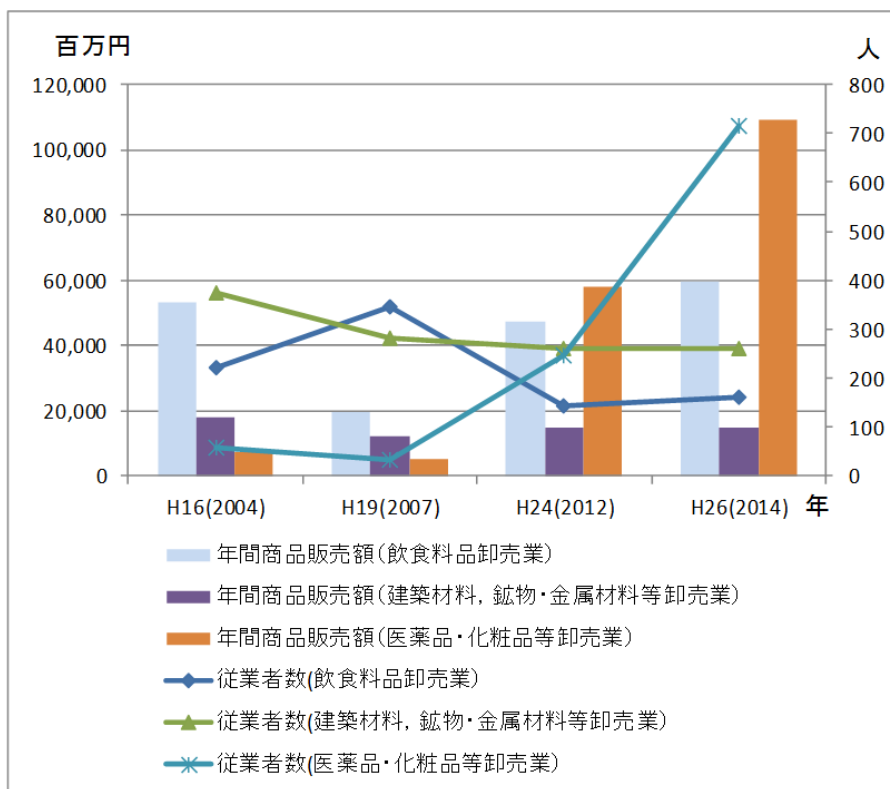
出典：商業統計

グラフー 2 4 : 小売業の年間商品販売額の推移 (近隣市比較)



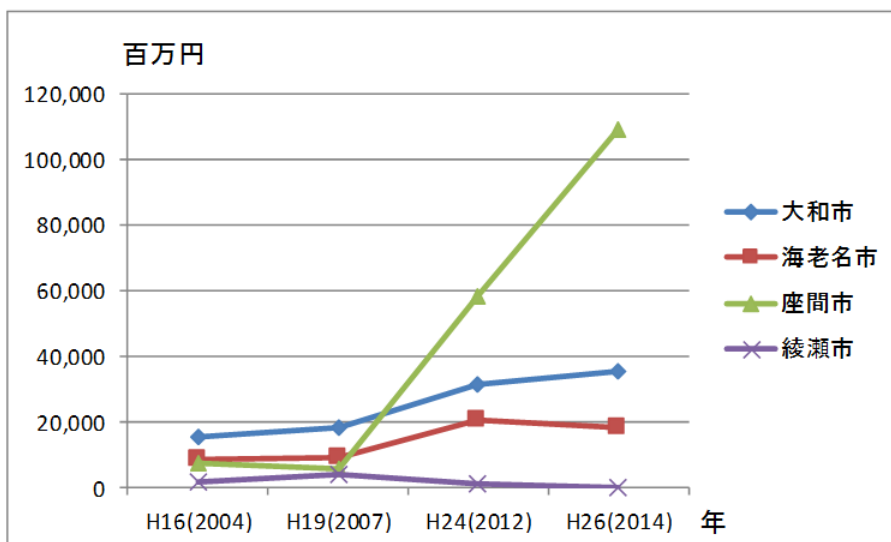
出典：商業統計

グラフー 25：主な卸売業の年間商品販売額及び従業者の推移



出典：商業統計

グラフー 26：医薬品・化粧品等年間商品販売額の推移（近隣市比較）



出典：商業統計

31ページの表ー10で示すとおり、本市の年間商品販売額は平成26(2014)年に267,923百万円となり、目標値である208,725百万円を超えました。

31ページのグラフー21で年間商品販売額を構成する卸売業と小売業別に年間商品販売額と従業者数の推移を見ると、年間商品販売額は、平成19(2007)年は小売業が卸売業を上回っていましたが、平成24(2012)年以降は卸売業が小売業を大きく上回っています。また、従業者数では、平成16

(2004)年は小売業が卸売業の約4.8倍でしたが、平成26(2014)年は約2.9倍とその差が縮まっています。

32ページのグラフー22で平成16(2004)年からの年間商品販売額の推移を近隣市と比較してみると、本市のみに大きな伸びが見られます。さらに、32ページのグラフー23及びグラフー24で卸売業と小売業でそれぞれの推移を比較してみると、卸売業が大きく伸びていることが分かります。

前ページのグラフー25で主な卸売業である「飲食料品」、「建築材料、鉱物・金属材料等」、「医薬品・化粧品等」別に年間商品販売額と従業者数の推移を比較してみると、「医薬品・化粧品等」において大きな伸びが見られます。さらに、前ページのグラフー26で「医薬品・化粧品等」の年間商品販売額の推移を近隣市と比較してみると、本市に突出した伸びが見られます。

このように「医薬品・化粧品等」の年間商品販売額と従業者数が大きく伸びた要因は、化粧品・日用品・一般用医薬品卸業界の大手卸売企業が本市に物流センターを開設し、平成23(2011)年3月から稼働したことによります。

総括的に、卸売業において一社の大型物流センターの開設によって年間商品販売額と従業者数が大きく伸びましたが、従業者数の多くを占める小売業においては、グラフー21及びグラフー24で分かるように低迷している状況です。

市では、市内企業の活性化のために、従前からの商店会への支援事業のほか、平成26(2014)年度に信用保証料補助及び事業資金利子補助の大幅な見直しを行いました。また、平成27(2015)年度には創業支援補助を、平成29(2017)年度には店舗リニューアル補助事業を新設し、さらに、空き店舗活用補助事業の制度を一部改正しました。

今後は、これからの高齢化社会における大きな経営課題の一つである「円滑な事業承継」について、商工会、金融機関、行政が連携しての支援や店舗のリニューアル助成等のほか、多種多様な消費者や地域のニーズに根ざした商店街づくりの促進を図り、市内企業の活性化を目指します。



2-③ ロボット導入支援セミナーの参加者数（延べ人数）

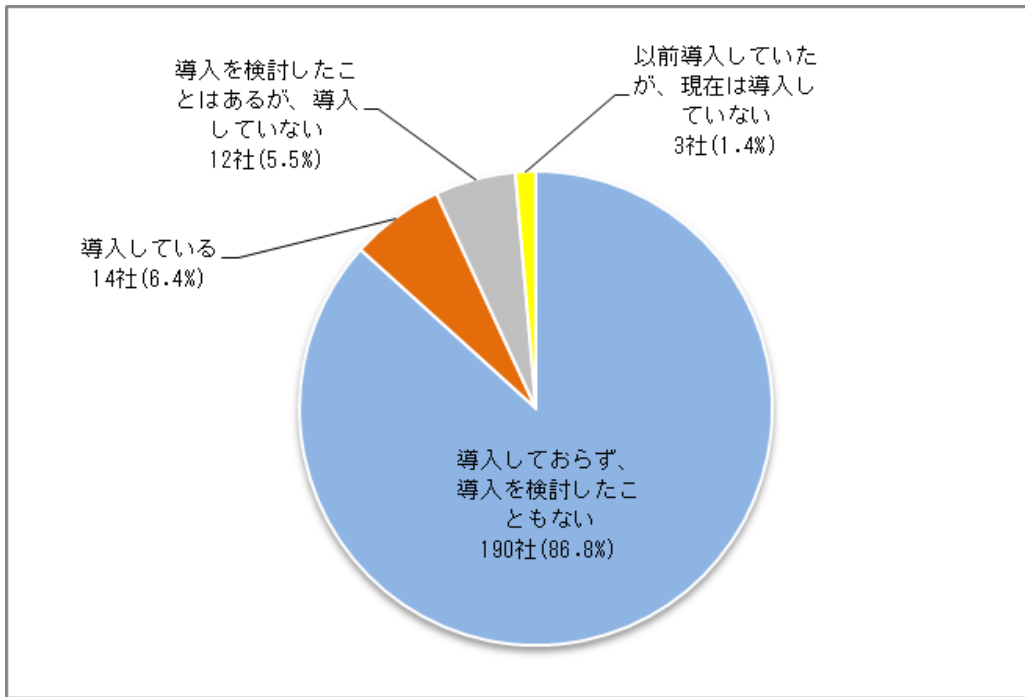
目標値	基準数値	現状値	所管課
80人	—	<b>26人</b>	商工観光課
H31（2019）年度	—	<b>H28（2016）年12月</b>	

設定根拠	目標値
少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少は、生産効率の低下及びその結果もたらされる付加価値額の減少の一因になります。そういった問題への対応策として、今後、産業用ロボット導入支援セミナーの開催等によって地域産業の活性化を推進していくため、KPIとして設定しました。	平成28(2016)年度から平成31(2019)年度までの4年間で4回の産業用ロボット導入支援セミナーを開催する予定です。年度毎の参加目標人数を20人とし、4年間の合計数として延べ80人を目標としました。

KPI の評価	<b>評価対象外</b>
	<b>産業用ロボットの導入に関するアンケートの実施結果から、本市においては産業用ロボットの導入を必要とする企業が少ないことが確認されました。今後は市内企業の活性化に、より一層効率性の高い施策の展開に努めます。</b>

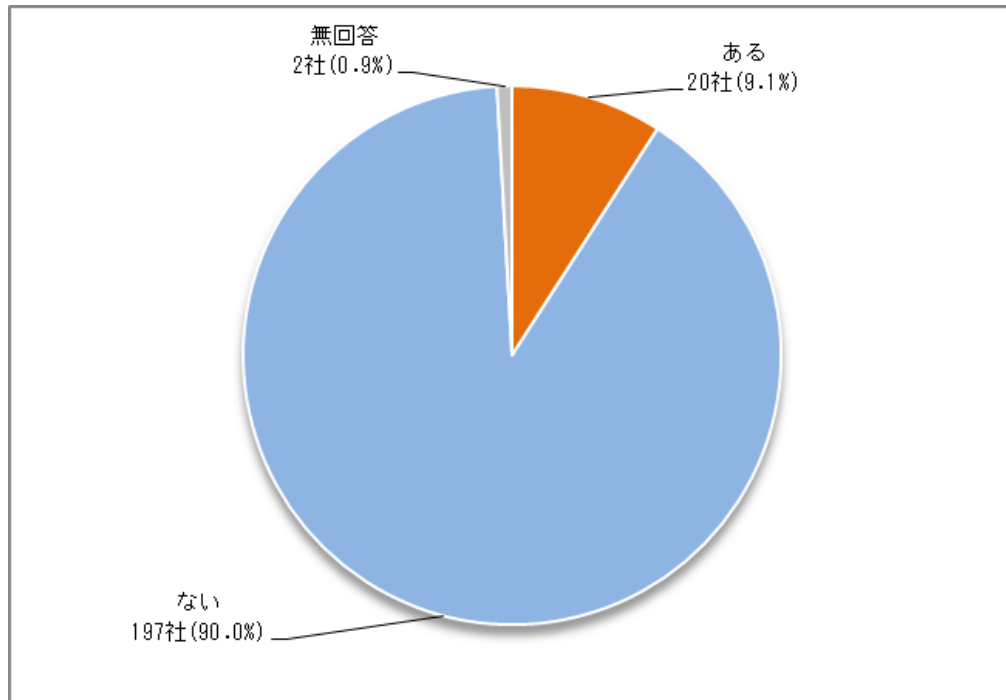
現状

グラフー27：ロボット導入の有無（n=219）



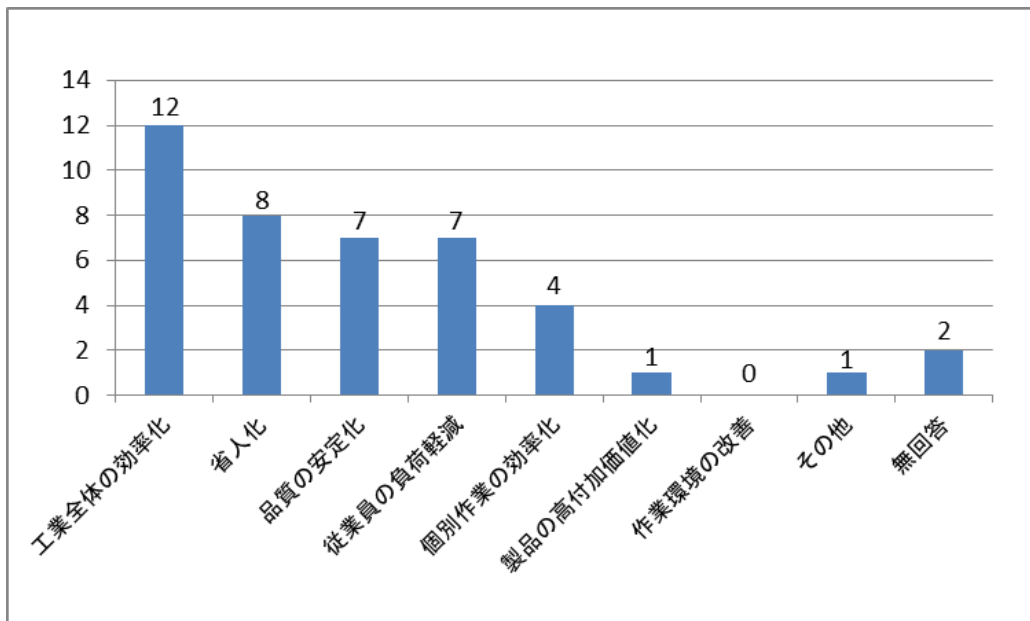
出典：産業用ロボット導入事業調査及び製造業実態調査報告書

グラフー 28 : 今後、ロボット導入効果が期待される作業分野の有無 (n = 219)



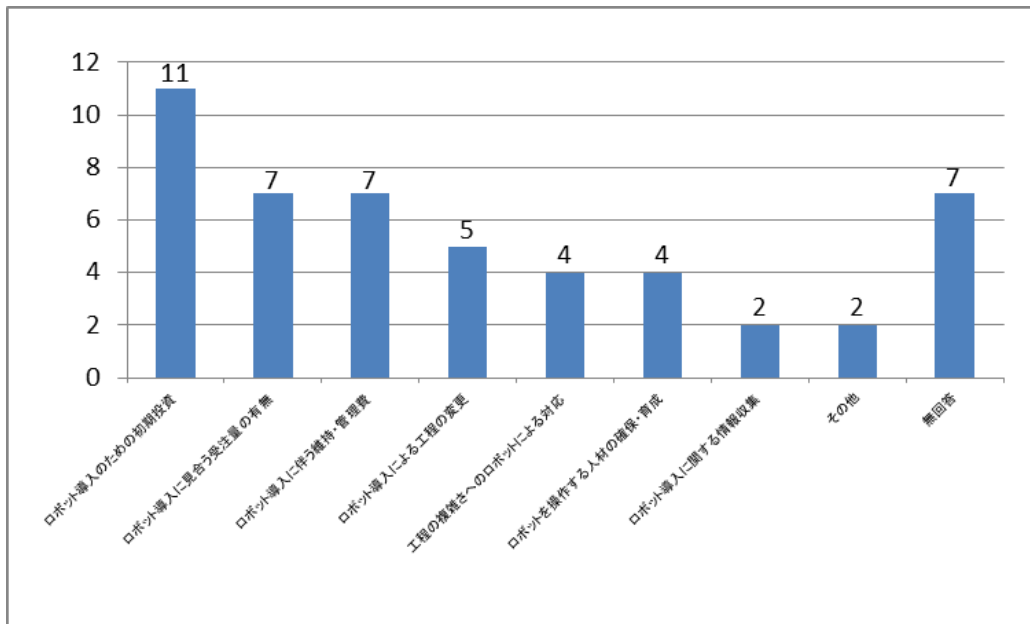
出典：産業用ロボット導入事業調査及び製造業実態調査報告書

グラフー 29 : ロボット導入の目的 (n = 17、複数回答)



出典：産業用ロボット導入事業調査及び製造業実態調査報告書

グラフー 30 : ロボット導入検討時の課題 (n = 29、複数回答)



出典：産業用ロボット導入事業調査及び製造業実態調査報告書

35ページからのグラフー27～30は、市内の製造業のうち219社を対象として平成28(2016)年10～12月の期間に実施した、産業用ロボットの導入に関するアンケートの実施結果の抜粋です。

グラフー27から、ロボットを既に「導入している」企業は14社(6.4%)、「以前導入していたが、現在は導入していない」企業は3社(1.4%)で、合わせて17社(7.8%)がロボットを導入したことがあります。「ロボットを導入しておらず、導入を検討したこともない」企業は190社(86.8%)と大部分を占めており、ロボットを導入したことのない企業(「導入を検討したことはあるが、導入していない」及び「導入しておらず、導入を検討したこともない」)は、全体の9割強(92.3%)にもなります。また、今後、ロボット導入効果が期待される作業分野の有無(グラフー28参照)については、「ある」が20社(9.1%)、「ない」が197社(90.0%)となり、ロボット導入効果が期待される作業分野がないため、ロボットの導入をしていない企業が多いことが読み取れます。

グラフー29は、ロボット導入の有無で「導入している」、「以前導入していたが、現在は導入していない」のいずれかに回答した企業17社への設問で、ロボットを導入した目的は「工程全体の効率化」が12社で最も多くなっています。次いで「省人化」、「品質の安定化」、「従業員の負荷軽減」が挙げられています。

グラフー30は、ロボット導入の有無で「導入している」、「以前導入していたが、現在は導入していない」、「導入を検討したことはあるが、導入していない」のいずれかに回答した企業29社への設問で、ロボット導入を検討する上での課題としては「ロボット導入のための初期投資」を挙げている企業が11社で最も多く、次いで「ロボット導入に見合う受注量の有無(7社)」、や「ロボット導入に伴う維持・管理費(7社)」などが多く挙げられています。

この調査結果から、ロボットの導入を検討したことのない企業が多く(86.8%)、またロボットの導入による効果が期待される作業分野のない企業が多い(90.0%)ため、ロボット導入支援セミナーを開催しても関心が薄く、業務改善等による産業の活性化にはつながりにくいものと考えられます。

よって、今後は別の施策によって本市の産業の活性化を図っていくこととします。



2-④ 事業承継セミナーの参加事業所数（述べ事業所数）

目標値	基準数値	現状値	所管課
160事業所	—	<b>25事業所</b>	商工観光課
H31(2019)年度	—	<b>H29(2017)年度</b>	

設定根拠	目標値
事業主が築き上げてきた企業の価値を円滑に後継者へと引き継ぐことによって、企業の更なる発展が期待されます。その一方で、事業承継問題はどの企業にも訪れる重要な経営課題の一つとされていることから、そのノウハウを学ぶためのセミナーを開催することによって、課題の克服と市内産業の活性化を図るため、KPIとして設定しました。	平成28(2016)年度から平成31(2019)年度までの4年間で4回の事業承継セミナーを開催する予定です。年度毎の参加目標を40事業所とし、4年間の合計数として160事業所を目標としました。

KPIの評価	<b>遅れています。</b>
--------	----------------

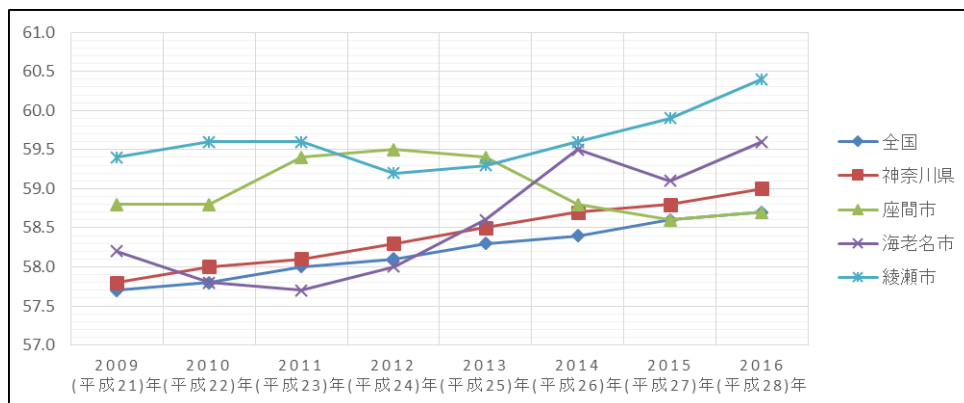
現状

表-11：企業経営者の平均年齢の推移

	2009 (平成21年)	2010 (平成22年)	2011 (平成23年)	2012 (平成24年)	2013 (平成25年)	2014 (平成26年)	2015 (平成27年)	2016 (平成28年)
全国	57.7	57.8	58.0	58.1	58.3	58.4	58.6	58.7
神奈川県	57.8	58.0	58.1	58.3	58.5	58.7	58.8	59.0
座間市	58.8	58.8	59.4	59.5	59.4	58.8	58.6	58.7
海老名市	58.2	57.8	57.7	58.0	58.6	59.5	59.1	59.6
綾瀬市	59.4	59.6	59.6	59.2	59.3	59.6	59.9	60.4

出典：地域経済分析システム(RESAS)

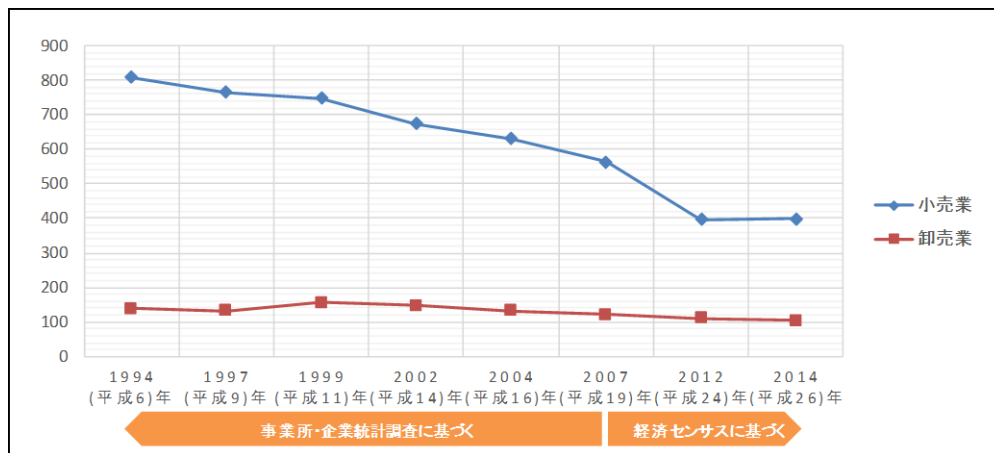
グラフ-31：企業経営者の平均年齢の推移



出典：地域経済分析システム(RESAS)

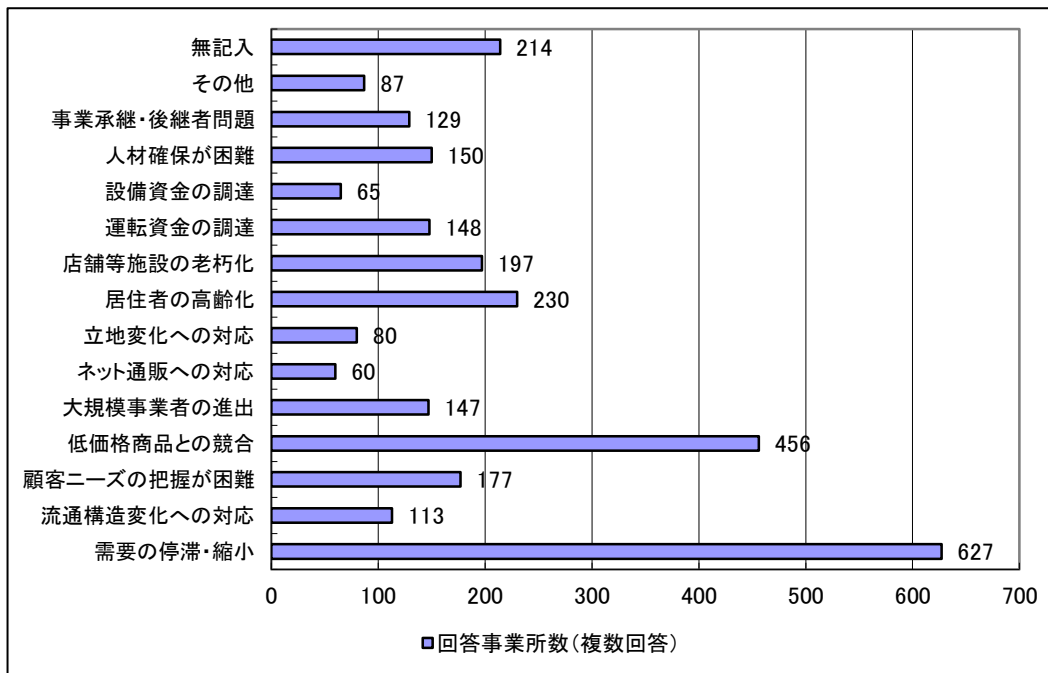


グラフー 3 2 : 小売・卸売業の事業所数の推移



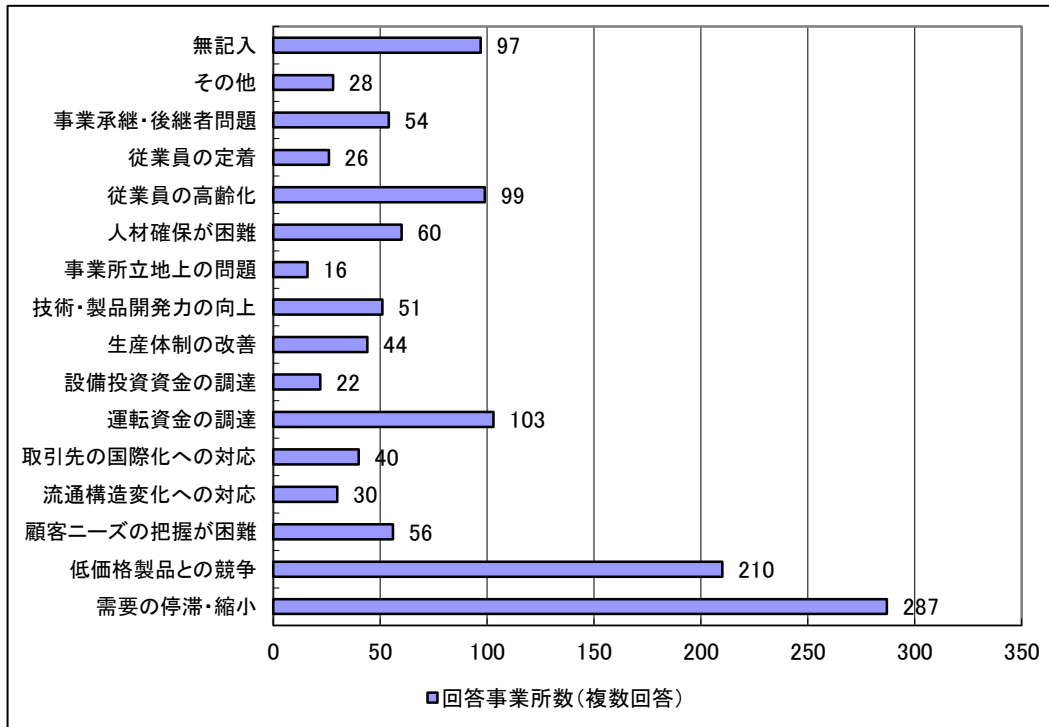
出典：地域経済分析システム (RESAS)

グラフー 3 3 : 現在抱えている問題点、課題は (商業系事業所)



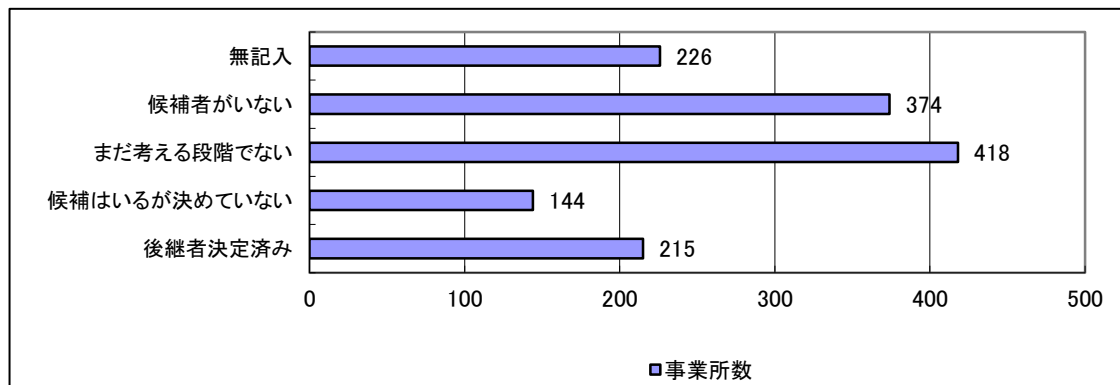
出典：座間市商工業実態調査

グラフー 3 4 : 現在抱えている問題点、課題は (工業系事業所)



出典：座間市商工業実態調査

グラフー 3 5 : 事業承継への取組は (商業系事業所)



出典：座間市商工業実態調査

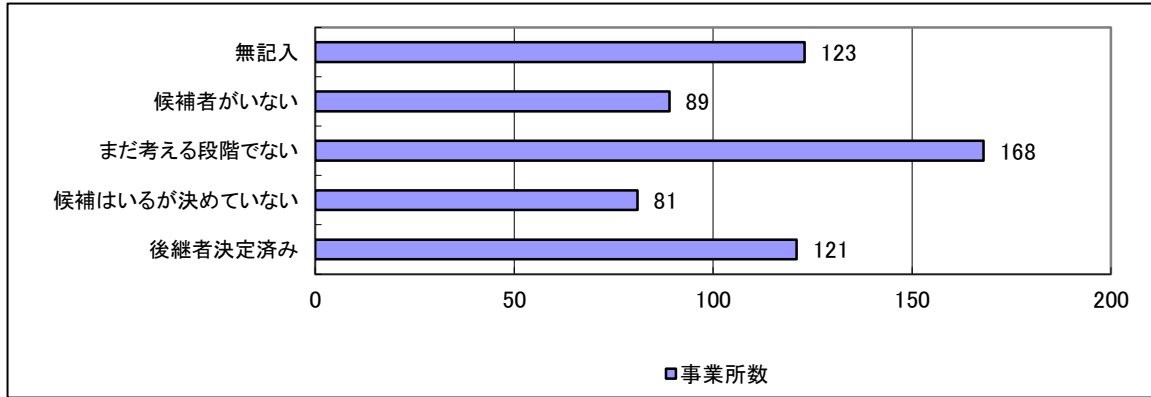
(「座間市商工業実態調査」抜粋)

事業承継を直面する課題として認識している733事業所の内訳は、「候補者がいない」51.0%、「候補者はいるが決めていない」19.7%、「後継者決定済み」29.3%となる。半分強が「いない」という現状は厳しいものがある。

決まっている事業所では、やはり身内の後継者が圧倒的に多く83.8%、事業所内人材が14.1%、社外から2.1%となっている。候補はいるがまだ決めていない事業所でも、身内が69.1%と最も多く、社内人材25.0%、社外5.9%といった割合になっている。

業種別で、「後継者が決まっている」比率が高いのは不動産業。事業承継に直面している事業所の42.9%になる。「候補者がいない」比率が高いのは、飲食・宿泊業で、事業承継に直面している事業所の60.6%にもなる。

グラフー 36：事業承継への取組は（工業系事業所）



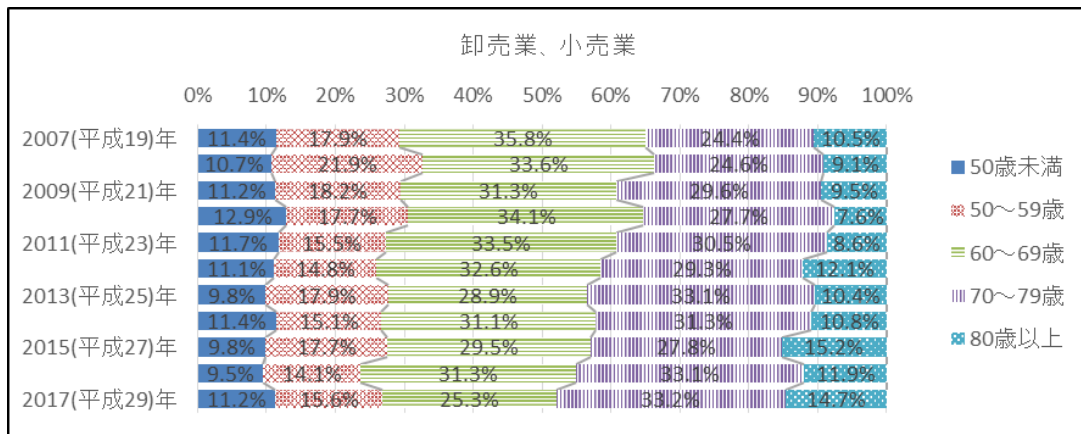
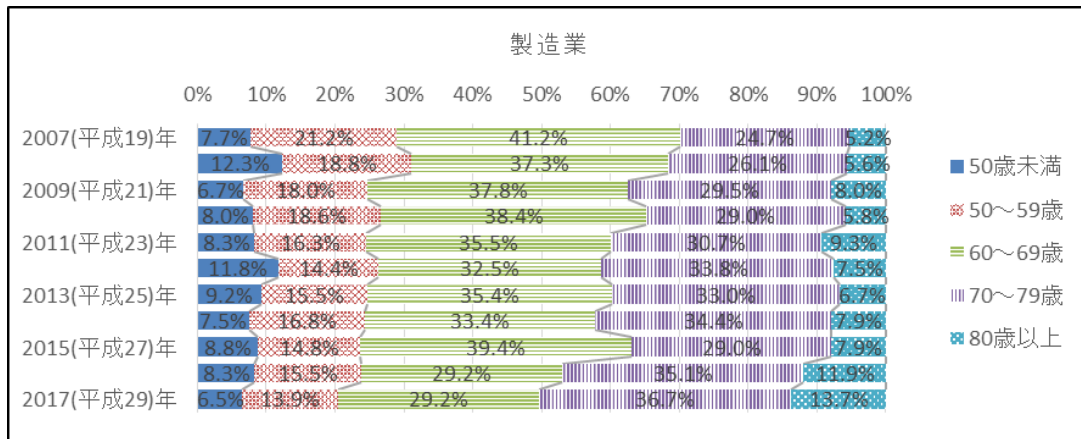
出典：座間市商工業実態調査

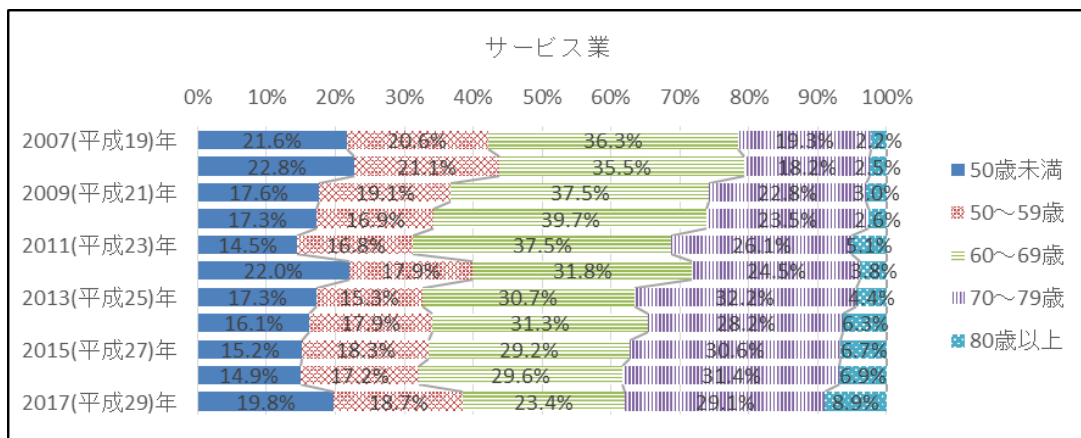
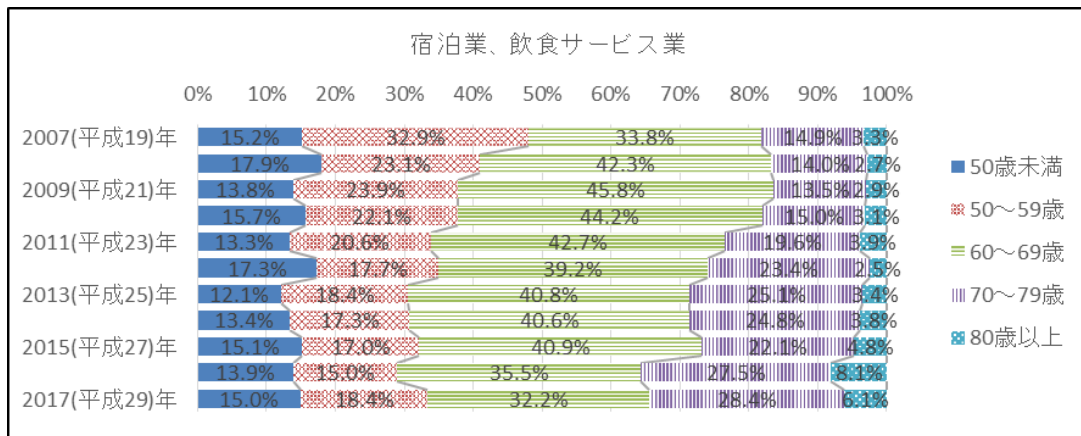
（「座間市商工業実態調査」抜粋）

事業承継を直面する課題として認識している事業所は291。その内訳は、「候補者がいない」30.6%、「候補者はいるが決めていない」27.8%、「後継者決定済み」41.6%となっている。商業系に比べると、大差がある。決定済みが10%以上多く、候補者なしが20%以上少ない。決定済みの後継者は、91.7%が身内である。

後継者決定済みが多い業種は、製造業。事業承継に直面している事業所の半数近い49.5%が決定済みである。

グラフー 37：産業、事業主の年齢階級別事業所分布の推移





出典：総務省、個人企業経済調査（構造編）

38ページの表-11及びグラフ-31は、全国、県、本市及び近隣市の企業経営者の平均年齢の推移を示しています。本市の企業経営者の平均年齢は、平成21(2009)年は58.8歳でしたが、平成24(2012)年には59.5歳と上昇し、その後は下降傾向となり、平成28(2016)年には58.7歳となりました。全国平均と同水準で、県平均や近隣市の中で比べると低くなっています。

39ページのグラフ-32は、本市の事業所の多くを占める小売・卸売業の事業所数の推移を示しています。卸売業においては、微減はしているものの横ばい傾向と言えます。一方、小売業は、平成6(1994)年は809事業所でしたが、平成26(2014)年には398事業所と大幅に減少し、20年前に比べて半減している状況です。

39ページからのグラフ-33～36は、平成23(2011)年1月の座間市商工業実態調査の結果の抜粋で、グラフ-33・34は、商業系事業所と工業系事業所とに分けた「現在抱えている問題点、課題」についての調査結果です。

商業系事業所において事業承継を課題として挙げているのは、2,880件の総回答数(複数回答可)のうち129件、4.5%であり、抱えている問題点、課題の全体からは少ない結果となっています。

また、工業系事業所において事業承継を課題として挙げているのは、1,223件の総回答数(複数回答可)のうち54件、4.4%であり、商業系事業所の調査結果と同じく抱えている問題点、課題の全体からは少ない結果となっています。

グラフ-35・36は、商業系事業所と工業系事業所の「事業承継への取組」についての調査結果です。事業承継を直面する課題として認識している事業所は、商業系では1,361事業所\*1中733事業所で全体の53.9%、工業系事業所では576事業所\*2中291事業所で全体の50.5%を占めていま

す。事業承継を直面する課題として認識している事業所のうち、商業系事業所では51.0%、工業系事業所では30.6%の事業所において、後継者がいないという問題に直面しています。特に比率が高い「飲食・宿泊業」においては、60.6%に上ります。

これらのことから、本市では多くの高齢層の事業主が廃業し、結果として平均年齢が下がったのではないかと推測できます。そして、断言はできないものの、この中には事業承継が進まずに廃業に至ったケースが少なからず含まれているものと考えられます。

41ページのグラフー37は、個人企業経済調査(構造編)の結果で、我が国における事業主の年齢階級別事業所分布の推移を示しています。事業主が70歳以上の事業所の割合は、「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業」の全ての産業において上昇傾向にあり、事業主の高齢化は着実に進展していることが分かります。

平成23(2013)年に中小企業庁が実施した廃業者9,000者を対象としたアンケートによれば、廃業をやむを得ないと考えている経営者の約7割が事業承継を検討することなく「廃業やむなし」という考えに至っています。今後は、事業主の更なる高齢化に伴い、全国的に事業承継・後継者問題の解決に向けた取組は緊急性を増すとともに、そのニーズは高まっていくものと考えられます。

市では平成30(2018)年2月に市商工会、金融機関と連携して「事業承継セミナー」を実施しました。セミナーには専門家を講師として招き、昨今の事業承継の現状や傾向、資産、株式等の贈与や相続時の課題、事例を踏まえた対策方法や支援機関の紹介といった幅広い内容の講義を行いました。

今年度はセミナーの実施の予定はありませんが、本市においても事業承継を検討することなく「廃業やむなし」という考えに至っている、そもそも知識やノウハウがなく、何から手を付けて良いのか分からないなどといったケースがあると考えられます。そうした中、市では潜在的なものも含め経営者の抱えるニーズの把握に努め、より効果的なセミナーの開催を検討していきます。

\*1「座間市商工業実態調査」で回答した商業系事業所数。「事業承継への取組は(商業系事業所)」の総回答数とは一致しない。

\*2「座間市商工業実態調査」で回答した工業系事業所数。「事業承継への取組は(工業系事業所)」の総回答数とは一致しない。



2-⑤ 生きがいを感じている高齢者の割合

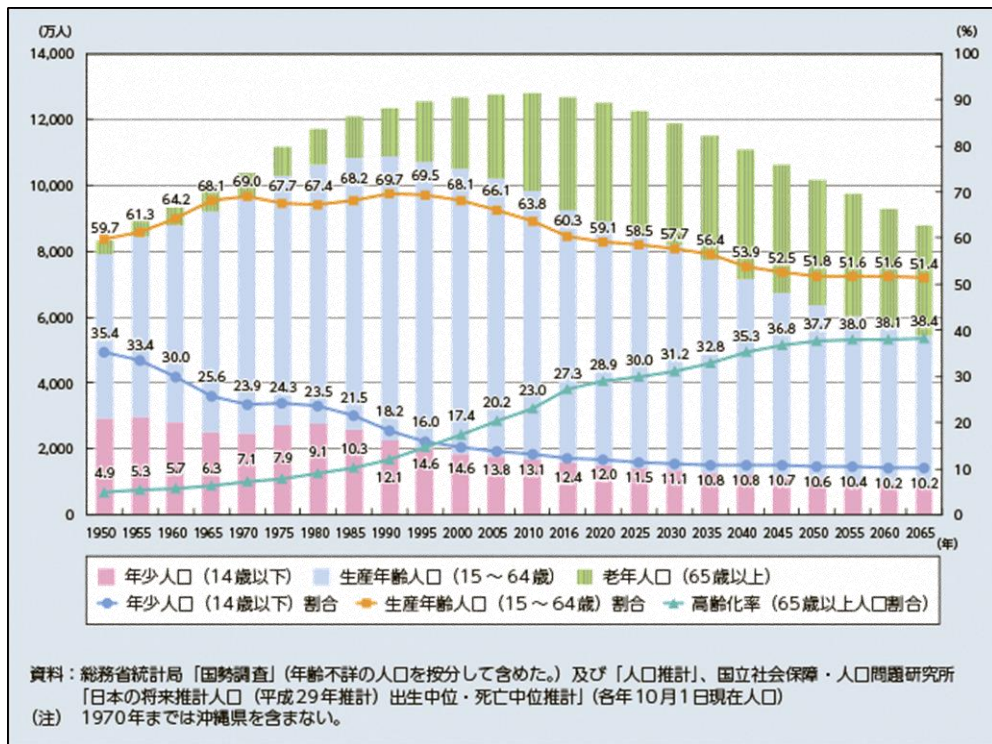
目標値	基準数値	現状値	所管課
85.5%	81.5%	<b>76.8%</b>	福祉長寿課
H31(2019)年	H26(2014)年	<b>H29(2017)年</b>	

設定根拠	目標値
<p>少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少によって、これからは様々な世代が協力して将来経済を支えていく必要があります。老年人口も貴重な労働力となることから、生涯現役で働くことができる(社会貢献できる)仕組みを構築することによって「生きがい」のある人生が送られ続けられると考え「総合計画」で掲げる「まちづくり指標」から抜粋しKPIとして設定しました。</p>	<p>市民アンケートの調査結果では、生きがいを感じている高齢者の割合は81.5%でした。この割合を平成31(2019)年度までに85.5%まで高めることを目標としました。</p>

KPI の評価	<b>遅れています。</b>
---------	----------------

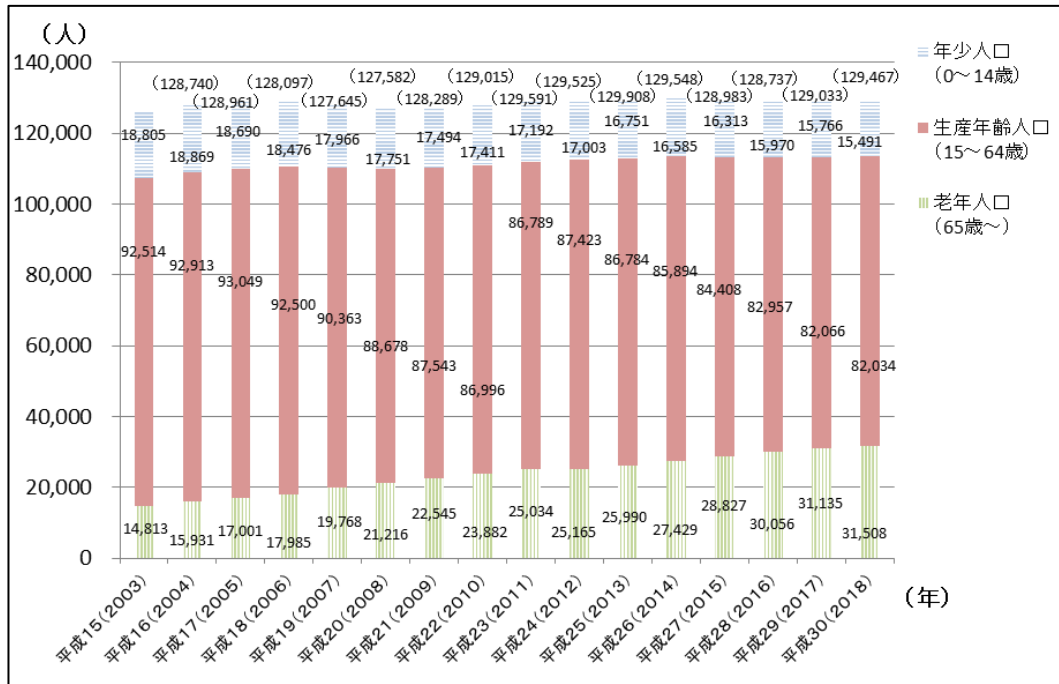
現状

グラフー 38 : 日本の年齢 3 区分別人口及び人口割合の推移と予測



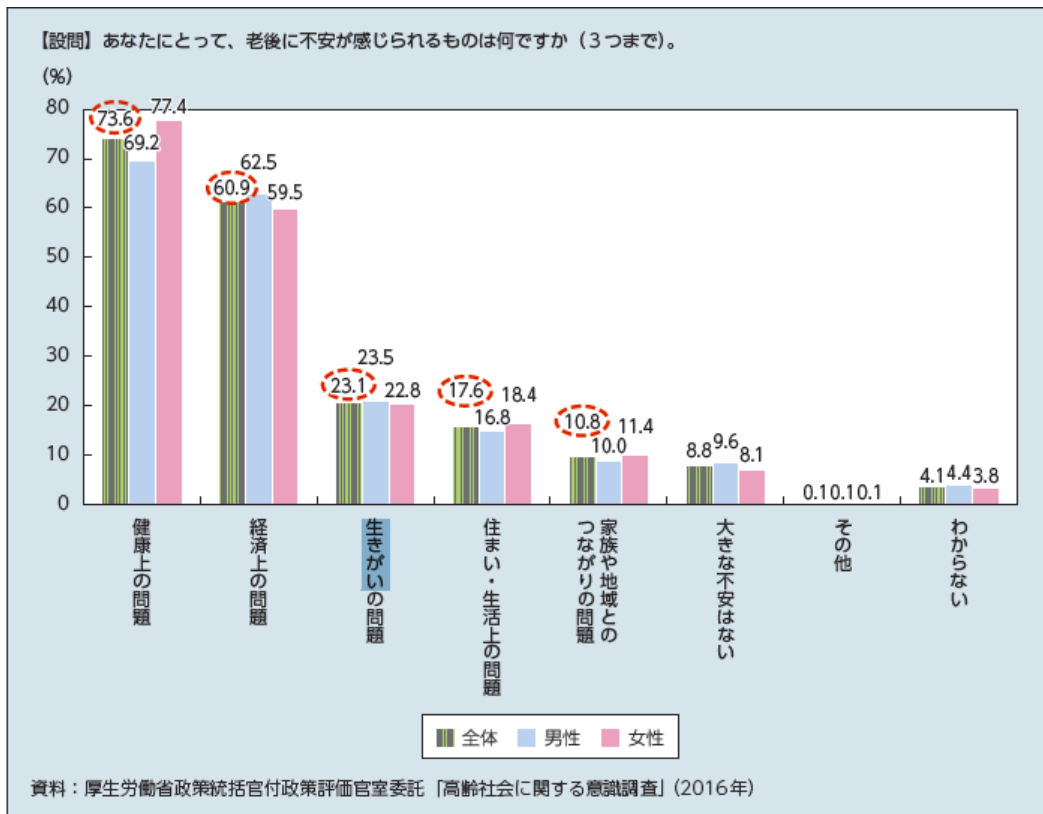
出典：平成29年版厚生労働白書

グラフ 39：年齢3区分別人口の推移



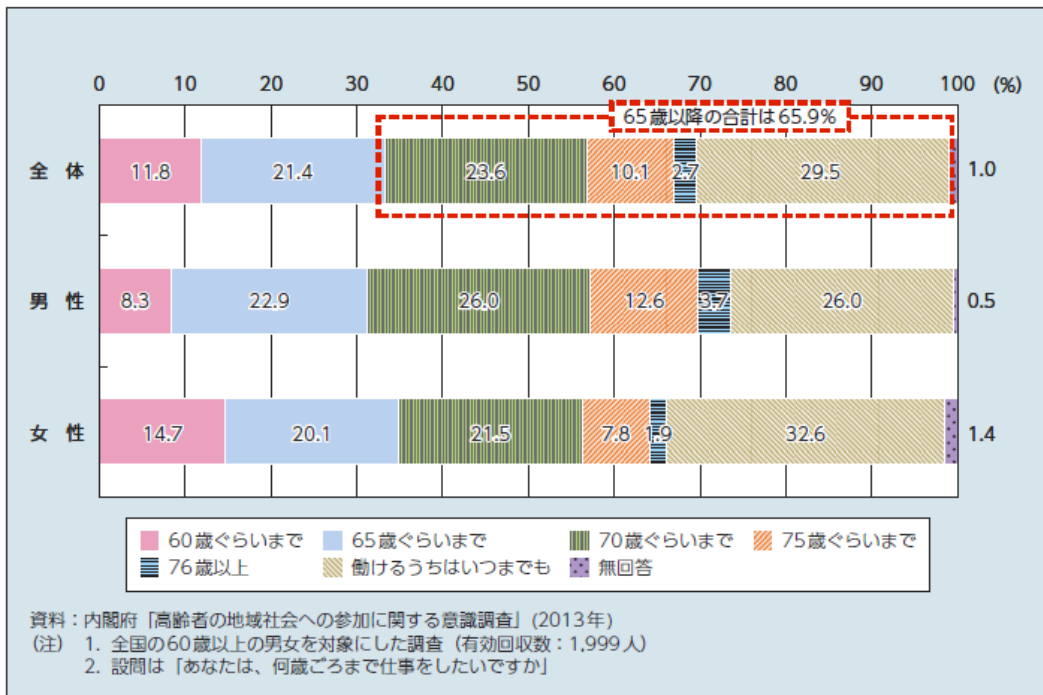
出典：平成30年度「座間市の人口及び世帯数の将来推計」

グラフ 40：老後に不安なこと



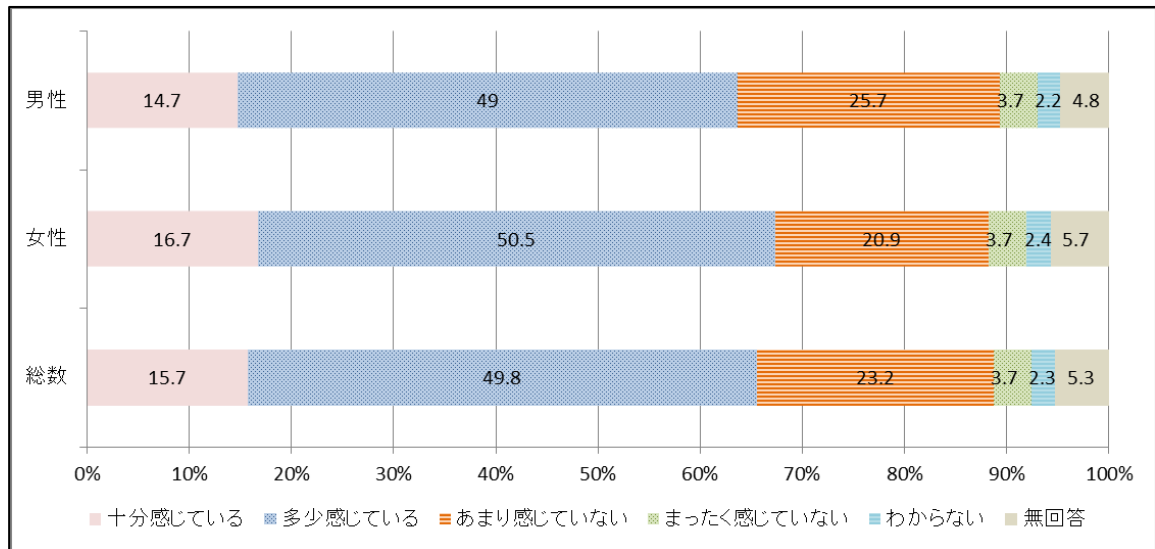
出典：平成28年版厚生労働白書

グラフー 4 1 : 何歳まで働きたいか



出典：平成28年版厚生労働白書

グラフー 4 2 : 生きがいの程度



出典：内閣府「高齢者の日常生活に関する意識調査」(平成26(2014)年)

表ー 1 2 : 属性別にみた生きがいの程度 (平成26 (2014) 年)

	総数	十分感じている	多少感じている	あまり感じていない	まったく感じていない	わからない	無回答	感じている(計)	感じていない(計)
総数	3,893	15.7	49.8	23.2	3.7	2.3	5.3	65.5	26.9
【都市規模】									
大都市	938	14.0	49.6	25.7	3.0	2.6	5.2	63.5	28.7
人口10万以上の市	1,578	16.6	49.3	22.5	4.4	2.1	5.1	65.9	26.9
人口10万未満の市	963	17.3	50.3	21.7	3.3	2.2	5.2	67.6	25.0
郡部(町村)	414	12.6	51.0	24.2	3.4	2.7	6.3	63.5	27.5
【性別】									
男性	1,887	14.7	49.0	25.7	3.7	2.2	4.8	63.6	29.4
女性	2,006	16.7	50.5	20.9	3.7	2.4	5.7	67.2	24.6



	総数	十分感じている	多少感じている	あまり感じていない	まったく感じていない	わからない	無回答	感じている(計)	感じていない(計)
<b>【年齢別】</b>									
60～64歳	824	16.0	52.2	22.3	3.6	1.2	4.6	68.2	26.0
65～69歳	919	16.3	52.8	22.2	2.5	1.5	4.7	69.1	24.7
70～74歳	803	16.2	50.7	23.2	4.0	1.4	4.6	66.9	27.1
75～79歳	625	16.6	49.8	21.3	3.4	2.7	6.2	66.4	24.6
80～84歳	431	14.6	47.1	24.1	4.6	3.0	6.5	61.7	28.8
85歳以上	291	11.3	35.1	32.3	5.8	8.2	7.2	46.4	38.1
<b>【同居形態】</b>									
単身世帯	477	9.4	43.2	31.9	5.7	3.1	6.7	52.6	37.5
夫婦二世帯	1,562	17.9	51.9	20.0	3.1	1.7	5.4	69.8	23.1
本人と親の世帯	273	17.2	52.4	20.1	3.7	1.8	4.8	69.6	23.8
本人と子の世帯	976	14.1	50.1	25.9	4.2	1.8	3.8	64.2	30.1
本人と子と孫の世帯	406	19.2	52.2	18.7	1.7	2.5	5.7	71.4	20.4
その他	152	12.5	39.5	31.6	5.3	6.6	4.6	52.0	36.8
<b>【健康状態】</b>									
良い(計)	1,615	27.0	52.0	14.2	0.7	0.9	5.3	78.9	14.9
普通	1,467	8.9	55.7	25.0	2.6	2.2	5.5	64.6	27.6
良くない(計)	774	5.3	34.8	38.9	12.1	4.9	4.0	40.1	51.0
<b>【要介護認定】</b>									
認定を申請していない	3,049	16.7	52.3	22.5	2.5	1.6	4.5	69.0	24.9
申請した(計)	29	6.9	41.4	27.6	6.9	3.4	13.8	48.3	34.5
要支援・要介護(計)	371	7.0	29.9	35.8	13.5	7.8	5.9	36.9	49.3
<b>【現在の就業形態】</b>									
農林漁業	151	14.6	59.6	18.5	2.0	0.7	4.6	74.2	20.5
自営業・個人事業主・フリーランス	322	23.6	47.2	18.6	1.2	2.5	6.8	70.8	19.9
正規の社員・職員	202	19.3	51.0	22.8	1.0	1.5	4.5	70.3	23.8
非正規の社員・職員	545	15.4	55.0	20.2	2.9	0.9	5.5	70.5	23.1
会社または団体の役員	95	33.7	52.6	7.4	-	-	6.3	86.3	7.4
在宅就労	33	12.1	60.6	15.2	-	3.0	9.1	72.7	15.2
その他	8	25.0	37.5	12.5	25.0	-	-	62.5	37.5
仕事をしている(再掲)	1,356	19.1	52.9	19.0	2.0	1.3	5.7	72.1	20.9
仕事をしていない	2,437	14.0	48.2	25.6	4.7	2.8	4.7	62.2	30.2
<b>【住居形態】</b>									
持家(計)	3,387	17.0	51.1	21.8	3.2	1.9	5.0	68.1	25.1
賃貸住宅(計)	433	6.7	43.2	33.3	6.5	3.9	6.5	49.9	39.7
一戸建て(計)	3,214	16.7	50.6	22.1	3.5	2.1	5.0	67.3	25.5
集合住宅(計)	600	11.2	48.2	28.5	4.5	2.2	5.5	59.3	33.0
<b>【経済状況】</b>									
ゆとりあり心配なく暮らしている	368	41.3	43.5	9.0	0.3	1.4	4.6	84.8	9.2
ゆとりなし心配なく暮らしている	1,884	18.8	58.5	16.0	0.8	1.5	4.4	77.3	16.8
ゆとりがなく、多少心配である	1,145	7.7	47.3	34.5	4.0	1.9	4.5	55.0	38.5
家計が苦しく、非常に心配である	387	1.8	27.6	40.3	20.7	4.9	4.7	29.5	61.0
<b>【現在の収入】</b>									
収入はない	58	10.3	20.7	29.3	12.1	22.4	5.2	31.0	41.4
5万円未満	135	5.2	34.8	34.8	11.9	8.1	5.2	40.0	46.7
5万円～10万円未満	396	6.8	43.2	34.3	9.1	2.3	4.3	50.0	43.4
10万円～15万円未満	549	12.0	45.5	32.2	4.0	2.0	4.2	57.6	36.2
15万円～20万円未満	693	11.0	52.8	26.8	4.2	1.4	3.8	63.8	31.0
20万円～25万円未満	684	14.8	55.3	21.1	2.8	2.2	3.9	70.0	23.8
25万円～30万円未満	483	18.8	54.0	20.3	1.4	1.2	4.1	72.9	21.7
30万円～40万円未満	394	22.1	57.4	14.2	1.0	0.8	4.6	79.4	15.2
40万円～60万円未満	242	31.0	55.0	8.3	0.4	0.8	4.5	86.0	8.7
60万円～80万円未満	60	48.3	43.3	3.3	-	1.7	3.3	91.7	3.3
80万円以上	81	44.4	40.7	6.2	-	2.5	6.2	85.2	6.2
<b>【近所づきあいの程度】</b>									
している(計)*1	3,647	16.4	51.3	22.4	2.9	1.8	5.1	67.8	25.3
していない(計)*2	194	4.1	26.8	39.2	17.5	6.2	6.2	30.9	56.7
<b>【親しい友人・仲間の程度】</b>									
たくさんもっていると感じる	352	40.6	44.6	6.0	1.1	0.6	7.1	85.2	7.1
普通にもっていると感じる	1,782	19.5	56.9	15.3	1.6	1.3	5.3	76.4	16.9
少しもっていると感じる	1,238	7.8	50.2	31.3	4.2	2.0	4.4	58.1	35.5
ほとんどいないと感じる	381	3.9	30.7	47.8	9.2	4.2	4.2	34.6	57.0
いないと感じる	82	4.9	18.3	37.8	24.4	8.5	6.1	23.2	62.2
<b>【活動への参加状況】</b>									
ある	1,973	20.2	55.1	16.6	1.7	1.2	5.1	75.4	18.3
ない	1,641	9.6	45.2	31.6	6.0	3.2	4.4	54.7	37.6
<b>【食生活全般への満足度】</b>									
満足(計)*3	3,413	17.3	52.9	20.8	2.1	1.6	5.3	70.2	22.9
不満(計)*4	348	3.2	28.4	44.3	17.5	3.7	2.9	31.6	61.8

	総数	十分感じている	多少感じている	あまり感じていない	まったく感じていない	わからない	無回答	感じている(計)	感じていない(計)
【外出の希望】									
外出したい	2,387	19.9	53.3	18.5	2.2	1.3	4.8	73.2	20.7
あまり外出したいとは思わない	1,103	9.0	47.7	30.8	4.5	3.1	4.9	56.7	35.4
外出したいとは思わない	154	6.5	29.9	39.6	14.9	5.2	3.9	36.4	54.5
【外出の頻度】									
ほとんど毎日	1,559	20.1	52.9	18.2	1.8	1.4	5.6	72.9	20.0
週に4～5日	755	18.0	54.2	19.2	2.6	1.3	4.6	72.2	21.9
週に2～3日	947	11.8	49.1	28.4	4.4	2.2	4.0	60.9	32.8
週に1日程度	302	8.3	44.0	32.5	4.6	5.0	5.6	52.3	37.1
月に2～3日以下	172	7.0	30.2	36.0	15.1	6.4	5.2	37.2	51.2

注) \*1 している(計)は、「親しくつきあっている」、「あいさつをする程度」の計。  
\*2 していない(計)は、「ほとんどつきあいが無い」、「つきあいが無い」の計。  
\*3 満足(計)は、「満足している」、「まあ満足している」の計。  
\*4 不満(計)は、「やや不満である」、「不満である」の計。

出典：内閣府「高齢者の日常生活に関する意識調査」(平成26(2014)年)

我が国は、世界に例のないスピードで高齢化が進み、平成28(2016)年には老年人口(65歳以上の人口)が3,459万人となり、高齢化率は27.3%に達しました。約4人に1人が高齢者という前例のない超高齢社会を迎え、今後も更に進行していく見込みです(44ページのグラフ-38参照)。

本市は、県内では比較的高齢化率が低い市ですが、平成30(2018)年現在での老年人口は3万1,508人となり、人口の約24.3%を占めています(45ページのグラフ-39参照)。

平成2(1990)年の国勢調査時の老年人口は7,441人、人口の約6.4%だったのに比べ、28年間で2万4,067人増加し、高齢化率は18ポイント高くなりました。このままのペースで高齢化が進むと、平成42(2030)年には老年人口が3万4,853人、高齢化率が27.8%になると推計されています。

このような高齢社会においては、高齢者が健康を保ち、年齢や性別に捕らわれることなくほかの世代とともに社会の重要な一員として地域に貢献し、自身の人生を楽しみ、趣味やスポーツなどといった様々な活動を通して生きがいを感じることができる社会を構築することが必要です。

本市では、高齢者がいつまでも元気に生きがいのある人生を送り続けられるよう、シニア世代が持つ知識や経験を生かす取組を進めていますが、市民アンケートの調査結果では「生きがいを感じている」と回答した一般高齢者の割合は、平成29(2017)年3月に76.8%で平成26(2014)年3月の81.5%に比べ4.7ポイント減少しました。

45ページのグラフ-40は、平成28年版厚生労働白書からの抜粋で、インターネットモニター会社に登録しているモニターから40歳以上のモニターを対象として老後に不安が感じられる要素について調査した結果です。「健康上の問題(73.6%)」が最も多く、次いで「経済上の問題(60.9%)」、「生きがいの問題(23.1%)」、「住まい・生活上の問題(17.6%)」、「家族や地域とのつながりの問題(10.8%)」となり、生きがいの問題は老後の不安要素として看過できない問題となっています。

46ページのグラフ-41は、全国の60歳以上の男女を対象として何歳頃まで仕事をしたいか調査した結果です。高齢者の就労意欲は高く、65歳を超えても働きたいと考えている人は全体の約65.9%を占めています。今後、少子高齢化の更なる進展に伴い、生産年齢人口(15～64歳の人口)が減少することが懸念されています。このことから、高齢者を一様に弱者として位置付けるのではなく、社会・地域資源として捉え、働く意欲のある高齢者が長年培ってきた知識や経験を生かし、年齢に関わりなく活躍し続けることができる「生涯現役社会」を実現することがますます重要になっています。また、高齢者が働くことは、高齢者自身が支えられる側から支える側に回り、健康や生きがいにもつながるものと考えられます。

46ページのグラフ-42及び表-12は、内閣府が5年に一度実施している高齢者の日常生活に関する意識調査の結果です。平成26(2014)年の調査結果によると、全国の60歳以上の一般高齢者が

生きがいを感じている割合（「十分感じている」と「多少感じている」の合計）は65.5%で、「多少感じている」が最も多く、次いで「あまり感じていない」、「十分感じている」となっています。

調査の結果を更に詳しく見ると、健康状態が良く、経済状況に「ゆとりがあり心配なく暮らしている」と回答した層ほど生きがいを感じている高齢者の割合が高くなっています。「人との交流」に着目すると、「近所づきあいをしている」、「親しい友人・仲間をたくさんもっていると感じている」、「活動への参加がある」と回答した層ほど生きがいを感じている高齢者の割合が高くなっています。また、年齢階級別に見ると、年齢が高くなるほど生きがいを感じている高齢者の割合が低くなっています。さらに、同居形態別に見ると、ほかの世帯に比べて単身世帯の方が生きがいを感じている高齢者の割合が低くなっています。一方、性別や居住している都市の規模では、大きな違いは見られません。

以上から、健康状態や身近な人との関係等が高齢者の生きがいに深く関わっていることが読み取れます。良好な健康状態を維持し、親密な近所付き合いや親しい友人・仲間との関係を築くこと、活動への参加等が生きがいを高めることにつながると考えられます。

今後は、「高齢者保健福祉計画」に定める「社会貢献活動促進事業」や「シルバー人材センター運営助成事業」等の施策を推進することにより、高齢者が地域社会の中で自らの知識や経験を生かして積極的な役割を果たす生きがづくりや社会参加に向けて、様々な活動の機会の提供及び活動拠点の整備、高齢者の就労促進が図られるような環境づくりをこれまで以上に支援し、目標の達成を目指します。

# 基本目標3 Mみらいを担う世代のすこやかな育成を目指して

～若い世代の結婚・出産・子育て～

(目指す姿)

子どもを安心して楽しみながら産み育てることができる環境づくりを進め、郷土愛を育みながら家族や地域との「絆」を深めていきます。

基本目標の評価	順調です。
---------	-------

## 重要業績評価指標（KPI）の評価

	重要業績評価指標（KPI）	今年度評価	前年度評価
3-①	合計特殊出生率	順調です。	遅れています。
3-②	子育てしやすいまちになっていると思う市民の割合	順調です。	順調です。
3-③	駅周辺地区（小田急相模原駅、相武台前駅、座間駅、さがみ野駅）の人口	順調です。	順調です。
3-④	市主催の婚活イベントへの参加者数（延べ人数）	順調です。	概ね順調です。

## 重要業績評価指標（KPI）の評価



3-① 合計特殊出生率

目標値	基準数値	現状値	所管課
1.33 H31(2019)年	1.22 H26(2014)年	1.30 H29(2017)年	子ども政策課

設定根拠	目標値
今後の人口減少対策として、いかにして合計特殊出生率(*)を上昇させるかが喫緊の課題となっています。合計特殊出生率の変動は少子高齢化や人口減少に大きく影響を及ぼすことから、KPIとして設定しました。	「座間市人口ビジョン」で掲げる長期的目標である平成52(2040)年に合計特殊出生率1.78を達成するために、平成31(2019)年における合計特殊出生率を1.33に改善することを目標としました。

\*合計特殊出生率とは、一人の女性が15～49歳の間に産む子供の人数

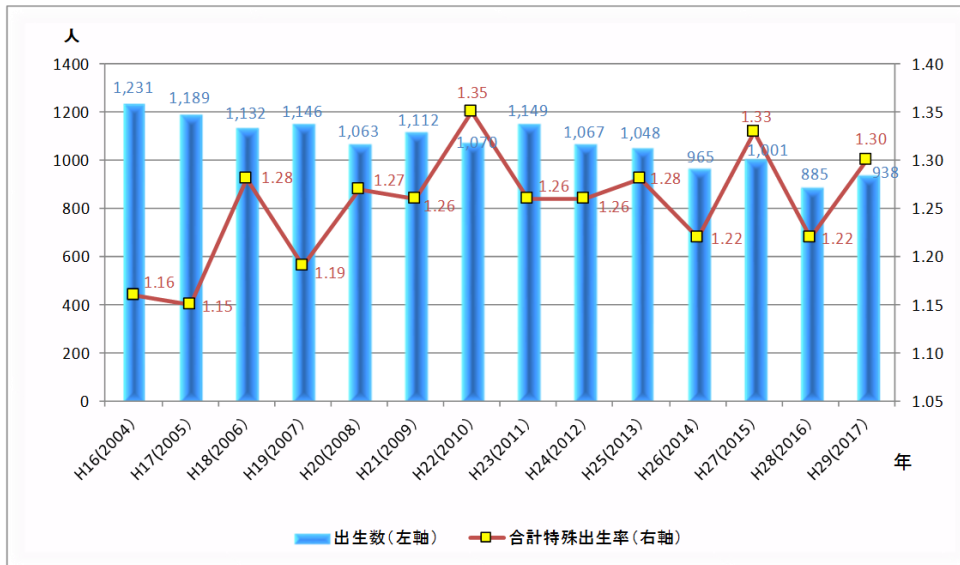
KPIの評価	順調です。
--------	-------

表－１３：合計特殊出生率及び出生数の推移

区分	H18 (2006)	H19 (2007)	H20 (2008)	H21 (2009)	H22 (2010)	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)
合計特殊出生率	1.28	1.19	1.27	1.26	1.35	1.26	1.26	1.28	1.22	1.33	1.22	1.30
出生数 (人)	1,132	1,146	1,063	1,112	1,070	1,149	1,067	1,048	965	1,001	885	938

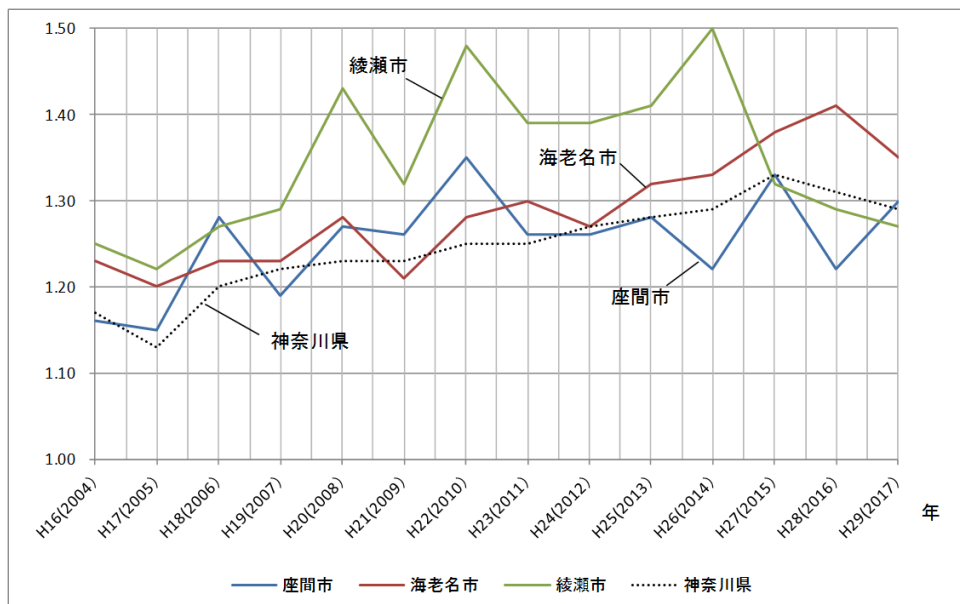
出典：神奈川県衛生統計年報

グラフー４３：出生数と合計特殊出生率の推移



出典：神奈川県衛生統計年報

グラフー４４：合計特殊出生率の推移（近隣市等比較）

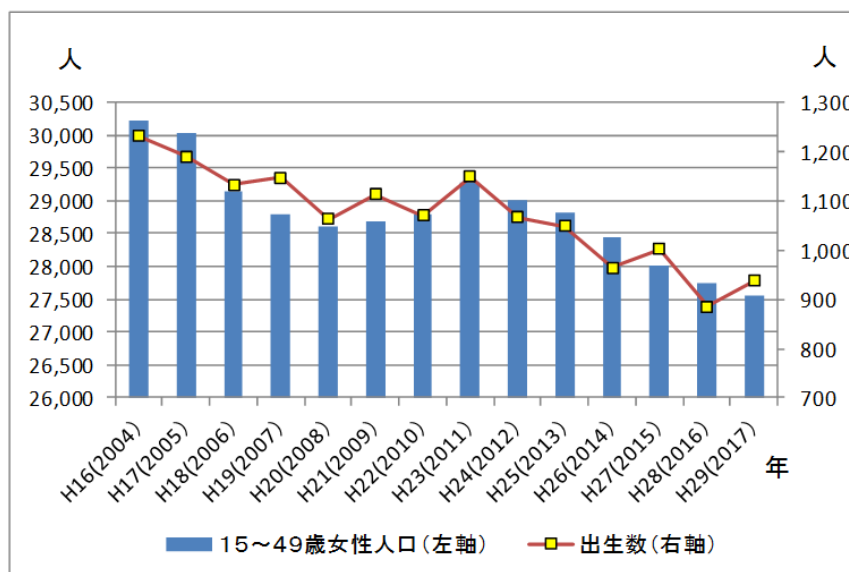


出典：神奈川県衛生統計年報

合計特殊出生率は、長期的には前ページのグラフ-43で示すように、上昇と下降を繰り返している現況ですが、平成29(2017)年は1.30で、平成28(2016)年の1.22に比べ0.08ポイント上昇しました。出生数についてはグラフ-45で示すように、15～49歳の女性人口の減少に伴って減少傾向が続いています。

合計特殊出生率については、特に本市のように狭い市域においては「子育てがしやすくなった」等の子育て環境の変化や子育て世代の意識の変化によるものよりも、開発等で若い世代が多く転入した場合等の社会増により上昇することが考えられます。このことは、前ページのグラフ-44で示すとおり、県のように広域的な範囲では合計特殊出生率の経年による変動が少ないことから分かります。

グラフ-45：女性人口（15～49歳）と出生数の推移（再掲）



出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査  
：神奈川県衛生統計年報

人口が将来にわたって増えも減りもしないで、親の世代と同数で置き換わるための水準(人口置換水準)は2.07とされていますが、本市の合計特殊出生率との開きは大きく、平成29(2017)年の時点で0.77の開きがあります。

人口が増加するためには、基本的に出生数が死亡数を上回らなければなりません。本市においては、平成26(2014)年を境に死亡数が出生数を上回る自然減が始まりました(2 自然増減・社会増減の状況 (1) 自然増減について 6ページのグラフ-7参照)。今後、この人口減少は加速度的に進むと推測され、生産年齢人口の減少による市税の減少により、公共施設やインフラ施設の維持、高齢化社会の進行による福祉関連経費の増加などへの対応が困難になることが想定されます。

本市においても、合計特殊出生率を上昇させることによって人口減少に歯止めをかける施策を講じていかなければなりません。県が人口置換水準を超えていたのは昭和49(1974)年の2.14であり、その後40数年間一度もその水準を超えることなく下降を続けてきていることから、長期的で広域的な課題であると捉える必要があります。

市では、総合計画の中間見直し(平成27(2015)年度実施)で、子育てに関する施策を見直し、結婚、出産の希望の実現や、男女の働き方改革など、仕事や生活の各段階における総合的な少子化対策に対応する方針を定め、「子ども未来部」を創設するなど推進体制を整備しました。今後、総合計画及び総合戦略を着実に推進し、また長期的な視野に立った施策展開で目標の達成を目指します。



3-② 子育てしやすいまちになっていると思う市民の割合

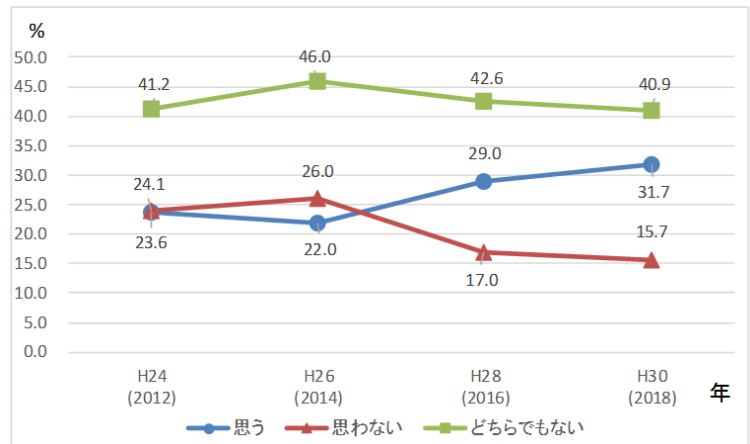
目標値	基準数値	現状値	所管課
37.0%	22.0%	31.7%	子ども政策課
H31(2019)年	H26(2014)年	H30(2018)年	

設定根拠	目標値
若い世代の結婚、出産、子育てを促進するためには、まず何よりも「子育てしやすいまちづくり」が必要であると考え、「総合計画」で掲げる「まちづくり指標」から抜粋し、KPIとして設定しました。	市民アンケートの調査結果では「そう思う」、「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は22.0%でした。この割合を平成31(2019)年までに37.0%まで高めることを目標としました。

KPIの評価	順調です。
--------	-------

現状

まちづくりのための市民アンケート調査結果



子育てしやすいまちになっていると「思う」と回答した市民の割合は、平成28(2016)年の29%から平成30(2018)年には31.7%に2.7ポイント上昇し、「思わない」と回答した市民の割合は、平成28(2016)年の17%から平成30(2018)年には15.7%に1.3ポイント下降しています。「思う」と回答した割合と「思わない」と回答した割合の差は、平成28(2016)年は12ポイント、平成30(2018)年は16ポイントと更に広がりました。また、「どちらでもない」と回答した市民の割合は、平成28(2016)年の42.6%から平成30(2018)年の40.9%と1.7ポイント下降しました。

このように子育てしやすいまちになっていると思う市民の割合が上昇していますが、この要因の一つとして、子供と一緒に自由に利用でき、安心して遊べる子育て支援センターの充実が考えられます。平成27(2015)年6月には、座間駅前に「第3子育て支援センター」が開設され、平成31(2019)年4月には小田急相模原駅前の市街地再開発事業により新たな子育て支援センターが開設される予定です。

また、平成27(2015)年に「子ども・子育て支援法」に基づく「子ども・子育て支援新制度」が新たに施行されたことに伴い、総合的な少子化対策を推進することを喫緊の課題として捉え、総合計画の中間見直しを行うとともに新たに「子ども未来部」を創設し、市を挙げて子育て対策に取り組む対応が広報紙等を通して認知され評価されたものとも考えられます。

なお、2018(平成30)年8月には、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を目的として、ネウボラざまりん(子育て世代包括支援センター)を開所しました。同センターでは、保健師などが「母子保健コーディネーター」「子育てパートナー」として、様々な担当に分かれていた出産や育児に関する情報提供や相談対応などを総合窓口として受け付けています。

今後、結婚、妊娠・出産、子育て、教育、仕事といった各段階に応じた対策を更に推進し、目標の達成を目指します。





3-③ 駅周辺地区（小田急相模原駅、相武台前駅、座間駅、さがみ野駅）の人口

目標値	基準数値	現状値	所管課
51,000人 H31(2019)年	50,825人 H26(2014)年 5月	51,893人 H30(2018)年 11月	都市計画課

設定根拠	目標値
今後の人口減少、少子高齢化の中で、駅周辺地区の人口維持によって市財政や経済社会に及ぼす影響の緩和を図り、地域活力の低下を抑制するため、KPIとして設定しました。	駅周辺地区の子育て機能、居住機能、賑わい機能、商業機能等の利便性を強化し定住の促進を図ることによって、駅周辺地区の人口を平成31(2019)年までに5万1,000人以上にすることを目標としました。

KPIの評価	順調です。
--------	-------

駅周辺地区の該当町丁

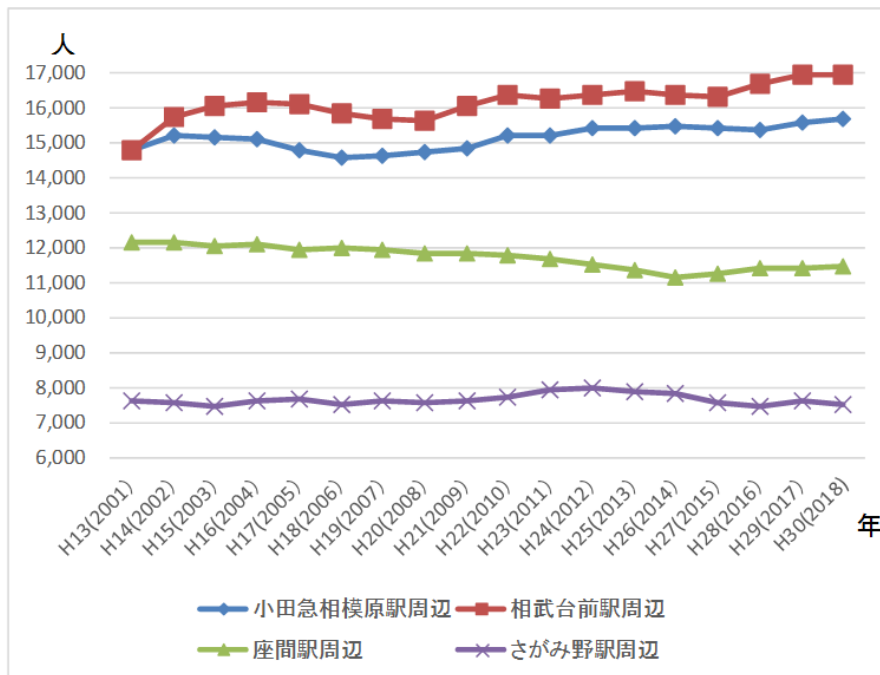
- ・小田急相模原駅周辺地区：相模が丘1～3・5丁目
- ・相武台前駅周辺地区：相武台1～4丁目、緑ヶ丘3～6丁目
- ・座間駅周辺地区：入谷4・5丁目
- ・さがみ野駅周辺地区：さがみ野1～3丁目、東原3～5丁目

表－14：駅周辺地区人口の基準数値と直近値（国勢調査）

地域拠点	町丁目	面積 (ha)	平成26(2014)年 5月1日現在(基準数値) (A)		平成30(2018)年 11月1日現在 (B)		(B)-(A)	
			人口	グロス密度	人口	グロス密度	増減数	増減率
小田急相模原 駅周辺	相模が丘1丁目	23.0	4,371	190	4,333	188	-38	-0.9%
	相模が丘2丁目	20.1	3,384	168	3,378	168	-6	-0.2%
	相模が丘3丁目	21.4	3,079	144	3,159	148	80	2.6%
	相模が丘5丁目	23.3	4,594	197	4,817	207	223	4.9%
	小 計	87.8	15,428	176	15,687	179	259	1.7%
相武台前駅周辺	相武台1丁目	34.0	3,117	92	3,306	97	189	6.1%
	相武台2丁目	19.7	2,961	150	3,264	166	303	10.2%
	相武台3丁目	23.8	3,084	130	3,392	143	308	10.0%
	相武台4丁目	8.4	1,218	145	1,214	145	-4	-0.3%
	緑ヶ丘3丁目	16.1	2,198	137	2,154	134	-44	-2.0%
	緑ヶ丘4丁目	20.8	1,815	87	1,863	90	48	2.6%
	緑ヶ丘5丁目	7.1	748	105	787	111	39	5.2%
	小 計	141.6	16,359	116	17,234	122	875	5.3%
座間駅周辺	入谷4丁目	41.6	6,034	145	5,982	144	-52	-0.9%
	入谷5丁目	45.0	5,127	114	5,486	122	359	7.0%
	小 計	86.6	11,161	129	11,468	132	307	2.8%
さがみ野駅周辺	さがみ野1丁目	10.4	1,381	133	1,322	127	-59	-4.3%
	さがみ野2丁目	5.5	472	86	422	77	-50	-10.6%
	さがみ野3丁目	4.0	439	110	400	100	-39	-8.9%
	東原3丁目	14.3	1,727	121	1,639	115	-88	-5.1%
	東原4丁目	10.8	1,929	179	2,049	190	120	6.2%
	東原5丁目	7.4	1,929	261	1,672	226	-257	-13.3%
	小 計	52.4	7,877	150	7,504	143	-373	-4.7%
合 計		368.4	50,825	138	51,893	141	1,068	2.1%
駅周辺地区以外人口		1,388.6	78,241	56	77,810	56	-431	-0.6%
※参考 座間市総人口		1,757.0	129,066	73	129,703	74	637	0.5%

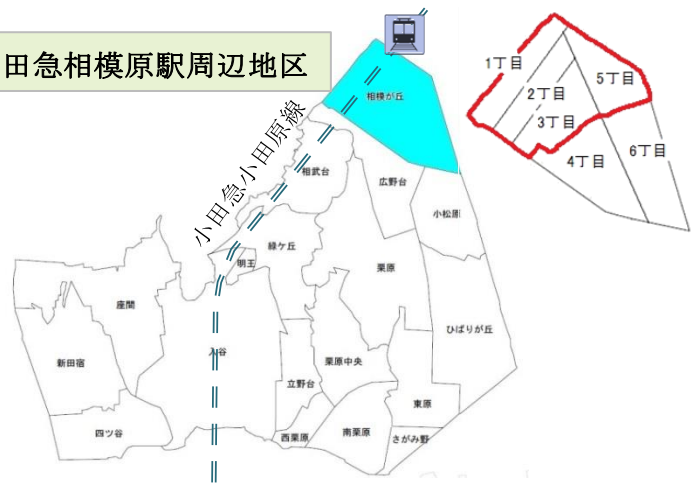
資料:企画政策課作成

グラフー46：駅周辺地区人口の推移（国勢調査）

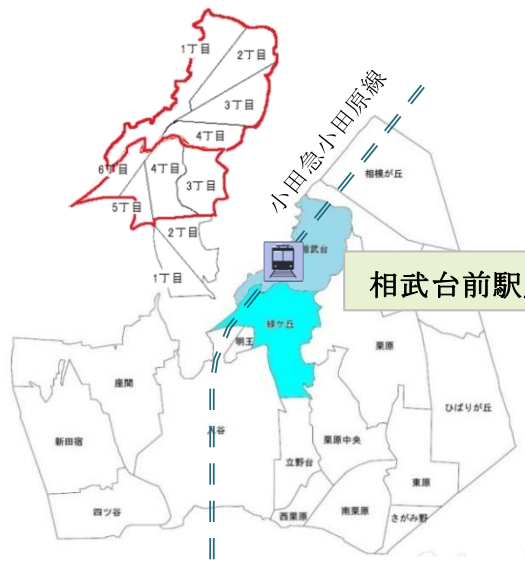


資料:企画政策課作成

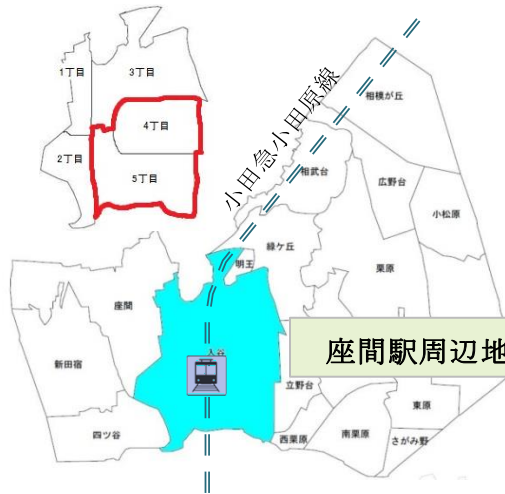
小田急相模原駅周辺地区

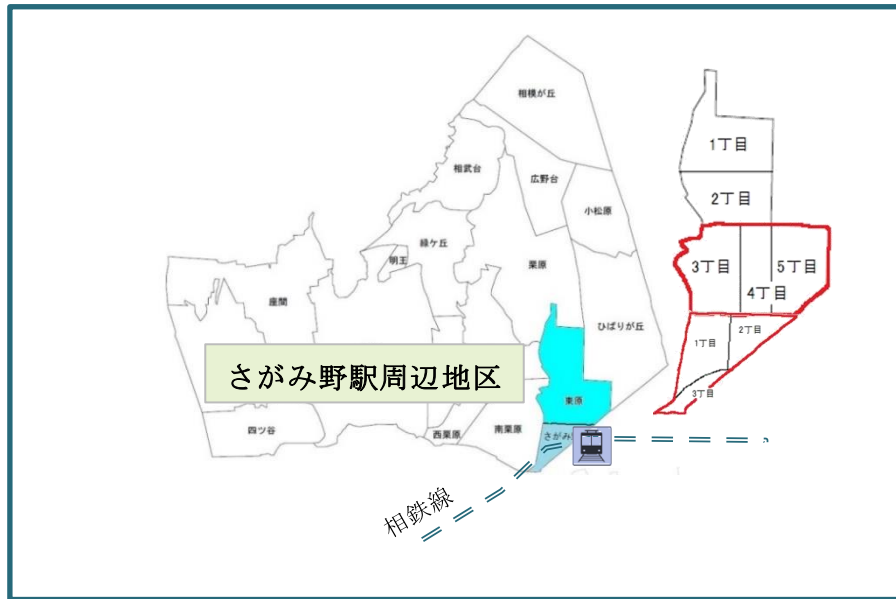


相武台前駅周辺地区



座間駅周辺地区





このKPI、「駅周辺地区(小田急相模原駅、相武台前駅、座間駅、さがみ野駅)の人口」は、当該基本目標の基本施策「(2)駅を核とするまちなか子育ての充実」の方向性としての「「駅近」子育て支援の充実」及び「「駅近」住み替え支援の充実」の進捗状況を点検する指標として設定しています。また、基本目標1の基本施策「(1)駅を中心とするネットワーク型のコンパクトなまちづくりの推進」の方向性「駅周辺の機能強化」にも密接に関連しています。

56ページの表-14は、駅周辺地区の町丁別人口及びグロス密度を、基準値とした平成26(2014)年5月1日現在と直近の平成30(2018)年11月1日現在を比較した表ですが、目標としている人口5万1,000人を超過しています。

地区別には、小田急相模原駅周辺地区の人口は259人、相武台前駅周辺地区は875人、座間駅周辺地区は307人増加していますが、さがみ野駅周辺地区は373人減少し、駅周辺地区以外の人口は431人減少しています。

さがみの駅周辺地区は、駅周辺4地区の中で唯一人口が減少した地区ですが、この地区の東原5丁目の人口が257人と大きく減少しています。これは、昭和62(1987)～63(1988)年にかけて600戸弱の共同住宅が建設され、2,000人余りの人口が増加しましたが、年を経て共同住宅居住者の第二世代(子供の世代)の結婚や就職、施設の老朽化などでの転出等による人口減が主な要因だと推測されます。

現在、相模が丘1丁目では、平成30(2018)年度までに事業完了予定の組合施行での再開発事業が実施されており、地域商業の活性化、都市型住宅の供給及び歩道状空地の整備を進め、地域拠点の形成を図っています。この再開発事業で市民交流施設、保育所及び子育て支援施設が新設されます。

相武台前駅周辺地区は、駅周辺4地区の中で最も人口が増加しました。南口を中心として、道路拡幅、歩道整備を実施し、駅周辺の機能強化を更に進めています。

座間駅周辺地区は、昭和40年代に建設され、老朽化した小田急電鉄株式会社の社宅が4棟ありましたが、平成27(2015)年6月に4棟のうち2棟を市営住宅として、残りの2棟は賃貸住宅としてリノベーションされ、「ホシノタニ団地」として生まれ変わりました。子育て支援施設(第3子育て支援センター)やカフェ、地域にも開放された貸し菜園、ドッグランが設けられ、また、様々な催し物も開催されるなど

地域交流の場にもなり、老朽化した共同住宅のリノベーションや地域交流の手法等が全国で注目を集めています。

市では、民間事業者と連携した空き家のリフォーム支援や、定住に向けた「駅近」の住み替え支援の拡大等、住みやすい居住環境の整備を進めています。

さがみ野駅周辺地区は、地域住民(さがみ野やすらぎ街づくり委員会)が中心となって、桜並木を中心としたガーデニングに取り組んでおり、その実績が評価されて平成26(2014)年の第24回全国花のまちづくりコンクールで大賞に当たる農林水産大臣賞を受賞しています。市では今後、この桜並木を相模が丘で整備した仲よし小道と連動して、良好な地域環境を整備し、定住人口の増加に努めていきます。

KPI

3-④ 市主催の婚活イベントへの参加者数（延べ人数）

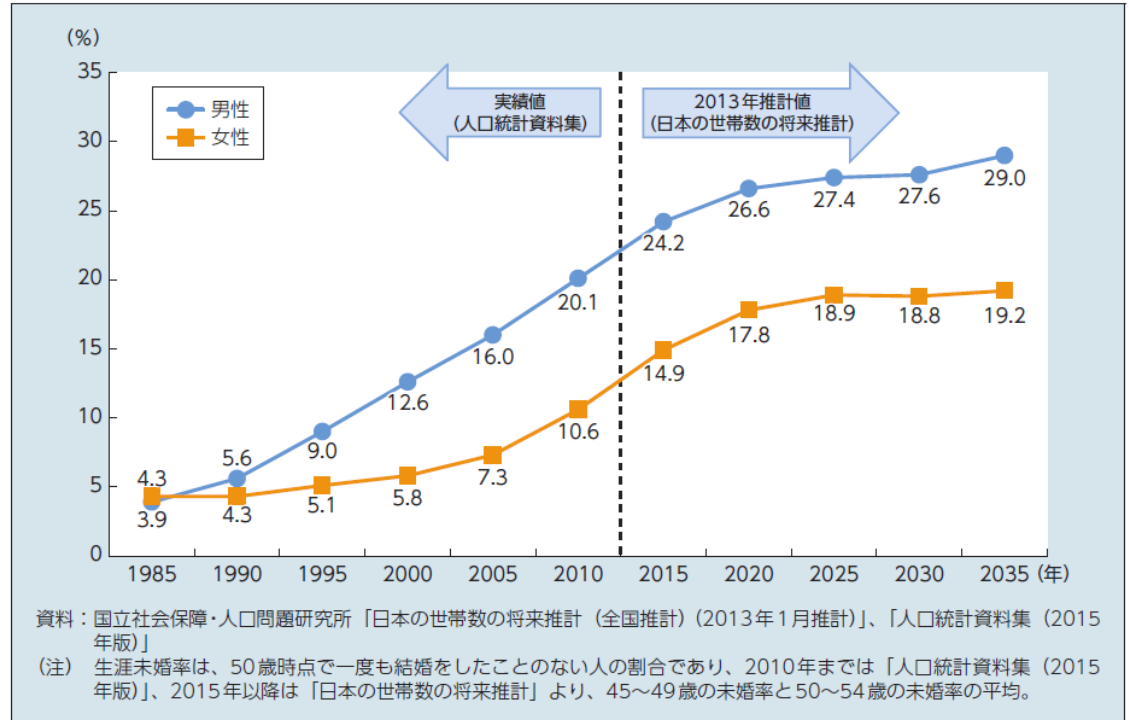
目標値	基準数値	現状値	所管課
429人 H31(2019)年度	45人 H27(2015)年度	<b>328人</b> <b>H30(2018)年度</b>	生涯学習課 子ども政策課

設定根拠	目標値
若い世代の結婚、出産によって人口の自然増を実現するためには、「出会いの場の創出」が重要であると考え、KPIとして設定しました。	結婚、出産による人口増加のため、市主催の婚活イベントを平成27(2015)～31(2019)年度の間、に年4回開催する予定となっています。各会の参加者数の目標値を24人とし、年4回の合計として5年間で述べ429人以上にすることを目標としました（平成27(2015)年度は45人参加）。

KPI の評価	<b>順調です。</b>
---------	--------------

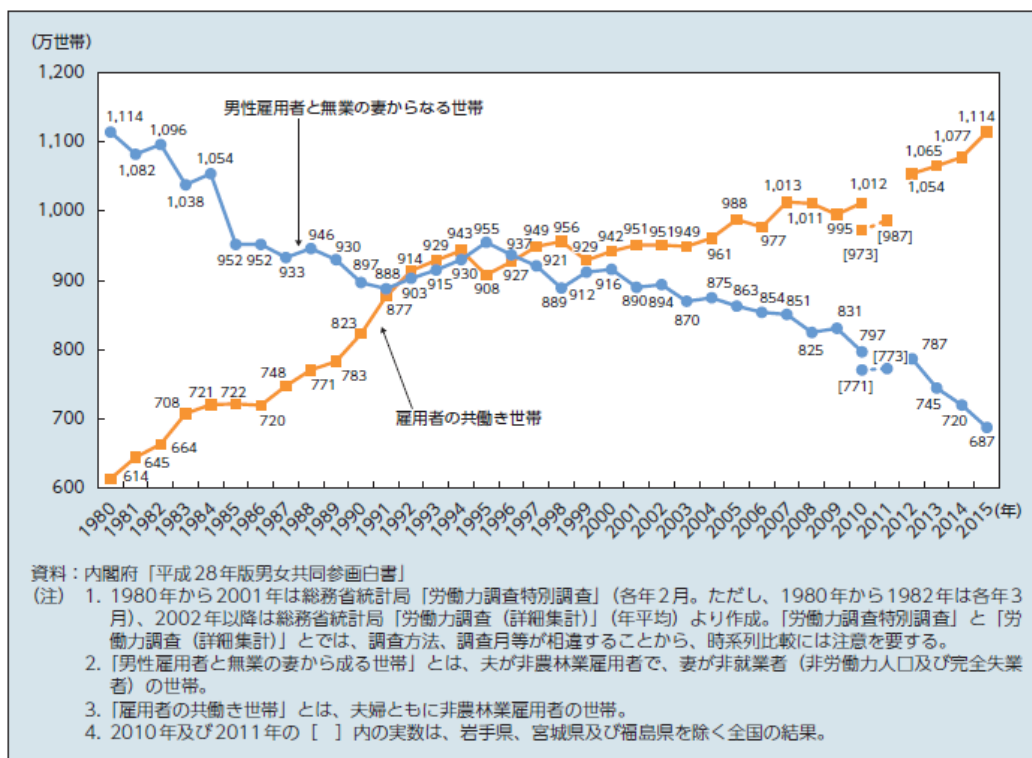
現状

グラフー 47 : 日本の生涯未婚率の推移



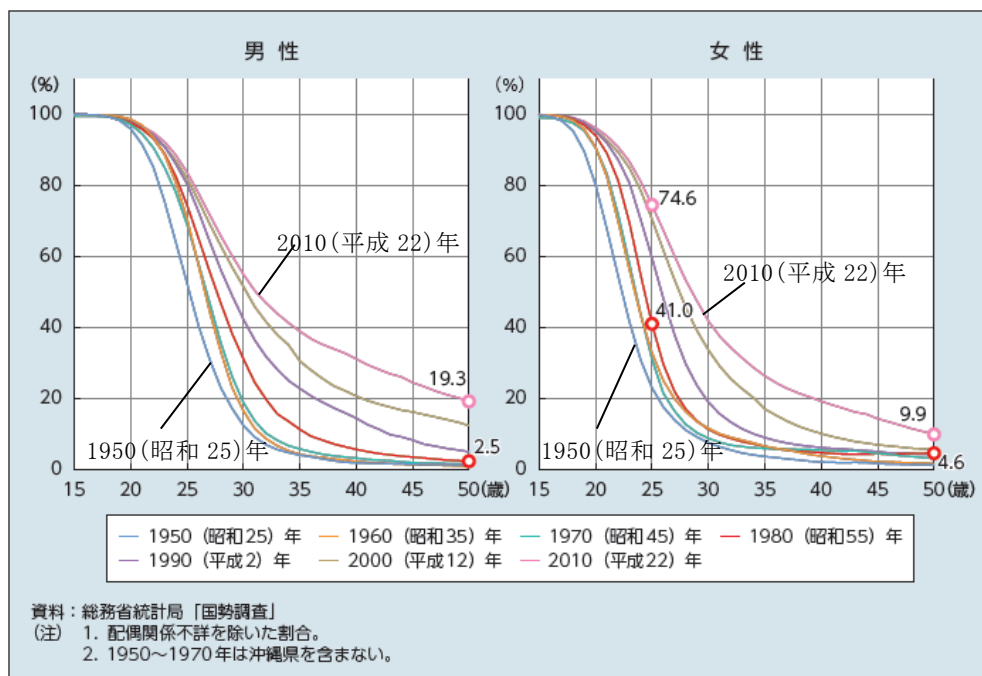
出典：平成28年版厚生労働白書

グラフー 4 8 : 日本の共働き等世帯数の推移



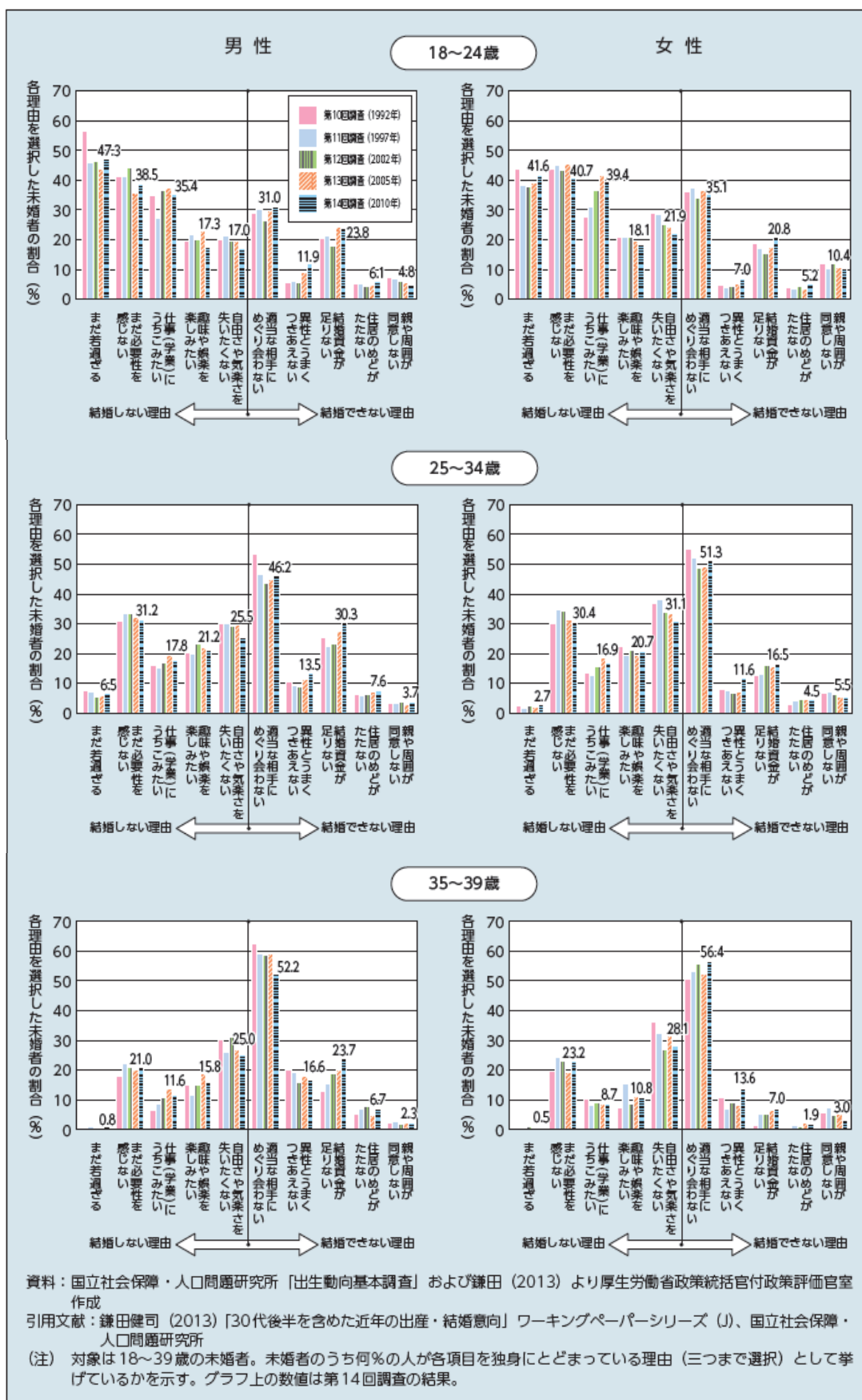
出典：平成28年版厚生労働白書

グラフー 4 9 : 日本の年齢別未婚率の変化



出典：平成25年版厚生労働白書

グラフー 5 0 : 日本の年齢別未婚の理由割合



出典：平成25年版厚生労働白書



(「平成25年版厚生労働白書」抜粋)

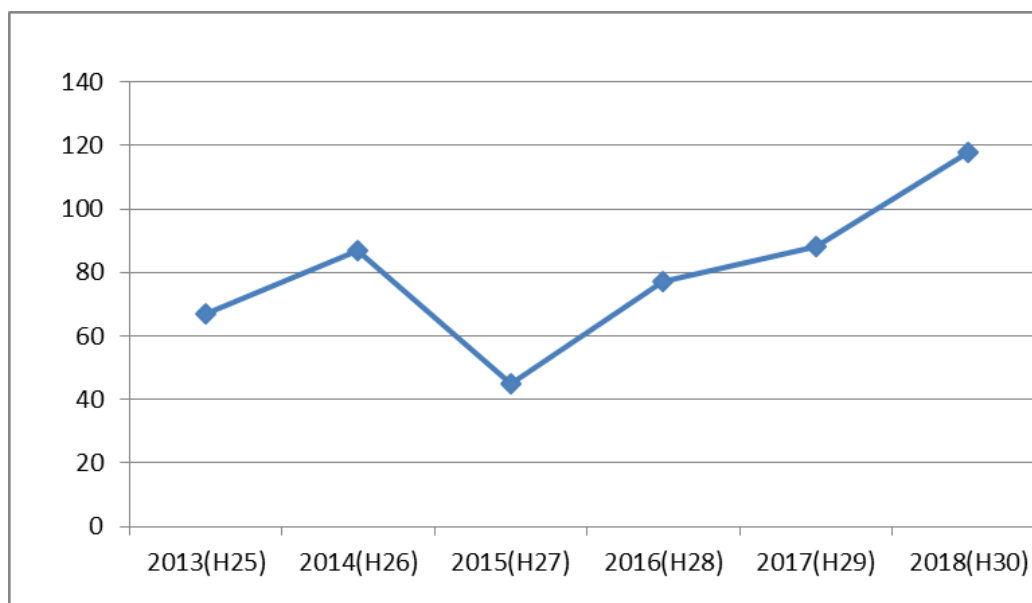
近年の未婚率の上昇や、異性とうまく付き合えず結婚に至らないといった若者の増加は、結婚規範の薄まりや恋愛結婚の増加といった、いわば「結婚自由化」状況の行き詰まりとも言える。

こうした状況の背景には、若者の対人関係能力の低下だけではなく、自力で結婚相手を探さなければならなくなっている、すなわち対人関係能力の必要性が増しているという側面があるのかもしれない。

更に、現在の結婚生活は、夫婦の働き方、子どもの数、子育ての仕方など、あまりに多様である。こうした多様な選択肢の中から、自力で理想の結婚相手を見つけることの難しさも一因と考えられる。

結婚に関する社会規範が弱まる中においても、依然として若者の結婚願望は強い。結婚の実現に向けて、誰かに(何かに)背中を押してほしい、という若者の潜在的な期待が婚活イベントなどの広がり背景にあるのではないか。

グラフー 5 1 : 市婚活イベント参加者数の推移



資料:企画政策課作成

表ー 1 5 : 市婚活イベント参加者数の推移

	2013 (平成25)年	2014 (平成26)年	2015 (平成27)年	2016 (平成28)年	2017 (平成29)年	2018 (平成30)年
参加者数(人)	67	87	45	77	88	118
					子ども政策課:	36
					生涯学習課:	82

資料:企画政策課作成

表－16：座間市公民館婚活講座（生涯学習課主管）開催経過

第1回(平成25(2013)年度)	9月1日(18名) 9月8日(16名) 9月15日(16名) 9月22日(17名) 計67名	料理教室
第2回(平成26(2014)年度)	7月6日(21名) 7月13日(20名) 7月20日(23名) 7月27日(23名) 計87名	料理教室 バスハイク(江の島、鎌倉)
第3回(平成27(2015)年度)	7月4日(12名) 7月11日(14名) 7月18日(8名) 7月25日(11名) 計45名	料理教室 バスハイク(宮ヶ瀬)
第4回(平成28(2016)年度)	6月5日(20名) 6月12日(20名) 6月19日(18名) 6月26日(19名) 計77名	コミュニケーション講座 料理教室 バスハイク(横須賀)
第5回(平成29(2017)年度)	7月2日(24名) 7月9日(22名) 7月16日(20名) 7月23日(22名) 計88名	コミュニケーション講座 料理教室 バスハイク(柿田川公園～三島～源兵衛川)
第6回(平成30(2018)年度)	7月1日(23名) 7月8日(18名) 7月15日(23名) 7月22日(18名) 計82名	婚学 バスハイク(東京ディズニーシー) 料理教室

表－17：平成30(2018)年度婚活予備校、ざま・あやせ婚(子ども政策課主管)開催経過

名称	参加者	開催日	内容
婚活予備校 (婚活セミナー)	男性5人 女性7人	10月14日	婚活初心者に対する、婚活パーティー参加の心得を教える。
ざま・あやせ婚 (婚活イベント)	男性12人 女性12人	11月11日	座間市、綾瀬市共同で開催した婚活イベント。

※「ざま・あやせ婚」の参加人数は、座間市分のみを計上したものです。

60、61ページのグラフー47・48は、平成28年版厚生労働白書からの抜粋です。グラフー47は、男女別の生涯未婚率(50歳の時点で一度も結婚したことがない人の割合)の推移と将来推計を示しています。平成22(2010)年は男性20.1%、女性10.6%だった生涯未婚率は、平成47(2035)年には男性29.0%、女性19.2%まで上昇すると見込まれています。

グラフー48の共働き等世帯数の推移を見ると、共働き世帯と専業主婦世帯(男性雇用者と無業の妻からなる世帯)の数は、平成9(1997)年には既に前者の数が後者の数を上回っている状況にあります。

その後、その差はますます広がり、平成27(2015)年には427万世帯の差になりました。

61、62ページのグラフー49・50は、平成25年版厚生労働白書からの抜粋です。グラフー49は、年齢別の未婚率の変化の推移を示しています。昭和25(1950)年と平成22(2010)年と比較すると、男女ともにどの年代においても未婚率は上昇しています。特に、25歳の女性は、昭和25(1950)年は41.0%だった未婚率が、平成22(2010)年には74.6%と大幅に上昇しています。

グラフー50は、年齢別の未婚の理由割合を示しています。18～24歳では「まだ若すぎる」、「まだ必要性を感じない」という時期的な理由の割合が大きくなっていますが、25～39歳では「適当な相手にめぐり合わない」ことが独身にとどまっている一番の理由となっています。

また、厚生労働白書においては、「結婚に関する社会規範が弱まる中においても、依然として若者の結婚願望は強い。結婚の実現に向けて、誰かに(何かに)背中を押してほしい、という若者の潜在的な期待が婚活イベントなどの広がり背景にあるのではないかと分析しています(平成25年版厚生労働白書抜粋参照)。

これは、全国の婚姻の意識に関する調査によるものですが、このような状況や意識は本市においても同様であると考えられます。そこで、少子化対策解消のための手段の一つとして、市主催の婚活イベントの参加者数をKPIとして設定しました。

63、64ページのグラフー51及び表ー15～17は、本市における婚活イベント(生涯学習課主管の座間市公民館婚活講座、子ども政策課主管の婚活予備校、ざま・あやせ婚)の参加者数の推移及び具体的な活動内容を示しています。

座間市公民館婚活講座は、平成25(2013)年から毎年実施しており、今年で第6回目を迎えました。講座の内容は、料理教室やバスハイク、コミュニケーション講座などを実施しています。毎年、募集定員に対し多くの応募がありますが、調理台の数などの制限により男女12人ずつの24人を上限として実施しています。

平成25(2013)～30(2018)年までの参加者数の推移を見ると、平成27(2015)年の参加者数が少なくなっています。これは、平成25(2013)、26(2014)年は日曜日に開催していましたが、この年は土曜日に開催したことで参加者数が少なくなったものと推測されます。このことから、平成28(2016)年からは開催日を日曜日に戻したところ、毎年定員に届く参加者数となっています。平成30(2018)年においても、定員を超える応募がありました。

この講座には、出会いの場の創出のみを目的とした1回だけの開催ではなく、1か月の間で4回の講座を連続して開催し、様々な体験を共有することでコミュニケーションを図り、受講生相互の理解が深まるという特徴があります。現在までに5組が成婚まで至り、そのほとんどの方が本市に居を構えています。

平成30(2018)年の参加者においても、個人的にSNSでつながったなどとの報告があり、グループでもネットワークができました。また、公民館主催の婚活講座の修了後に自主的に打上げを開催するなど親交を深めており、成果が期待されるところです。

平成28(2016)年には、総合計画に、結婚、出産の希望や男女の働き方改革など、仕事や生活の各段階における総合的な少子化対策を追加し、それらを実現するための組織改正により「子ども未来部」が創設されました。この「子ども未来部」においても、平成28(2016)年7～9月に、本市及び海老名市、綾瀬市の三市共催で婚活支援セミナー(テーマ:素敵な出会い・結婚を求めるあなたへ)等を開催しました。また、平成29(2017)年10月には、綾瀬市との共同で「ざま・あやせ婚」を開催し、51人(本市分25人)の参加があり、当日は6組のカップルが誕生しました。

表ー17のとおり、平成30(2018)年においても10月に婚活予備校を、11月に「ざま・あやせ婚」を開催しました。なお、今年度の点検・評価報告書からこの婚活予備校、ざま・あやせ婚(子ども政策課主管)も市主催の婚活イベントであることに違いないため、KPIの値に加えることとしました。

今後も継続して婚活イベントを開催し、出会いの場の創出に努めていきます。

## 基本目標 4 A あんぜん・安心な地域づくりを目指して

～時代に合った地域づくり・地域間の連携～

(目指す姿)

「安全」「安心」な本市のイメージを高めるため、医療体制や危機管理体制の充実を図り、人材という知恵と資産を守っていきます。

基本目標の評価	概ね順調です。
---------	---------

### 重要業績評価指標（KPI）の評価

	重要業績評価指標（KPI）	今年度評価	前年度評価
4-①	医療サービスを必要な時に受けられるようになってきていると思う市民の割合	順調です。	順調です。
4-②	安全、快適な道路になってきていると思う市民の割合	概ね順調です。	遅れています。
4-③	介護を必要としない高齢者の割合	やや遅れています。	やや遅れています。
4-④	65歳健康寿命の延伸	やや遅れています。	遅れています。

### 重要業績評価指標（KPI）の評価



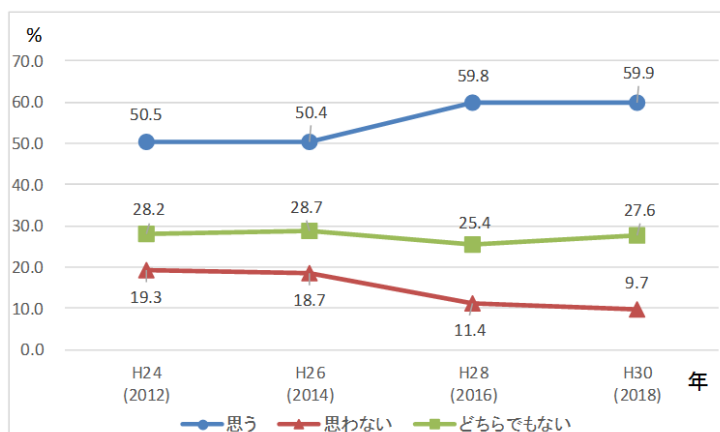
4-① 医療サービスを必要な時に受けられるようになってきていると思う市民の割合

目標値	基準数値	現状値	所管課
59.0%	50.4%	59.9%	医療課
H31(2019)年	H26(2014)年	H30(2018)年	

設定根拠	目標値
「安心な地域づくり」のためには、必要な時に必要な医療サービスを受けることができる医療体制の充実が必要であると考え、KPIとして設定しました。	市民アンケート調査では「そう思う」、「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は50.4%でした。この割合を平成31(2019)年までに59.0%まで高めることを目標としました。

KPIの評価	順調です。
--------	-------

まちづくりのための市民アンケート調査結果



医療サービスを必要な時に受けられるようになってきていると「思う」と回答した市民の割合が、平成28(2016)年の59.8%から平成30(2018)年には59.9%に0.1%上昇し、平成31(2019)年の目標値である59%を平成28(2016)年に上回っています。

「思わない」と回答した市民の割合は、平成28(2016)年の11.4%から平成30(2018)年には9.7%に1.7%下降しています。「思う」と回答した割合と「思わない」と回答した割合の差は、平成28(2016)年は48.4%でしたが、平成30(2018)年は50.2%で更に広がりました。

また、「どちらでもない」と回答した市民の割合は、平成28(2016)年の25.4%から平成30(2018)年の27.6%と2.2%上昇しました。

このように医療サービスを必要な時に受けられるようになってきていると思う市民の割合が上昇していますが、これは、市民が長期に渡って望んでいた総合病院を、米軍基地「キャンプ座間」の一部返還地(キャンプ座間チャペル・ヒル住宅地区の一部)に誘致し、平成28(2016)年4月に「座間総合病院」の開院に至ったことが最大の要因と考えられます。

平成20(2008)年に実施した「まちづくりのための市民アンケート調査」の調査結果では、ほかの施策を大きく引き離して医療体制の充実を56.5%の市民が望んでいました。その後のアンケート調査においても常に市が取り組む53の施策の中で最も充実してほしい施策が、医療体制の充実となっていることから、「座間総合病院」の開院が、安心して暮らせる市民生活に大きく貢献したことは論をまたないところです。

また、市では一次救急体制を休日急患センターと在宅当番医制により実施し、二次救急体制を病院群輪番制により実施していますが、近年、二次救急体制において協力医療機関の減少により、輪番制が困難になってきていたことから、この新病院の開設は適切な救急医療の充実につながるものと期待されます。



4-② 安全、快適な道路になってきていると思う市民の割合

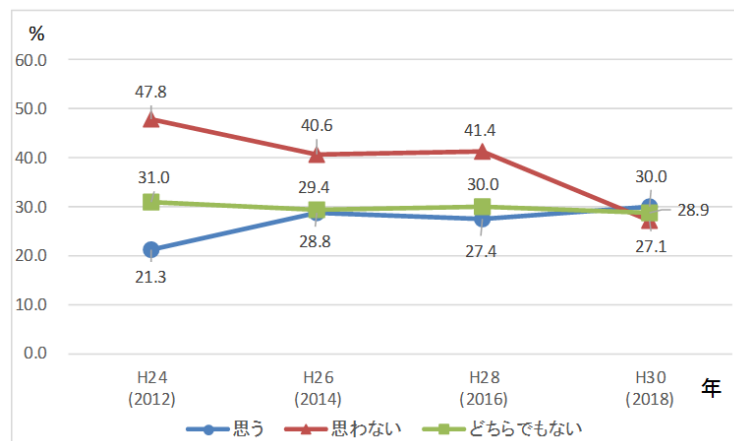
目標値	基準数値	現状値	所管課
35.6%	28.8%	30.0%	道路課
H31(2019)年	H26(2014)年	H30(2018)年	

設定根拠	目標値
快適な道路の整備によって、災害時の安全を確保するとともに、高齢者や障害者が安全に安心して利用できる道路の整備が、来る超高齢化社会へ対応するための重要な課題であると考え、KPIとして設定しました。	市民アンケート調査では「思う」、「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は28.8%でした。この割合を平成31(2019)年までに35.6%まで高めることを目標としました。

KPIの評価	概ね順調です。
--------	---------

現状

まちづくりのための市民アンケート調査結果



安全、快適な道路になってきていると「思う」と回答した市民の割合が、平成28(2016)年の27.4%から平成30(2018)年には30.0%に2.6ポイント上昇し、「思わない」と回答した市民の割合は、平成28(2016)年の41.4%から平成30(2018)年には27.1%に14.3ポイントと大きく下降しました。「思う」と回答した割合と「思わない」と回答した割合の差は、平成28(2016)年は△14.0%でしたが、平成30(2018)年は2.9%で、「思う」と回答した市民の割合が、「思わない」と回答した割合を上回りました。

また、「どちらでもない」と回答した市民の割合は、平成28(2016)年の30.0%から平成30(2018)年の28.9%と1.1ポイント下降しました。

快適な道路になってきていると思う市民の割合は上昇傾向で、「思わない」と回答した市民の割合が大きく下降していることから、市民意識は目標値には達していないものの快適な道路に向かって改善が進んでいると評価していると考えられます。

本市では、平成27(2015)～30(2018)年度までの戦略プロジェクトにより、大型商業施設の開業や周辺交通環境の変化に対応するための小松原交差点や市道38号線の幅員拡幅等の改良工事を行い、都市計画道路の座間南林間線については、市道17号線から相武台・入谷バイパスまでの920mの都市計画変更を行い、その整備に向けて努めています。

また、県を主体とした「座間都市計画道路3・4・3号相模原二ツ塚線」については、県道51号町田厚木から県道50号座間大和までの区間で平成31年度末を完了として整備が進められています。その他、防災対策として橋りょう及び横断歩道橋の長寿命化や安全施設の整備などに取り組んでいます。

今後、災害時にも道路としての機能を果たすことができるよう、幹線道路や生活道路の整備や安全性を向上させるバリアフリーを基本とし、地域のまちづくりとも連携し、また、国や県と連携しながら道路整備を進め、目標の達成を目指します。



4-③ 介護を必要としない高齢者の割合

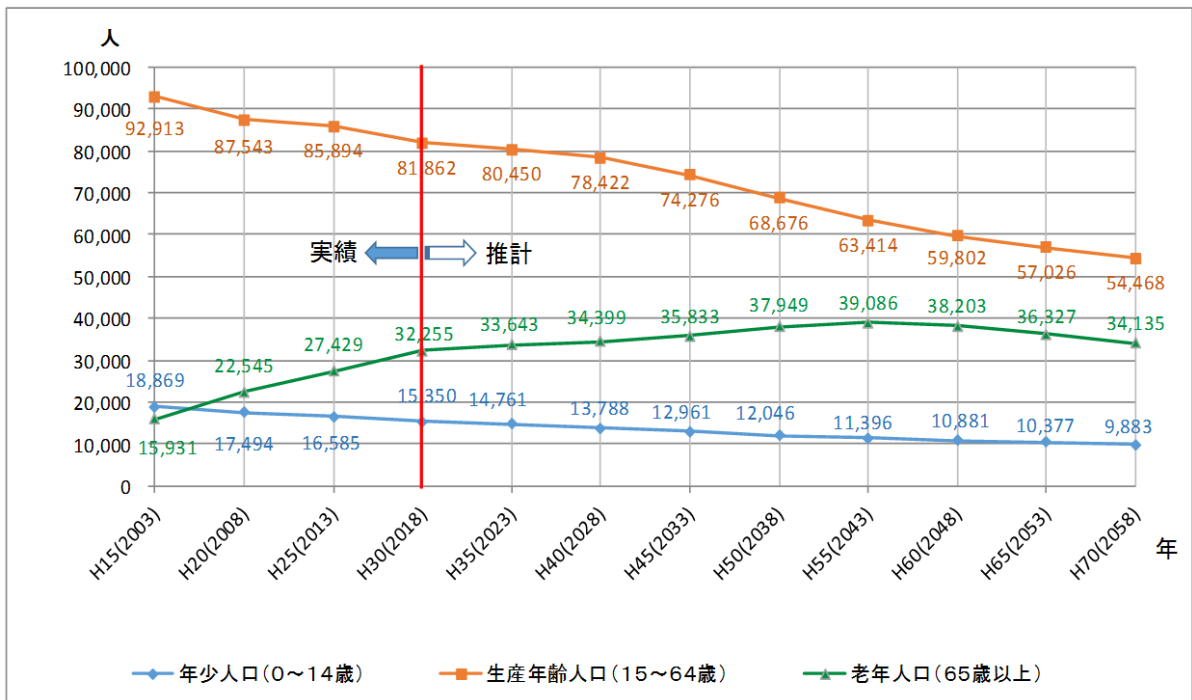
目標値	基準数値	現状値	所管課
85.5%	85.5%	<b>84.6%</b>	介護保険課
H31(2019)年	H27(2015)年	<b>H30(2018)年</b>	

設定根拠	目標値
今後、ますます進行していく高齢化によって、要介護認定者数の増加など、福祉に大きな影響が及ぼされることが予想されます。高齢者がより長い間、自立した生活を営むことが重要な課題であると考え、KPIとして設定しました。	65歳以上の人口に対する介護を必要としない高齢者の割合について、今後、高齢者割合の更なる増加が見込まれる中、基準年における割合を維持していくことを目標としました。

KPI の評価	<b>やや遅れています。</b>
---------	------------------

現状

グラフ 5 2 : 年齢 3 区分別人口の推移及び将来推計 (再掲)



資料: 企画政策課作成

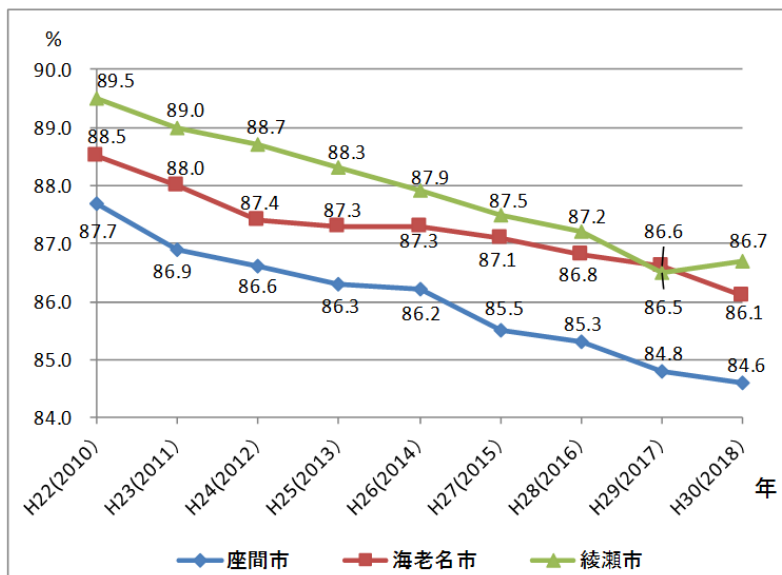


表－18：介護を必要としない高齢者の割合の推移（各年4月1日現在）

H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)
86.9	86.6	86.3	86.2	85.5	85.3	84.8	84.6

出典：神奈川県介護保険事業状況報告

グラフ－53：介護を必要としない高齢者の割合の推移（近隣市比較）



出典：神奈川県介護保険事業状況報告

(参考：平成30(2018)年4月1日時点の算出例)

第1号被保険者数3万2,531人に対する要支援・要介護認定者数5,007人の割合

⇒介護必要割合15.4%

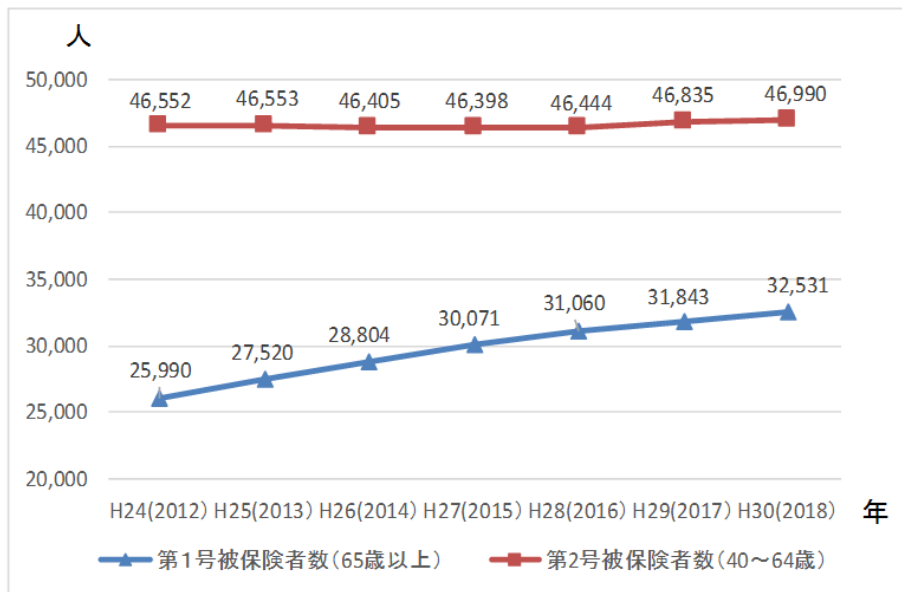
100%－15.4%＝介護を必要としない高齢者の割合84.6%

表－19：第1号被保険者数及び要支援・要介護者数の推移（各年4月1日現在）

座間市	人口 (A)	第1号 被保険者数 (B)	人口に対する 第1号被保険 者割合(%) (B)/(A)×100	要支援・ 要介護者数 (C)	人口に対する要支 援・要介護者割合 (%) (C)/(A)×100	第1号被保険者に対 する要支援・要介護 者割合(%) (C)/(B)×100
H22(2010)	129,005	24,338	18.87	3,003	2.33	12.34
H23(2011)	129,314	25,006	19.34	3,289	2.54	13.15
H24(2012)	129,370	25,990	20.09	3,480	2.69	13.39
H25(2013)	129,807	27,520	21.20	3,773	2.91	13.71
H26(2014)	129,120	28,804	22.31	3,977	3.08	13.81
H27(2015)	128,874	30,070	23.33	4,356	3.38	14.49
H28(2016)	128,575	31,060	24.16	4,566	3.55	14.70
H29(2017)	129,277	31,843	24.63	4,848	3.75	15.22
H30(2018)	129,387	32,531	25.14	5,007	3.87	15.39

出典：神奈川県介護保険事業状況報告、神奈川県人口統計調査

グラフー 5 4 : 介護保険被保険者数の推移 (各年 4 月 1 日現在)



出典: 神奈川県介護保険事業状況報告

表ー 2 0 : 年齢段階別要支援・要介護者数の状況 (各年 4 月 1 日現在)

	年齢	住基人口 (A)	要支援・要介護者数					合計 (B)	住基人口に対 する割合(%) (B)/(A)×100			
			要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3			要介護4	要介護5	
H27 (2015)	第1号 被保険者	65~69	9,483	35	43	50	53	37	17	33	268	2.8%
		70~74	8,257	68	76	81	97	49	43	42	456	5.5%
		75~79	5,972	126	113	160	170	76	73	68	786	13.2%
		80~84	3,585	153	186	205	183	137	89	76	1,029	28.7%
		85~89	1,739	121	112	200	152	117	109	85	896	51.5%
	90~	1,013	48	50	116	157	143	149	103	766	75.6%	
	小計	30,049	551	580	812	812	559	480	407	4,201	14.0%	
	第2号 被保険者	40~64	46,398	10	21	28	32	26	17	21	155	0.3%
	合計	76,447	561	601	840	844	585	497	428	4,356	5.7%	
H30 (2018)	第1号 被保険者	65~69	9,228	35	38	50	47	42	30	27	269	2.9%
		70~74	8,192	71	52	95	115	72	47	35	487	5.9%
		75~79	7,056	95	111	198	161	114	81	84	844	12.0%
		80~84	4,675	161	188	295	256	147	119	99	1,265	27.1%
		85~89	2,205	114	159	253	203	155	126	97	1,107	50.2%
	90~	1,192	32	87	159	166	161	153	134	892	74.8%	
	小計	32,548	508	635	1,050	948	691	556	476	4,864	14.9%	
	第2号 被保険者	40~64	46,990	11	14	31	36	20	17	14	143	0.3%
	合計	79,538	519	649	1,081	984	711	573	490	5,007	6.3%	

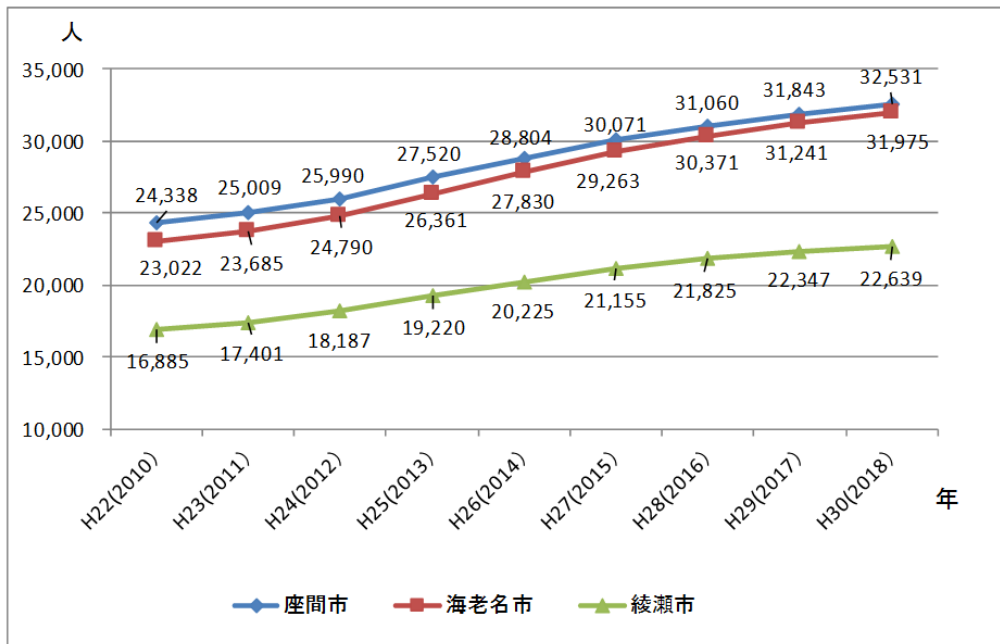
出典: 神奈川県介護保険事業状況報告、神奈川県人口統計調査

表ー 21 : 第1号被保険者数及び要支援・要介護者数の近隣市比較(平成30(2018)年4月1日現在)

	人口 (A)	第1号 被保険者数 (B)	人口に対する 第1号被保険 者割合(%) (B)/(A)×100	要支援・ 要介護者数 (C)	人口に対する要支 援・要介護者割 合(%) (C)/(A)×100	第1号被保険者に対 する要支援・要介 護者割合(%) (C)/(B)×100
座間市	129,387	32,531	25.14	5,007	3.87	15.39
海老名市	131,950	31,975	24.23	4,432	3.36	13.86
綾瀬市	84,039	22,639	26.94	3,017	3.59	13.33

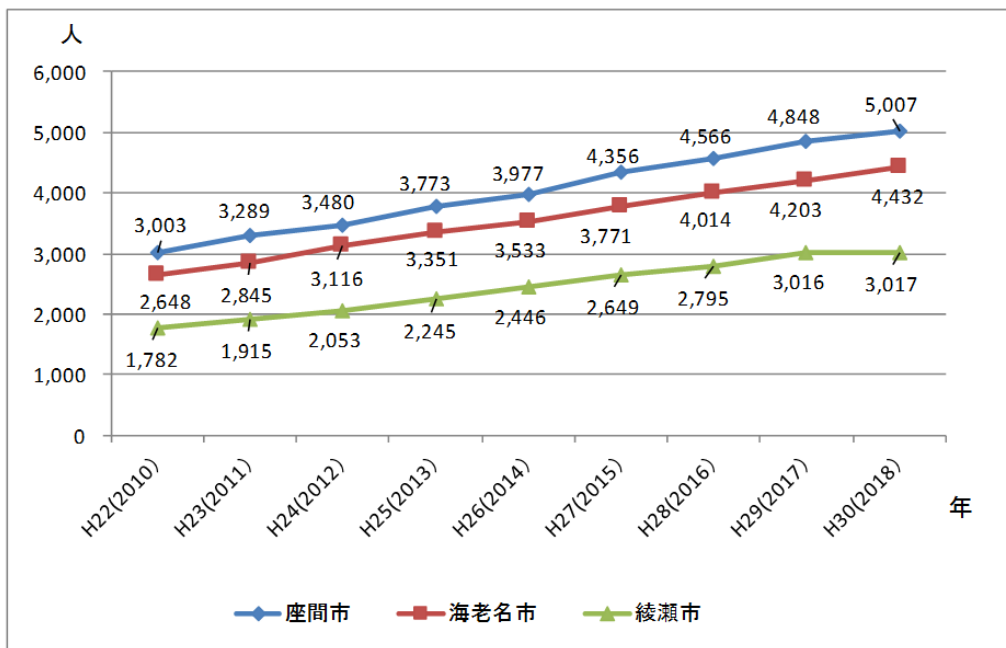
出典: 神奈川県介護保険事業状況報告、神奈川県人口統計調査

グラフー 5 5 : 第 1 号被保険者数の推移 (近隣市比較) (各年 4 月 1 日現在)



出典: 神奈川県介護保険事業状況報告

グラフー 5 6 : 要支援及び要介護認定者数の推移 (近隣市比較) (各年 4 月 1 日現在)



出典: 神奈川県介護保険事業状況報告

表－２２：要介護認定区分別認定者数及び割合の近隣市比較(平成30(2018)年4月1日現在)

	区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
座間市	認定者数	519	649	1,081	984	711	573	490	5,007
	割合(%)	10.4%	13.0%	21.6%	19.7%	14.2%	11.4%	9.8%	-
海老名市	認定者数	490	740	1,203	670	540	467	322	4,432
	割合(%)	11.1%	16.7%	27.1%	15.1%	12.2%	10.5%	7.3%	-
綾瀬市	認定者数	339	321	659	611	406	389	292	3,017
	割合(%)	11.2%	10.6%	21.8%	20.3%	13.5%	12.9%	9.7%	-

出典：神奈川県介護保険事業状況報告

表－２３：年齢区分別認定者数及び割合の近隣市比較(平成30(2018)年4月1日現在)

	区分	第1号被保険者						第2号被保険者	合計
		65歳以上 70歳未満	70歳以上 75歳未満	75歳以上 80歳未満	80歳以上 85歳未満	85歳以上 90歳未満	90歳以上	40歳以上 65歳未満	
座間市	認定者数	269	487	844	1,265	1,107	892	143	5,007
	割合(%)	5.4%	9.7%	16.9%	25.3%	22.1%	17.8%	2.9%	-
海老名市	認定者数	210	398	784	1,031	1,036	865	108	4,432
	割合(%)	4.7%	9.0%	17.7%	23.3%	23.4%	19.5%	2.4%	-
綾瀬市	認定者数	158	276	595	745	656	508	79	3,017
	割合(%)	5.2%	9.1%	19.7%	24.7%	21.7%	16.8%	2.6%	-

出典：神奈川県介護保険事業状況報告

70ページのグラフ－52で示すように少子高齢化社会が進行する中、65歳以上の人口のうち介護を必要としない高齢者の割合を、介護予防事業等の推進により平成27(2015)年4月1日現在の85.5%を維持することを目標として定めていますが、71ページの表－18に示すように平成30(2018)年は84.6%で、平成29(2017)年と比較して0.2ポイント下がりました。

年齢別に見ると、72ページの表－20に示すように、平成27(2015)年と比べて74歳以下については認定率(住民基本台帳人口に対する認定者の割合)が上昇しているものの、75歳以上においては低下している現況ですが、74歳以下の第1号被保険者の占める割合が高いことから全体では0.2ポイント下がった状況です。

71ページのグラフ－53は、近隣市との平成22(2010)年からの経年比較ですが、他市と比べて本市は、継続して介護を必要としない高齢者の割合が低く(要支援及び要介護認定率が高く)、その差が広がっています。

71ページの表－19は、本市の総人口に対する第1号被保険者及び要支援・要介護認定者の人口の割合の推移ですが、年々割合は高まっており、平成30(2018)年は平成22(2010)年と比較して第1号被保険者は6.27ポイント、要支援・要介護認定者は1.54ポイント増加しています。また、第1号被保険者に対する要支援・要介護認定者の割合も3.05ポイント増加しています。

72ページのグラフ－54は、本市の介護保険の被保険者数の推移を示していますが、第2号被保険者数はほぼ横ばいで推移し、第1号被保険者数は右肩上がりで増加しています。

前ページのグラフ－55は第1号被保険者数の推移、グラフ－56は認定者数の推移を近隣市と比較したグラフですが、近隣市ともほぼ同様に年々増加している状況です。

今後、グラフ－52のように加速度的に高齢化が進むと、本市の高齢化率は平成62(2050)年のピーク(35.2%)まで上昇が続くと推計され、介護ケアや医療ケアの供給不足が懸念されます。

市では、尊厳を保ちながらその人らしい生活を営むことができるよう介護予防事業を実施していますが、効果を高めるためには、より多くの方に興味を持って参加していただくことが必要です。そのため、

様々なアプローチをしているところですが、従前の直接的な講演や教室に加え、介護予防へつながる健康づくりからの啓発なども実施し、高齢者が健康で、自立した生活を営むことができるよう努め、目標の達成を目指しています。

また、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、厚生労働省が推進する住まい、医療、介護、予防、生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を推進します。



4-④ 65歳健康寿命の延伸

目標値	基準数値	現状値	所管課
男性：84.83歳 女性：88.81歳 H31(2019)年	男性：81.69歳 女性：85.08歳 H25(2013)年	<b>男性：82.23歳</b> <b>女性：85.24歳</b> <b>H27(2015)年</b>	健康づくり課

設定根拠	目標値
県で推進する健康寿命延伸に向けた取組の一つである「未病センター構想」に沿い、市民が健康で、生き生きと自立して暮らすことができる社会の実現が重要な課題であると考え、KPIとして設定しました。	「自立して健康に生活することができる」年齢を表す指標の一つである、65歳健康寿命を、平成31(2019)年までに県内1位(平成25(2013)年時点)の数値まで延伸することを目標としました。

KPIの評価	<b>やや遅れています。</b>
--------	------------------

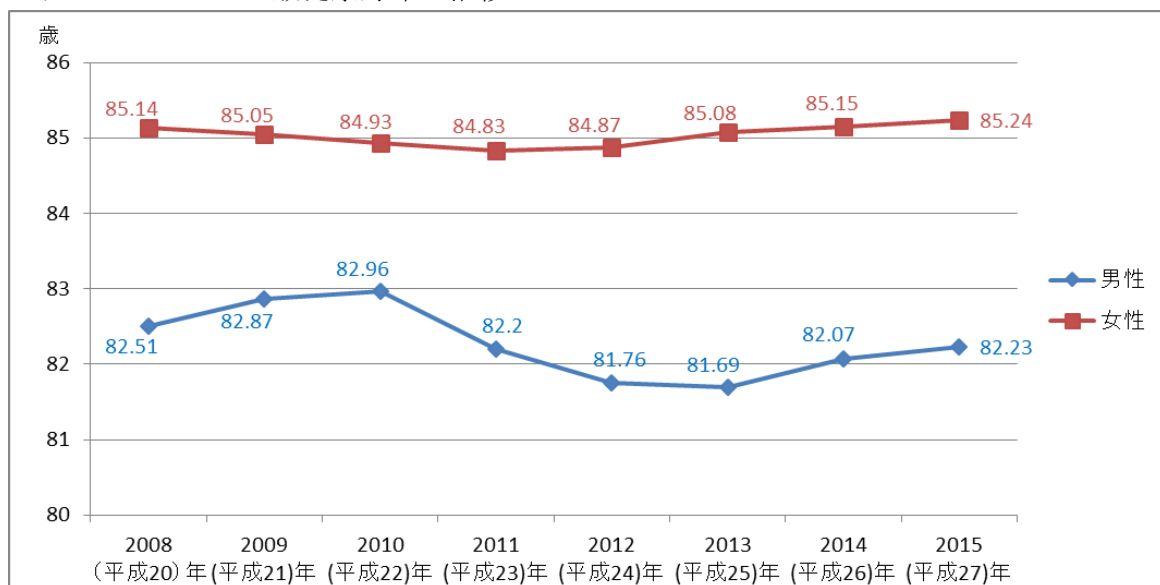
現状

表-24：65歳健康寿命の推移

	2008 (平成20)年	2009 (平成21)年	2010 (平成22)年	2011 (平成23)年	2012 (平成24)年	2013 (平成25)年	2014 (平成26)年	2015 (平成27)年
男性	82.51	82.87	82.96	82.2	81.76	81.69	82.07	82.23
女性	85.14	85.05	84.93	84.83	84.87	85.08	85.15	85.24

出典：神奈川県調べ

グラフ-57：65歳健康寿命の推移



出典：神奈川県調べ

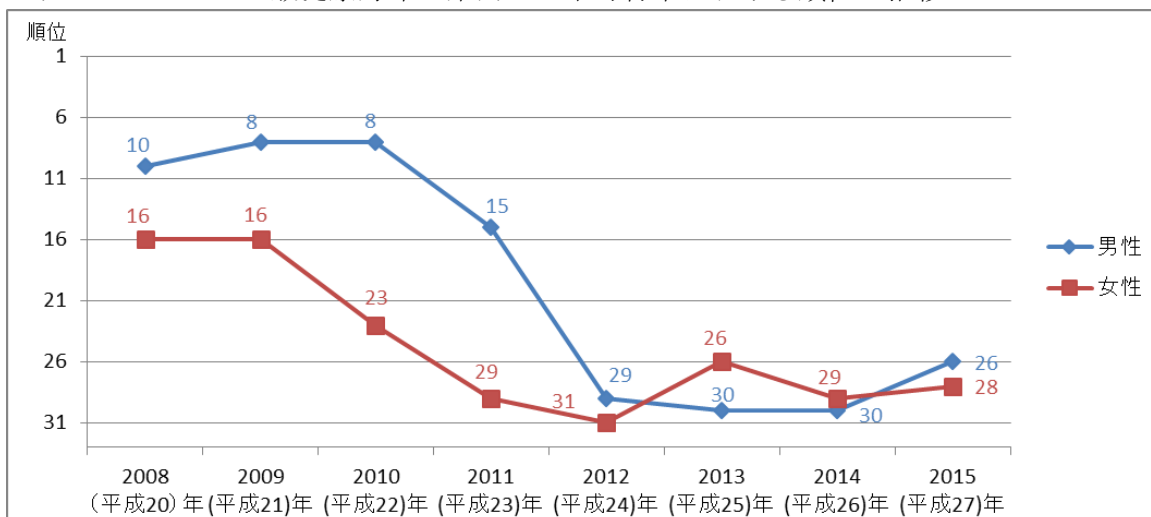
表－２５：６５歳健康寿命の県内３３市町村中における順位の推移

(位)

	2008 (平成20)年	2009 (平成21)年	2010 (平成22)年	2011 (平成23)年	2012 (平成24)年	2013 (平成25)年	2014 (平成26)年	2015 (平成27)年
男性	10	8	8	15	29	30	30	26
女性	16	16	23	29	31	26	29	28

出典：神奈川県調べ

グラフ－５８：６５歳健康寿命の県内３３市町村中における順位の推移



出典：神奈川県調べ

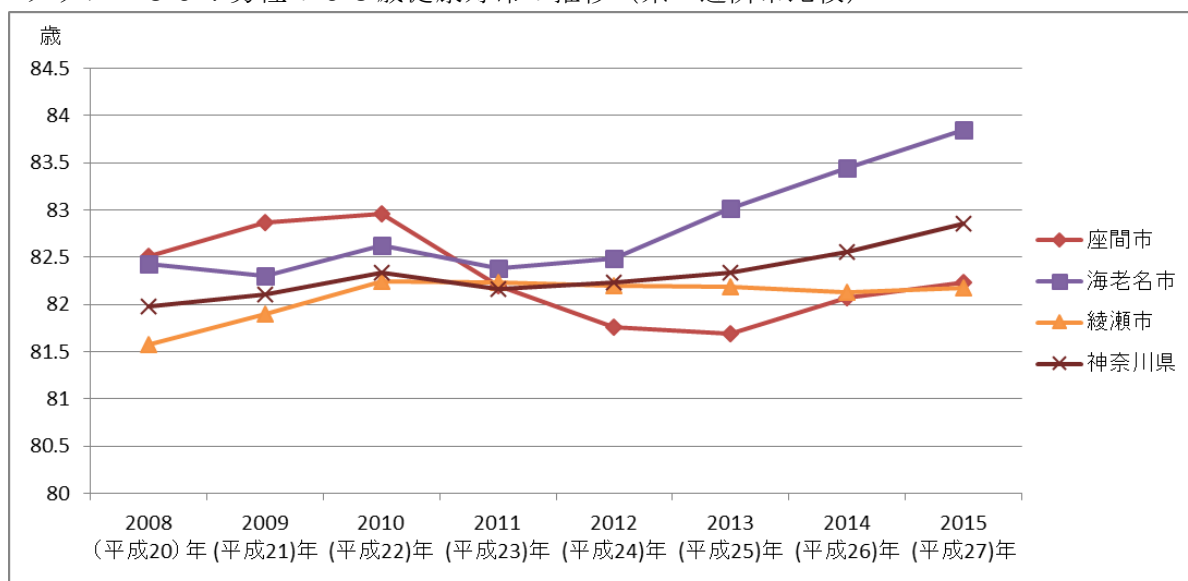
表－２６：男性の６５歳健康寿命の推移（県・近隣市比較）

(歳)

	2008 (平成20)年	2009 (平成21)年	2010 (平成22)年	2011 (平成23)年	2012 (平成24)年	2013 (平成25)年	2014 (平成26)年	2015 (平成27)年
神奈川県	81.98	82.11	82.34	82.16	82.23	82.34	82.56	82.86
座間市	82.51	82.87	82.96	82.2	81.76	81.69	82.07	82.23
海老名市	82.43	82.3	82.62	82.38	82.49	83.02	83.44	83.85
綾瀬市	81.57	81.9	82.24	82.23	82.2	82.19	82.13	82.17

出典：神奈川県調べ

グラフ－５９：男性の６５歳健康寿命の推移（県・近隣市比較）



出典：神奈川県調べ

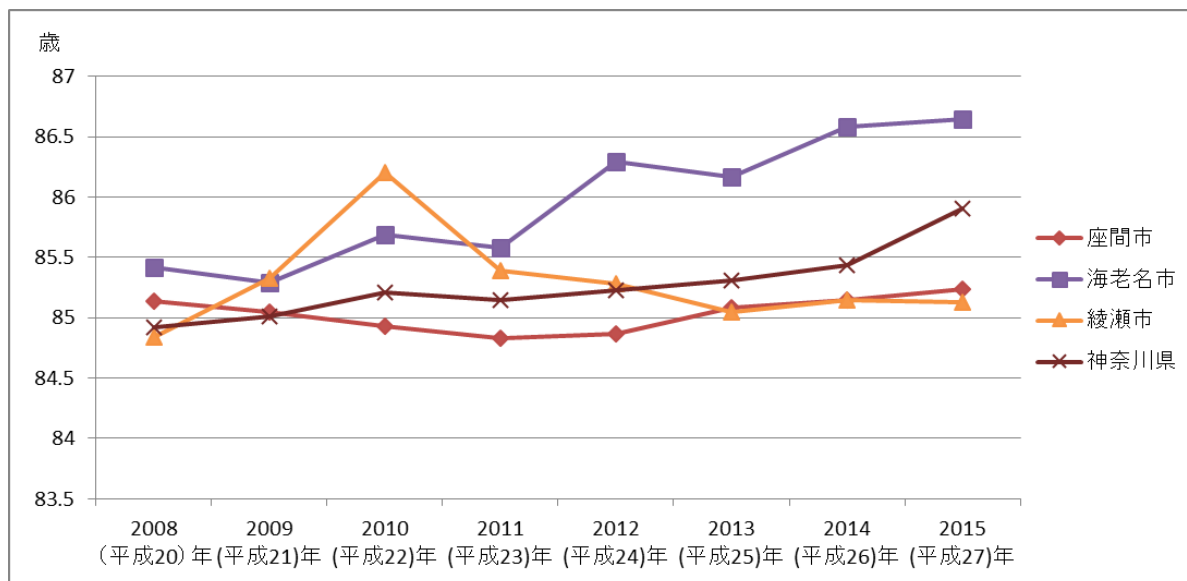
表－２７：女性の６５歳健康寿命の推移（県・近隣市比較）

(歳)

	2008 (平成20)年	2009 (平成21)年	2010 (平成22)年	2011 (平成23)年	2012 (平成24)年	2013 (平成25)年	2014 (平成26)年	2015 (平成27)年
神奈川県	84.92	85.01	85.21	85.15	85.23	85.31	85.44	85.91
座間市	85.14	85.05	84.93	84.83	84.87	85.08	85.15	85.24
海老名市	85.42	85.29	85.69	85.58	86.29	86.17	86.58	86.65
綾瀬市	84.84	85.33	86.2	85.39	85.28	85.05	85.15	85.13

出典：神奈川県調べ

グラフ－６０：女性の６５歳健康寿命の推移（県・近隣市比較）



出典：神奈川県調べ

表－２８：年齢３区分別人口構成比（県・近隣市比較）（平成２８（２０１６）年１月）

(%)

	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)
神奈川県	12.6	63.4	24.0
座間市	12.1	64.0	23.9
海老名市	13.7	62.8	23.5
綾瀬市	14.0	60.1	25.9

出典：神奈川県年齢別人口統計調査

表－２９：要介護２～５認定者数の推移（近隣市比較）

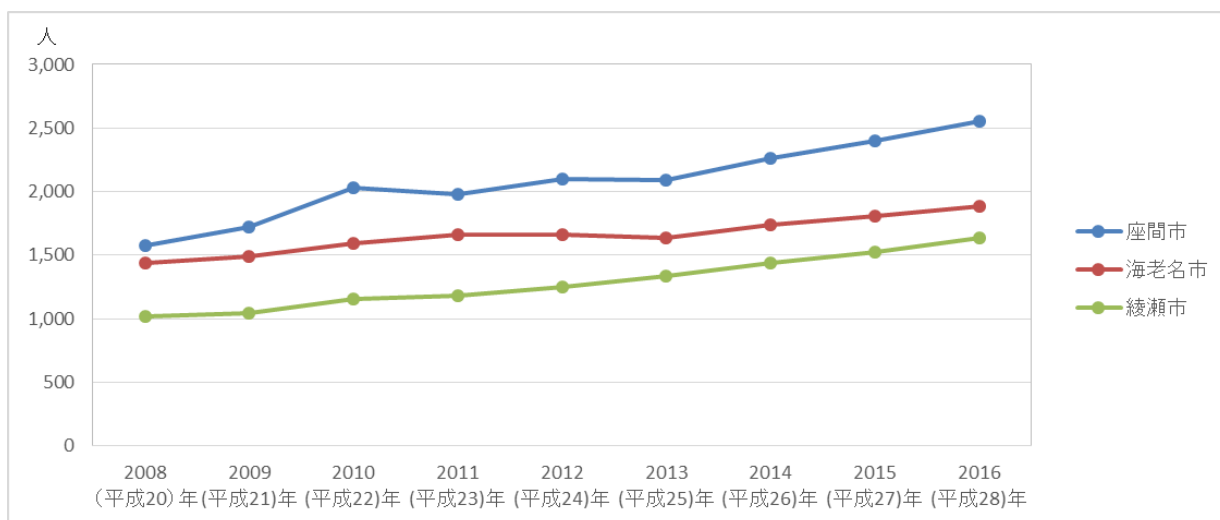
(人)

	2008 (平成20)年	2009 (平成21)年	2010 (平成22)年	2011 (平成23)年	2012 (平成24)年	2013 (平成25)年	2014 (平成26)年	2015 (平成27)年	2016 (平成28)年
座間市	1,576	1,724	2,028	1,977	2,095	2,092	2,258	2,403	2,557
海老名市	1,437	1,493	1,592	1,663	1,664	1,640	1,737	1,811	1,889
綾瀬市	1,016	1,041	1,160	1,180	1,253	1,333	1,436	1,525	1,639

出典：厚生労働省、介護保険事業状況報告



グラフー 6 1 : 要介護 2 ～ 5 認定者数の推移 (近隣市比較)



出典:厚生労働省、介護保険事業状況報告

表ー 3 0 : 年齢別人口・死亡者数・要介護者数の推移 (近隣市比較)

	年齢区分	2008(平成20)年			2014(平成26)年			2016(平成28)年		
		人口	死亡者数	要介護 2～5	人口	死亡者数	要介護 2～5	人口	死亡者数	要介護 2～5
座間市	0～64	105,450	149	—	100,981	126	—	96,950	166	—
	65～	20,566	585	1,576	27,849	737	2,258	30,401	857	2,557
海老名市	0～64	104,703	165	—	100,172	148	—	99,308	127	—
	65～	22,487	643	1,437	28,698	932	1,737	30,449	844	1,889
綾瀬市	0～64	67,056	126	—	63,801	109	—	62,265	96	—
	65～	14,782	447	1,016	19,999	565	1,436	21,773	610	1,639

出典:厚生労働省介護保険事業報告、神奈川県年齢別人口統計調査、神奈川県衛生統計年報

表ー 3 1 : 65歳以上人口に対する死亡者数・要介護者数割合の推移 (近隣市比較)

	2008(平成20)年				2014(平成26)年					
	65歳以上人口	要介護 2～5	65歳以上人口に対する割合	死亡者数	65歳以上人口に対する割合	65歳以上人口	要介護 2～5	65歳以上人口に対する割合	死亡者数	65歳以上人口に対する割合
座間市	20,566	1,576	7.7	585	2.8	27,849	2,258	8.1	737	2.6
海老名市	22,487	1,437	6.4	643	2.9	28,698	1,737	6.1	932	3.2
綾瀬市	14,782	1,016	6.9	447	3.0	19,999	1,436	7.2	565	2.8
	2016(平成28)年									
	65歳以上人口	要介護 2～5	65歳以上人口に対する割合	死亡者数	65歳以上人口に対する割合					
座間市	30,401	2,557	8.4	857	2.8					
海老名市	30,449	1,889	6.2	844	2.8					
綾瀬市	21,773	1,639	7.5	610	2.8					

出典:厚生労働省介護保険事業報告、神奈川県年齢別人口統計調査、神奈川県衛生統計年報

表－32：65歳以上（5歳段階別）人口に対する死亡数・死亡割合（近隣市比較）  
（平成28（2016）年）

区分	65～69歳			70～74歳			75～79歳			80～84歳			85～89歳			90歳以上			
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	
座間市	人口	9,705	4,684	5,021	7,834	3,628	4,206	6,180	2,930	3,250	3,791	1,681	2,110	1,827	648	1,179	1,064	240	824
	死亡数	90	58	32	113	85	28	140	102	38	151	84	67	164	90	74	199	62	137
	割合	0.9	1.2	0.6	1.4	2.3	0.7	2.3	3.5	1.2	4.0	5.0	3.2	9.0	13.9	6.3	18.7	25.8	16.6
海老名市	人口	9,854	4,747	5,107	7,952	3,832	4,120	5,976	2,937	3,039	3,674	1,629	2,045	1,927	685	1,242	1,066	244	822
	死亡数	75	49	26	94	73	21	125	83	42	184	108	76	170	71	99	196	67	129
	割合	0.8	1.0	0.5	1.2	1.9	0.5	2.1	2.8	1.4	5.0	6.6	3.7	8.8	10.4	8.0	18.4	27.5	15.7
綾瀬市	人口	6,907	3,212	3,695	6,130	2,922	3,208	4,414	2,244	2,170	2,491	1,138	1,353	1,177	394	783	654	151	503
	死亡数	67	45	22	85	55	30	102	70	32	124	77	47	105	51	54	127	30	97
	割合	1.0	1.4	0.6	1.4	1.9	0.9	2.3	3.1	1.5	5.0	6.8	3.5	8.9	12.9	6.9	19.4	19.9	19.3

出典：神奈川県年齢別人口統計調査、神奈川県衛生統計年報

「65歳健康寿命」とは、県が算出している65歳からの平均自立期間（日常生活が要介護でなく、自律して暮らせる期間）に65歳を加えた年齢です。KPIの目標は、基準年である平成25（2013）年において、県内の市町村で平均自立期間が最長である都市の数値を設定しています。

76ページの表－24及びグラフ－57は、本市の65歳健康寿命の推移を示しています。平成25（2013）年以降は微増傾向となっています。

77ページの表－25及びグラフ－58は、県内における本市の順位を示しています。平成20（2008）年は、男性が10位、女性が16位でしたが、平成25（2013）年には、男性が30位、女性が26位とどちらも大きく順位を下げており、近年は微増傾向にあるものの、順位の回復には至っていません。また、77ページからの表－26・27及びグラフ－59・60より、本市の65歳健康寿命は、近隣市と比較しても高いとは言えないことが分かります。

65歳からの平均自立期間は、65歳以上の人口、性別、年齢階級別の死亡率と要介護2～5号の認定割合により算出されますので、それぞれの関連性を近隣市等と比較してみると、その要因が分かります。

78ページの表－28は、年齢（3区分）別人口構成比ですが、本市の15歳未満の年少人口は県内平均とほぼ同様で、近隣市より低く、15～64歳の生産年齢人口は県平均及び近隣市より高く、65歳以上の老年人口は県平均とほぼ同様で、綾瀬市より低く、海老名市より高いという状況です。概して、本市は県平均とほぼ同様であることが分かります。

78ページの表－29及び前ページのグラフ－61は、要介護2～5認定者数の推移を近隣市と比較したのですが、本市及び近隣市ともに上昇傾向にあり、その中でも本市の上昇率が高くなっています。前ページの表－31では、65歳以上人口に対する死亡者数・要介護者数割合の推移及び近隣市との比較を示していますが、本市の認定者数の割合が高いことが分かります。

表－32は、平成28（2016）年における65歳以上人口に対する死亡数・死亡割合及び近隣市との比較を5歳段階別に示しています。65歳以上人口に対する死亡数の割合は、本市が2.82%、海老名市が2.77%、綾瀬市が2.80%と大きな違いはありません。

以上から、65歳以上人口に対する要介護2～5認定割合が高いことが、本市の65歳からの平均自立期間が短くなっている主な要因であると考えられます。

要介護認定者数の割合が高いことについては、様々な要因が推測されるものの、明確になっていませんが、市民一人一人が健康であればおのずとその数値は下がり、65歳健康寿命も延伸することは間違いありません。

本市は、生活習慣病予防に対する取組として、特定健診、がん検診を始め、住民が主体的に健康増進を図ることを目的とした特定保健指導や健康教育など、様々な施策を展開しながら、疾病の早期

予防、発見、治療を啓発していますが、本市の特定健診やがん検診の受診率が県平均よりも低い状況が続いているのが現状です。そこで、従来は別々に発送していた後期高齢者健診とがん検診の個人通知を同封して発送すること、更に大腸がん検診の受診率の向上と受診機会の拡大を図る目的で、従来の集団検診のほかに協力医療機関での施設検診を開始しました。

今後も、受診率の更なる向上のための周知、啓発を計画的に図ります。なお、未病センターについては、特定保健指導や健康教育、健康相談等の参加者に周知、利用を促し、事業内においても活用しています。

引き続き、市民一人一人が健康増進に対する関心が高まるような取組を通して、65歳健康寿命の延伸を目指していきます。

## 5 外部有識者からの意見

### (1)座間市総合戦略推進懇話会

総合戦略の点検・評価に際し、産官学金労といった多様な主体から意見を聴取することを目的として外部有識者で構成される「座間市総合戦略推進懇話会」を平成31年2月6日（水）に開催し、御意見を頂きました。

### (2)委員名簿（敬称略）

氏名		備考 ※（ ）内は主な職名
委員長	長本 享一	関係団体代表（座間市商工会長）
副委員長	村山 史世	学識経験者（麻布大学生命・環境科学部講師）
	黒部 邦雄	関係団体代表（座間市社会福祉協議会常務理事）
	佐藤 英治	労働団体代表（神奈川県中央地域連合事務局長）
	高橋 研	金融機関代表（横浜銀行座間支店長）
	船本 和則	関係行政機関職員（県央地域県政総合センター所長）

### (3)主な意見

- 座間市の住工混在地域の不動産価格が上昇し、企業が進出しづらくなり、既存の企業の設備投資に対する意欲も減っている、旧座間市街では事業承継が進んでいないと感じる。  
企業の投資に対するニーズは高い中で、企業が使いやすい補助などを検討してはどうか。
- 事業承継について、もっと敷居を低くして開催しても良いのではないかと。事業承継の半分は親子間によるものと聞いているが、相互理解が重要であり、早い段階から取り組むことが重要である。県でも国と連携したコーディネート機能があるので、活用してもらえればと思う。  
基本目標3について、3-②は既に目標を達成しているとのことだが、より多くの市民の方にそう思ってもらうことが重要なので、更に上を目指して取り組んでもらいたい。
- SDGsについて、市の総合計画等に無理やり織り込む必要はないが、施策を推進する中で取り込んでいけば良いと思う。  
青少年の社会参加については青少年課が、高齢者の生きがいについては福祉長寿課が所管しているが、これらを企画担当でつなぎ、新たな取組を検討することなどはできないか。  
郷土愛の醸成について、意識を変えて市に来てもらうことも施策の一つだが、座間市が好きというわけではなく住み始めた人に、市に愛着を持ってもらうというシティプロモーションも施策を展開する上で一つの手法ではないか。  
事業承継について、これまで続けてきた技術、信用、顧客等の資産を引き継いでそのままやってもらうのか、これからの時代に対応したやり方に変えていくのか、それらを一緒に考えるセミナーも良いのではないかと。  
ボランティアや事業を考える上で、それらを検討する拠点、プラットフォームのようなものを作ることが必要かもしれない。